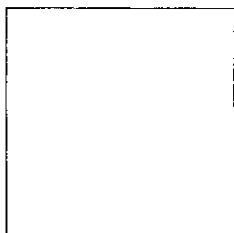
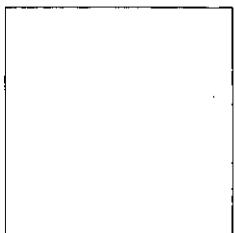


木宮正史
Kinjo Tadaki

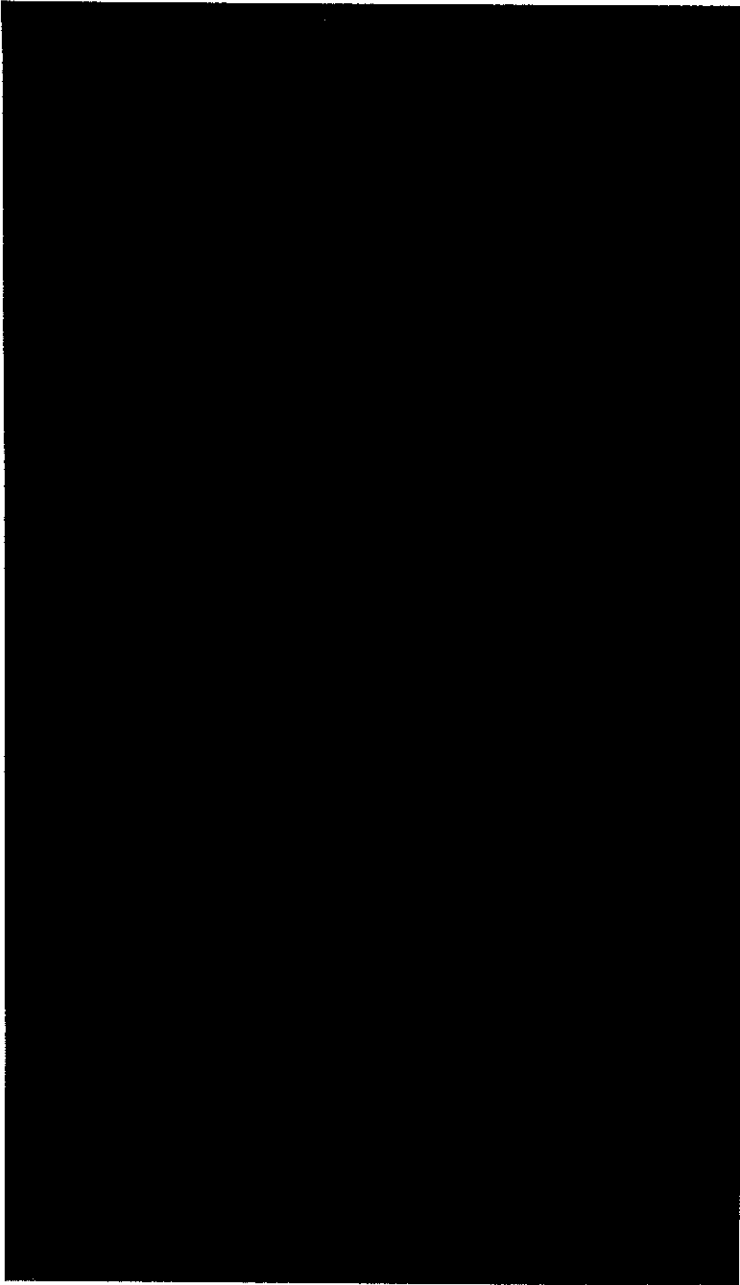
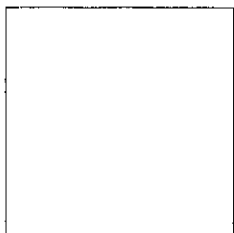


ちくま新書

韓国——民主化と経済発展のダイナミズム



426



韓国——民主化と経済発展のダイナミズム【目次】

序

韓国現代史を理解する四つの視座⁰⁰⁹
日韓の「時差」／朝鮮半島を取り巻く現状／四つの視座——冷戦・経済・政治主体・文化社会

第二章

朝鮮半島における冷戦とその変容⁰¹⁹

1 南北分断と朝鮮戦争⁰²¹

分断国家の成立／朝鮮戦争は内戦か国際戦か

2 地域冷戦と朝鮮半島——「ソ連・北朝鮮・中国」と「アメリカ・韓国・日本」⁰²⁸

「雪解け」の一九五〇年代／一九六〇年代——日韓国交正常化とベトナム戦争／一九六八年
——青瓦台襲撃事件とアエプロ号事件

3 米中和解と朝鮮半島⁰³⁴

南北対話の開始とその帰結／朝鮮半島冷戦の局地化

4 ポスト冷戦と朝鮮半島⁰³⁹

韓国の「北方外交」／南北基本合意書締結と南北国連同時加盟／第一次核危機とジュネーブ合

- 意／金大中政権の対北朝鮮包容（太陽）政策とベリー・プロセス
- 5 南北首脳会談とその後 ⁰⁴⁷
- 6 朝鮮半島冷戦の特徴 ⁰⁵¹
- 国際化の力学と局地化の力学／南北間の決定的格差

第二章

経済発展と経済危機 ⁰⁵⁵

- 1 高度経済成長——その光と影 ⁰⁵⁷
- 経済発展の軌跡／韓国経済への批判／日本型モデルとの比較／批判的韓国経済論の意義と限界
- 2 冷戦と経済発展 ⁰⁶³
- 冷戦を利用した経済発展／経済協力方式による日韓国交正常化／ベトナム派兵とベトナム特需／冷戦の変容と重化学工業化
- 3 経済発展と政治体制 ⁰⁷¹
- 開発独裁としての朴正熙体制／政策選択の柔軟性と硬直性
- 4 「世界化」の挑戦と経済危機 ⁰⁷⁶
- 金泳三政権の「世界化」政策／一九九七年の経済危機とその原因／経済危機に対する処方箋

第三章

開発独裁と民主化——政治主体とその選択 ⁰⁹⁵

- 1 李承晩の第一共和国とその評価 ⁰⁹⁸
- 李承晩政権への評価／李承晩再評価論
- 2 朴正熙政権一八年——その意味と評価 ¹⁰²
- 朴正熙の経歴／朴正熙と五・一六軍事クーデター／第三共和国と三選改憲／維新体制／朴正熙政権の評価——「民主」・「民族」・「民衆」
- 3 一九八七年六月民主化抗争 ¹¹⁶
- 一九八七年六月／逆説——一九七〇年代との比較／全斗煥政権のデイレンマ／対米認識の転換／韓国の民主化を振り返って
- 4 政党と政治家 ¹²⁶
- 地域割拠主義的政党体制／地域割拠主義の政治学的説明

5 金大中と韓国政治 ¹³⁷

民主化運動家としての金大中／金大中と金泳三／政治家としての金大中／金大中政権の負の側面

6 韓国の政治制度——日本との比較 ¹⁴³

大統領中心制と議院内閣制／選挙制度の比較

第四章 韓国の政治文化と新しいうねり ¹⁴⁹

1 韓国の政治文化——中央集権的文化をめぐって ¹⁵¹

「渦巻き型」政治文化／中間集団としての地縁血縁ネットワーク

2 日本と朝鮮——近代化の岐路 ¹⁵⁴

徳川日本と李朝時代の朝鮮／日韓の「逆転」

3 儒教文化と近代化 ¹⁵⁸

儒教資本主義論／儒教文化と民主主義との関係

4 市民運動と韓国政治 ¹⁶³

韓国現代史と市民運動／経実連の政治的インパクトとその限界／総選挙市民連帯と「落薦・落

選運動」

5 インターネットと韓国政治 ¹⁶⁹

二〇〇二年大統領選挙とインターネット／インターネットの政治的インパクト——日韓比較／市民運動とインターネット

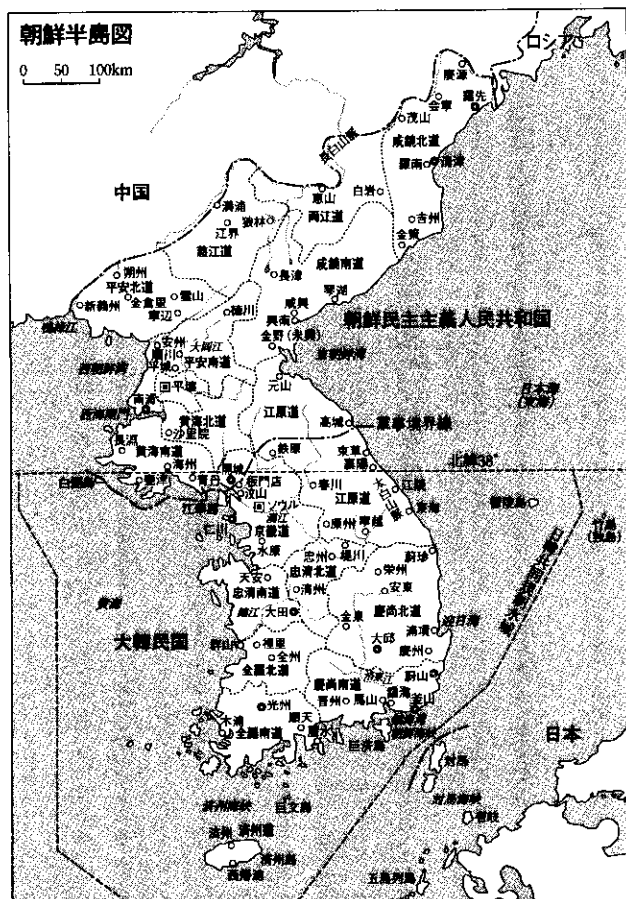
6 日韓政治文化比較——政治化された社会と脱政治化された社会 ¹⁷⁶

日韓比較の意義／政治化された社会と脱政治化された社会

結びに代えて ¹⁸³

参考文献 ¹⁹¹

朝鮮半島現代史年表 ¹⁹⁶



序 韓国現代史を理解する四つの視座

↑日韓の「時差」

筆者は一九八五年から八九年にかけて、ちょうど韓国が民主化する時期を挟んで、韓国の高麗大学の大学院に在籍しながら、一九六〇年代の韓国政治の研究に取り組んでいた。そのころ「韓国は日本よりも何年くらい遅れているのか」という質問をよく受けた。当時は、まだ民主化される前の権威主義体制下であったため、政治については比較のしようがないというのが正直な感想であったし、通信・交通のインフラなどに関しても、まだまだ未整備という印象が強かった。「ちょうど一〇年くらいの差があるのではないか」というのが正直な印象であった。

では、全く同じ質問を今現在受けると、どのように答えるだろうか。いろいろな基準によって比較することが可能であるし、なかには比較不能なものもあるだろう。しかし、以前は韓国よりも日本の方が進んでいると言えたことが、現在ではそれほど明確ではなくな

りつつある。

まず政治に関しては、何よりも民主化がもたらした韓国政治の変化を指摘することができる。筆者もその渦中にあつた一九八七年六月の民主化抗争を転換点として、韓国の政治体制はそれまでの権威主義から民主主義へと劇的な転換を経験した。筆者が最初に韓国を訪れた八五年に街角でよく見かけた戦闘警察（機動隊）の姿は、今ではほとんど目立たなくなつた。

一九九三年には金泳三^{ユン・サム}「文民政権」が誕生し、九八年には金大中^{ムン・グァン}の大統領就任で、韓国政治上初めて選挙による「与野党の政権交代」が達成された。そして二〇〇二年末の大統領選挙では、韓国政治の既存常識をいろいろな意味で覆して、盧武鉉^{ノ・ムヒョン}が大統領に当選し「世代交代」に拍車がかかった。少なくともこの一五年を比較すると、日本政治が停滞している印象を与えるのに対して、韓国政治はダイナミックに展開されたという強い印象がある。現時点で、果たして日本の方が民主主義の「先輩」と言えるのだろうか。

経済はどうか。一方で、韓国は一九九七年末に経済危機に直面したが、経済危機の後遺症を劇薬とも言える処方箋を通して短期間に克服した。そして、その後は徹底した新自由主義的政策を実施し、経済のグローバル化にうまく対応することで、さらなる成長の機会を活かすことができるようになった。

それに対して、日本は一九九〇年代初頭のバブル経済の崩壊後、不良債権処理に手間取るなどその後遺症を引きずり、長期不況からいまだに抜け出せないでいる。日本経済は劇的な危機を経験しなかった代わりに、危機が長期化したために、それに対する劇的な処方箋を提示することができなかったからである。そしてその背景には、長期不況を打開するための政治のダイナミズムが欠如したことを指摘せざるを得ない。

さらに日韓の逆転を象徴する社会現象として、インターネット普及の違いを指摘することができよう。高速大容量の通信手段の普及度合いや政府のホームページの充実度を比較するときに、明らかに日本は韓国に遅れをとっていると感じるのは筆者だけではないだろう。筆者が韓国に滞在した一九八〇年代後半には国際電話をかけるのでさえ不自由を感じたが、それを考えると全く隔世の感がある。

このように、韓国の政治、経済、社会は、この一五年くらいの間に劇的な変化を遂げた。このままのペースでいくと、ますます多くの点で日韓間に逆転現象が起こることが予想される。韓国社会は、いったい何に突き動かされて、これからどこに向かおうとしているのだろうか。

朝鮮半島を取り巻く現状

ところが、こうした韓国とそれを取り巻く朝鮮半島の状況は、二〇〇二年後半から二〇〇三年初めにかけて、次のような一連の「事件」によって激動もしくは危機を迎えることになった。

第一に、二〇〇二年八月に、電撃的に日朝首脳会談の実施が発表され、騒然とした雰囲気の中で、九月に小泉首相が訪朝し、日本人拉致の実を金正日国防委員会委員長自身が認めるとともに、両首脳が日朝国交正常化交渉再開に合意する日朝共同宣言が発表された。その後、拉致問題をめぐって日本国内の対北朝鮮強硬論が台頭する中で、交渉自体は停滞を余儀なくされている。しかし、歴史上初めて日朝両首脳が会い、国交正常化の基本的枠組みについて合意に達したことの意味は過小評価されるべきではない。

第二に、二〇〇二年一月に実施された韓国大統領選挙の結果、与党の盧武鉉候補が当選したが、盧武鉉政権においても、対北朝鮮包容（太陽）政策が「平和・繁栄政策」として継承されることが、ほぼ既定事実となった。実は、二〇〇〇年六月の南北首脳会談以後、最大の懸案とされた金正日のソウル訪問は達成されないばかりか、南北間の軍事的緊張緩和に目に見える進展がない状況で、韓国国内では、北朝鮮は経済協力という果実だけを食

い逃げしようとしているのではないかという批判が次第に高まっていた。にもかかわらず、大統領選挙の結果、対北朝鮮包容政策の継続を訴えた盧武鉉が当選したのは、重要な意味を持つ。

第三に、米朝政府間の接触が再開された二〇〇二年一〇月のケリー（James Kelly）國務次官補の訪朝時、北朝鮮が核開発を断念していないことを認めたと報道された。その後、IAEA（国際原子力機関）の査察官を追放したのに加えて、二〇〇三年新年早々、北朝鮮がNPT（核不拡散条約）脱退を宣言することで、一挙に北朝鮮をめぐる状況が緊迫度を増した。ブッシュ大統領の「悪の枢軸」発言に見られるように、従来からもブッシュ政権の対北朝鮮強硬政策によって米朝関係は緊張をはらんだものではあったが、北朝鮮による瀬戸際外交は、朝鮮半島をめぐる政治の緊迫度をよりいっそう高めることになった。

このように、一方で、冷戦の終焉以降も、北朝鮮の核開発をめぐって、米朝関係を軸とした緊張が依然として続いている。これは、朝鮮半島をめぐる政治を国際化しようとする力学である。他方で、そうした構図を変えて、朝鮮半島をめぐる政治を「民族の枠組み」が主導しようとする動きも、特に韓国政府による対北朝鮮政策を中心に展開されている。こうした相異なる力のせめぎ合いが、朝鮮半島をめぐる国際関係を形成している。

朝鮮半島に関する分析は、状況に左右されやすい。対象自体が刻々と動くものだけに、状況的であるのは一面やむを得ないことである。しかし、他方で、状況を見通すことができる一貫した視座を持つことも、また重要である。では、こうした一貫した視座とはどのようなものか。本書では、(1)冷戦の視座、(2)経済の視座、(3)政治主体の視座、そして、(4)文化・社会の視座という、韓国政治、さらには朝鮮半島をめぐる政治を理解するための基本的な四つの視座を設定し、それぞれについて、以下第一章～第四章で検討を加える。

第一の冷戦の視座は、朝鮮半島における南北対立とそれを取り巻く国際的な冷戦構造が、どのように連携して展開されたのか、そして、それが韓国の政治をどのように制約したのかという視点から、韓国政治を理解しようとするアプローチである。朝鮮半島をめぐる冷戦は、グローバルな冷戦とは無関係に展開されたものでももちろんないが、他方で、単にグローバルな冷戦によって受動的に規定されただけでもない。韓国の政治経済変動、さらには南北関係、地域政治、国際政治という多層構造が相互に影響を及ぼし合って、展開していったと考えられるからだ。

第二の経済の視座は、韓国が一九六〇年代以降経験した高度経済成長と、その過程で直

面した九七年末の経済危機が、どのような政治的条件の下で生じたのか、また逆に、そうした経済発展や経済危機がどのような政治的帰結をもたらしたのかという視点から、韓国政治を理解しようとするアプローチである。

本書は、「ある特定の経済政策を実施したり、もしくは経済政策を一貫して実施したりする必要があるから、ある特定の政治体制が直接帰結される」という立場はとらない。しかし、韓国の経済発展が単に市場に委ねるだけの自由放任によって達成されたわけではないことを前提とするので、政策の選択とそれを可能にした政治的条件に関する考察を抜きにして、経済発展がなぜ起こったのかを説明することはできないと考える。また、経済危機の原因やその対処に関しても同様である。このように、韓国政治のダイナミズムを解く鍵の一つが経済にあると言っても過言ではない。

第三の政治主体の視座は、政治指導者やその他の政治主体が、自らの置かれた制約条件をどのようなものとして認識したのか、そして、それに基づいてどのような目的で、どのような政治的選択をしたのか、そして、それがどのような政治的帰結をもたらしたのか、という観点から、韓国政治を理解しようとするアプローチである。

冷戦の視座、経済の視座という二つのアプローチを強調すると、とかく、韓国政治は、冷戦という国際環境や経済発展の必要性によって規定されてしまうかのような印象を受け

表1 韓国と北朝鮮の社会経済指標比較

項目	韓国 (2001年)	北朝鮮 (2001年)
人口 (千名)	47,343	22,253
面積 (平方キロメートル)	99,538	122,762
1人当たりの国民所得 (ドル)	9,000	706

(出所) 韓国に関しては韓国政府統計庁、北朝鮮に関しては韓国政府統一部

るかもしれない。しかし、そうした制約を受けながらも、韓国政治を主導してきたのは政治指導者であり、また一人一人の国民であった。韓国政治のダイナミズムを、その決定的な瞬間を含めて理解するためには、こうした政治主体による政治的選択の積み重ねとして政治を理解することが必要だ。

第四の文化・社会の視座のうち、文化の視座は、韓国社会を規定する文化が存在するのかという問いから始まって、そうした歴史的に形成された文化的条件が韓国政治をどのように制約してきたのかという観点から、韓国政治を理解しようとするアプローチである。ただし、この点に関しては、筆者なりの独自の視点で韓国の政治文化を摘出するというよりも、韓国政治文化に関する既存の言説を再検討するという範囲に止めた。独自の政治文化論の提示は今後の課題として残されたと言える。

社会の視座は、特に一九九〇年代に入ってから韓国の社会の変化を顕著に示す二つの事象、市民運動とインターネットに焦点を当て、それが韓国政治をどのように変えたのかを考察しようとするもので

ある。

なお、本書では、通例にしたがって大韓民国を韓国と略し、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮と略す。日本の植民地支配(一九一〇～四五年)およびそれ以前の李朝時代に関しては朝鮮という呼称を用いる。ただし、一八九七年に国号が朝鮮から大韓帝国に変わったことに留意する。日本の植民地支配から「解放」された一九四五年から四八年の南北朝鮮建国までの時期に関しては、米軍占領下の南半分を南朝鮮、ソ連占領下の北半分を北朝鮮と呼ぶことにする。



第一章

朝鮮半島における冷戦とその変容

2000年6月14日、平壤の百花園迎賓館で首脳会談を前に握手する金大中韓国大統領(左)と金正日北朝鮮国防委員会委員長。(写真提供:共同通信社)

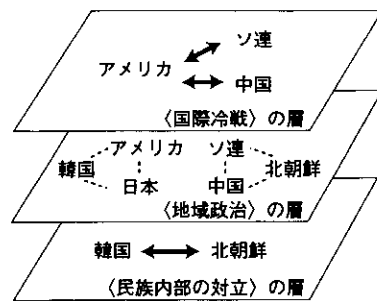


図 朝鮮半島冷戦の三層構造

朝鮮半島における冷戦は、必ずしも、米ソ対立もしくは米中対立という国際冷戦の単純な反映物ではない。また、南北朝鮮の対立という単純な民族内部の対立だけでもない。したがって、その両者のどちらが重要かというような二元論的な見方ではなく、その両者の間に、韓国と日米との関係、および北朝鮮と中ソとの関係で構成される地域政治という次元を設定し、三層構造として考えるとわかりやすい。

本章では、こうした三層構造がどのようにに連携したのか、換言すれば、相互に増幅もしくは相殺しながらどのようにに展開していったのかという視角から、朝鮮半島における冷戦の展開を理解したい。そうすることによって初めて、朝鮮半島がなぜ南北に分断されたのか、朝鮮戦争がなぜ起こったのかという歴史上の問題のみならず、なぜ、冷戦が終焉したにもかかわらず、朝鮮半島における冷戦が持続するのかという疑問にも答えることができるからである。

1 南北分断と朝鮮戦争

↑ 分断国家の成立

現在の朝鮮半島をめぐる国際政治に決定的な影響を及ぼしたのは、一九四八年に確定した南北分断国家の成立と一九五〇年六月二十五日に開始された朝鮮戦争である。

南北分断の経緯に関しては、一九四五年八月、アメリカによる軍事的便宜からの分割占領提案をソ連が受け入れたというのが通説であるが、それを単純に便宜的なものとするのか、そこに既に冷戦の萌芽を見るのか、見解が分かれる。さらに、韓国国内では、ヤルタ会談によって三八度線分割が密約されたという説も根強い。

いずれにしても、一方で、米ソの利害葛藤が三八度線画定に作用したのは確かであるが、他方で、米ソともに、朝鮮半島の分断の可能性を本格的に検討していたとは言い難い。自国により親近感を持つ政権の成立を望んでいたことは確かであるが、それを米ソ共同委員会における交渉で達成することについては、たとえ、米ソ双方に同床異夢があったとしても

も、それほど悲観的ではなかったと考えられる。

しかし、結果的に南北分断国家が成立することになった。これについても、米ソ対立に起因する南北分断の不可避性を強調する見方と、南北朝鮮の政治社会の亀裂とそれを克服できなかった政治指導者の責任を強調する見方に分かれる。後者は、米ソ双方が納得できないような、妥協可能な左右両派の主導による中立的な統一政権を樹立できなかった政治責任を強調する。実際には、当初は朝鮮半島内部の要因が強く作用したが、次第に米ソ対立が不可避になるにたがって国内勢力の妥協は困難になったと考えるのが妥当であろう。

解放直後、北朝鮮はソ連の占領下に置かれたので、ソ連軍の支援を受けた金日成が、抗日ゲリラ闘争における経歴を最大限利用することで、比較的初期に権力を掌握した。しかし、金日成は第一人者ではあったが、独裁者ではなかった。北朝鮮の指導部は、(1)ソ連軍とともに朝鮮に帰還したソ連系、(2)中国において中国共産党と行動を共にした延安系、(3)南朝鮮において朝鮮共産党を率いて活動し、分断後、北朝鮮に拠点を移した南労党系、そして、(4)金日成に代表される、日本植民地時代、満州において抗日ゲリラ闘争を展開した満州派らの、四つの派閥連合体を、金日成が束ねることで維持された。

このうち、満州派は、抗日ゲリラ闘争の経験を共有し、最も強い結束力を誇示した。金日成は、こうした満州派という政治的資源に加えて、中ソ双方の共産党と比較的太いパイ

プをもつことで、解放直後の権力掌握とその後の権力闘争を有利に展開することができたとさえ言う。

それとは対照的に、解放直後の南朝鮮の政治状況は混沌としていた。朝鮮共産党を中心とした左派が圧倒的に優位な状況に、アメリカ軍政が乗り込んだが、アメリカ軍政は左派を好ましくない勢力とみなし、弾圧を加えた。さらに、米軍政の庇護を受けた右派は、信託統治(朝鮮半島の将来に関してはカイロ会談およびヤルタ会談で、即時独立ではなく、米英中ソの四カ国が主体となった信託統治を経て漸進的に独立させることが合意されており、最終的に一九四五年二月のモスクワ米英ソ三国外相会議で、最高五年以内の国際信託統治が決定され、それを具体化するために米ソ共同委員会が開催されていた)反対という素朴な民族主義的世論を動員して巻き返しを図り、左右両派の力関係は次第に、右派優位に逆転していった。

しかし、右派も一枚岩ではなかった。二人の傑出した指導者が存在した。一人は、主としてアメリカでの長年の亡命生活を通して、ロビー活動を中心とした独立運動によって名声を博した李承晩である。もう一人は、一九一九年三・一独立運動後、上海で樹立され、日中戦争中重慶に移った「大韓民国臨時政府」の中心として活動し、中国において主として国民党軍と行動を共にすることにより抗日闘争を展開した金九である。彼らは、朝鮮の即時独立を認めない信託統治に対する反対や、左派との妥協を前提とした左右合作に対す

る反対など、利害が一致する限りでは協力したが、その経歴や闘争方法などの違いから、ライバル関係にあった。

一九四八年、大韓民国単独政府樹立に関して、いち早く単独政府樹立を選択した李承晩に対して、金九は南北協商論に固執し、中道右派の金奎植キムグヰシクらと平壤に赴き南北連席会談に出席した。結果的に、李承晩が初代大統領に選出されたのに対し、金九は翌四九年暗殺された。

権力闘争においては、このように李承晩が完勝したが、後世の歴史的評価は、金九の方に圧倒的に軍配が上がる。単独政府樹立をいち早く選択した李承晩に対して、最後まで南北協商を通じた統一政府樹立を模索した金九は、政治的立場を超えて、後世からは高い評価を与えられ、尊敬する人物の上位に常に位置する。分断国家という現実に対する不満が、それをもたらした過去の政治指導者に対する問責として現れたためであろう。

米ソ冷戦が激化することで、南北朝鮮双方において、李承晩、金日成という右と左を代表する最も非妥協的な指導者が、米ソの支援を獲得することで権力を確立していった。朝鮮現代史を振り返る時、いつの時点で、どのような分断回避の可能性があったのかよく議論される。一方で、米ソ対立の不可避性など構造的要因を強調すれば、それは分断不可避論に傾斜するが、他方で、国内の政治状況というような状況的要因を強調すると、分断回

避の可能性を、当時の国内政治的条件の中に探ることになる。

↑朝鮮戦争は内戦か国際戦か

こうして南北に分断された国家は、一九五〇年六月二十五日、互いに戦火を交えることになる。朝鮮戦争に関してはその起源、展開、帰結をめぐって膨大な研究蓄積がある。北朝鮮の南侵という正統的な解釈に対して、当初から、米韓による北侵説という、北朝鮮の宣伝に同調する異論が唱えられた。結果として、朝鮮戦争は、アメリカ政府内部の対中ソ強硬派を勢いづかせ、中国共産軍の台湾侵攻を抑止するとともに、台湾の蔣介石政権にテコ入れする結果をもたらした。

朝鮮戦争開戦が、李承晩政権をも巻き込んだアメリカ政府内部の陰謀であったかのようにみならず解釈は、相当に無理があると言わざるを得ないだろう。ただし、当時、社会主義に対する幻想も相俟って、北朝鮮の主張がある程度の影響力を持ったことは否定できない。朝鮮戦争の起源や開戦責任をめぐる解釈自体が、冷戦イデオロギーを反映していたと言えるだろう。

朝鮮戦争は、金日成が主導し、それを毛沢東とスターリンが支持することで始められた侵略戦争であり、金日成の主観的意図としては、「アメリカ帝国主義と李承晩傀儡政権か

ら南朝鮮人民を解放するための民族解放戦争」であった。しかし、戦争への関与を決定したそれぞれの指導者の意図は微妙に食い違う。特に、一九九〇年代以降、中国およびロシアの歴史資料が利用可能になる状況で、朝鮮戦争に対する毛沢東およびスターリンの関与の度合いが次第に明らかになった。

金日成は建国初期から早期の南侵を主張していたが、スターリンはそれに対して懐疑的であった。しかし、中国の共産化とともに、スターリンは朝鮮の共産化統一をアジアにおける革命の波及の一環として位置づけ、金日成にそれを託してもよいと考えるようになった。ただし、朝鮮戦争が米ソの直接対決にエスカレートすることは決して望まなかったもので、ソ連の関与をできるだけ目立たないようにした。

建国初期の中国にとって、朝鮮戦争への参戦は膨大なコストを伴うものであり、結果的に台湾侵攻の機会を逸することになるのだが、あえて毛沢東は参戦を選択した。しかし、スターリンの支援が消極的なことに失望した。

トルーマンは、戦争に「勝利」するために、原爆投下などエスカレーションという選択肢も考慮したが、結局、朝鮮戦争を局地戦に止めることを選択した。

当初の北朝鮮軍の圧倒的優勢が、国連軍の旗を掲げたアメリカ軍の参戦によって覆された。今度は米韓が三八度線を越えて朝鮮半島統一の一手手前までいったが、この時点で中

国人民義勇軍が参戦した。以後は三八度線をはさんだ一進一退という状況になり、結局、一九五三年に休戦協定が締結された。李承晩は少なくとも表面的には、「北進統一」を主張し、協定自体には反対しなかったが調印は拒否した。したがって、休戦協定は米中朝の三者による協定となった。

朝鮮戦争について、民族内部の主導権争いという「内戦」という側面を強調するのか、それとも米ソの代理戦争としての「国際戦」としての側面を重視するのか、解釈が分かれる。起源としては「内戦」としての要素を強く持ちながらも、それが世界戦争へとエスカレートする力学を内包しつつ、結果的には米ソ両国の思惑からエスカレーションが抑制されたと言えるだろう。

朝鮮戦争は同族殺戮の戦いであり、南北双方を合わせると当時の全人口の割を超える死者（韓国約一五〇万、北朝鮮約二五〇万）を出し、その後の南北間の敵対感情を決定的なものにした。さらに、そうした敵対感情を利用して、韓国の反共政権、北朝鮮の共産政権が、自らの体制を堅固にした。このように南北間の対立は激しさを増した。しかし、逆説的ではあるが、これ以後、南北朝鮮関係が世界的な対立争点となることは封じ込められることになり、南北間の対立は国際冷戦の枠組みの中で「馴化」され、埋め込まれることになった。

2 地域冷戦と朝鮮半島——「ソ連・北朝鮮・中国」と「アメリカ・韓国・日本」

しかし、その後、南北朝鮮間の対立が国際冷戦から孤立していたわけではなかった。朝鮮戦争後の一九五〇年代から六〇年代にかけては、むしろ、南北間の対立を補強する地域冷戦の枠組みが、問題をはらみながらも形成されたと言える。

「雪解け」の一九五〇年代

ただし、ここで注意しなければならないのは、ソ朝中と米韓日という両陣営の違いである。当初は、ソ朝中の同盟関係が実質的に先行した。朝鮮戦争に関しては、北朝鮮を支援するために、中国は建国直後にもかかわらず莫大な犠牲を払って公式に参戦したし、ソ連は軍事支援だけではなく、秘密裏に空軍兵力を参戦させた。それに対して、韓国を支援するためにアメリカ軍は参戦したが、日本は、参戦する米軍への基地提供や物資供給、さらには掃海艇による機雷除去活動など一定の役割を果たしたが、中ソのような意味での当事者では必ずしもなかった。

日本がアメリカの占領下にあり、日韓間に国交が樹立されていないだけでなく、日本の植民地支配から帰結される日韓間の葛藤が存在し、強烈な反日感情が韓国を支配していたという背景があったからだ。

一九五三年、日韓交渉の席上での、「日本の植民地支配は朝鮮に恩恵を与えたところもある」などを内容とする日本側首席代表久保田貫一郎の発言によって、日韓国交正常化交渉は五七年まで長期間中断したままであった。さらに、その間、李承晩ライン（平和線）を「侵犯」した多くの日本漁船が韓国政府によって拿捕されるという状況が続いていたために、日韓関係は険悪であった。

こうした日韓間の亀裂は、北朝鮮にとってつけ込む余地があると考えられていた。一九五五年には北朝鮮の南日外相が対日関係改善の用意があるという対日積極姿勢を示した。当時は、朝鮮戦争後、東西間に一種の「雪解け」ムードが支配していた時で、日本も鳩山内閣の下、日ソ国交回復などに代表されるように対共産圏外交に力を入れていたことに注目したからだ。さらに、五九年には、日朝両国赤十字間で在日朝鮮人の帰還協定が結ばれ、その後約一〇万人が北朝鮮に帰国することになった。

このように一九五〇年代は、日韓関係にくさびを打ち込むために、北朝鮮が対日関係に比較的積極的にアプローチした時期であった。日本としても、日韓と日朝が対等な選択肢

であったとは言えなかったが、日韓関係の進展が樂觀できない状況では、日朝関係に関してもある種のフリーハンドを持っておきたいと考えていた。

↑一九六〇年代——日韓国交正常化とベトナム戦争

しかし、一九六〇年代に入ると、こうしたそれぞれの陣営内部の同盟関係に変化が見られるようになる。まず、ソ朝中関係であるが、中ソ対立が本格化し、もはや修復できないレベルに達した。一方で、北朝鮮は中ソ対立の狭間でフリーハンドを得たり、中ソに北朝鮮援助に関する競争をさせたりするなど、ある程度は中ソ対立を利用することができた。その成果が、六一年、北朝鮮が中ソとそれぞれ別個に締結した友好協力相互援助条約であった。これは、ソ朝中三方国の団結を誇示するというよりも、中ソ対立を利用して、北朝鮮が中ソの支援を競争させた結果であると言えることができる。

このように、北朝鮮が中ソどちらにも依存を深めず自律性を保持したのは、中ソ対立があったからだ。それにもかかわらず、自国を支援するはずの中ソが互いに対立していることは、中ソが一致団結して、経済面やイデオロギー面で北朝鮮を支援できなかったという意味で、北朝鮮にとっては大きなマイナスでもあった。

それに対して、日韓関係は、特に韓国国民にとって植民地支配の清算という課題を解決

するには至らなかったという問題を抱えながらも、長年の交渉の末、一九六五年に国交正常化を達成した。それによって、韓国の経済発展のために必要な資金を、アメリカからの援助だけでなく、日本からの無償援助、有償援助、民間投資などの形態で獲得することが可能となった。必ずしも同盟関係とは言えないが、日米が韓国支援のために役割分担をするという関係が次第に制度化されていくことになった。

こうした関係の制度化を促進した要因としては、ベトナム戦争が激しさを増したことを指摘することができる。ベトナム戦争の激化は、日韓国交正常化に対するアメリカの仲介をより明確にすることを通して、米韓日の結束を強化する方向に働くことになった。ベトナム戦争があったことで、朝鮮半島における冷戦が国際冷戦と遮断されていることがそれほど目立たなかったと言えるだろう。

北朝鮮にとっては、たとえ中ソ対立が激化したとしても、ベトナム戦争が戦われていることで、アジアにおける冷戦が続いているということを確認することができた。韓国にとっても、同様に、朝鮮半島における冷戦がベトナム戦争という地域冷戦と連携して位置づけられていることで、ある種の「安心感」を得ることができた。一九六〇年代に入ってから本格的に議論されるはずであった、駐韓米軍の削減や対韓軍事援助の削減などの問題が、韓国がベトナム戦争に参戦することによって「先送り」されたからである。

日本にとってベトナム戦争は「対岸の火事」でしかなかったが、韓国にとってベトナム戦争は、自分たちが戦う戦争でもあった。そして、日韓とも、ベトナム戦争によって経済的な特需を獲得した。

朝鮮半島における冷戦を局地化するという暗黙の合意が存在したにもかかわらず、それは必ずしも明示される必要がなかった。ベトナム戦争のおかげで、南北朝鮮双方は、国際冷戦の中で南北対立が局地化、遮断されていることを必ずしも意識しなくても済んだからである。

↑一九六八年——青瓦台襲撃事件とプエブロ号事件

以上のような国際冷戦と南北対立との遮断という構図を、特に韓国に再び意識させたのが、一九六八年初頭にあった二つの事件であった。一つは、北朝鮮のゲリラ部隊による韓国青瓦台（大統領府）襲撃事件、もう一つは、その直後、アメリカの情報収集艦プエブロ号が北朝鮮によって拿捕、抑留された、いわゆるプエブロ号事件である。

韓国がベトナム戦争に参戦していたこともあり、当時、米韓はかつてない良好な関係にあった。にもかかわらず、アメリカは一方で、青瓦台襲撃事件への報復措置を主張する朴正熙政権を抑制するとともに、他方で韓国の頭越しに、乗組員返還のための直接交渉を北

朝鮮との間で行った。このことは、北朝鮮の脅威に対する米韓間の認識の違いを際立たせることになった。

3 米中和解と朝鮮半島

国際冷戦の中に埋め込まれた南北対立という構図に変化をもたらした第一の要因は、国際冷戦それ自体の「変容」であった。基本的に、米ソ冷戦、米中冷戦が朝鮮半島をめぐる南北対立を制約すると考えると、米ソデタントおよび米中和解は、朝鮮半島における南北対立を緩和する方向に作用するはずであった。

第二に、ちょうど同じ時期（一九七〇年代初め）に、南北の力関係がある種の均衡を達成し、維持されるようになったことを指摘することができる。従来は、北朝鮮の相対的優位という条件の下、統一政策に関して、北朝鮮が連邦制による統一など民族の枠組みを強調したのに対して、韓国は国連監視下での南北統一選挙を主張するなど国際的枠組みに依存した。しかし、南北の力関係が次第に均衡することは、南北双方の対照的な戦略を、次第に接近させることになった。

↑南北対話の開始とその帰結

実際に、国際冷戦の緩和は南北対話の開始という帰結をもたらした。一九七〇年八月五日、韓国の朴正熙は、北朝鮮に対して、「善意の競争」提案と呼ばれる興味深い提案をした。その内容は、北朝鮮が挑発と武力による共産化の野望を捨てることを条件に、軍事的優劣ではなく体制間の実績競争を南北が行うべきであるというものであった。

さらに、翌一九七一年、南北赤十字会談予備会談が開催され、七二年には南北赤十字本会談の開催へと発展し、南北離散家族再会問題などが話し合われた。それと並行して、政府間においても秘密接触が行われ、韓国中央情報部長李厚洛と北朝鮮副首相朴成哲の相互訪問の結果、七二年七月四日、歴史的な七・四南北共同声明が南北双方によって発表された。「自主・平和・民族大団結」という南北統一の大原則が合意された。以上のように、七〇年を前後して、ベトナム戦争からのアメリカの撤退、米中接近から米中和解、米ソデタントなどによってもたらされた国際冷戦緩和の潮流は、南北対立を緩和する方向に作用するかに見えた。

しかし、結果は、そうした予想を裏切ることになった。南北対話はごく短期間で挫折し、南北間の緊張が依然として続いただけでなく、南北双方とも独裁体制をよりいっそう強化した。

南の朴正熙は、一九七二年一〇月、全国に非常戒厳令を宣布した後、維新憲法への改正

を強行した。これは、それまで実施されていた大統領直接選挙制を間接選挙制に変えることによって、朴正熙の執権を半永久的に保証することなどを骨子としたものであった。朴正熙は維新体制を正当化する理由として、同時進行する南北対話に臨むにさいして、北朝鮮のような一枚岩の体制との対話を実施するためには、韓国の体制も従来以上に一致団結しなければならぬことを真つ先に掲げた。逆説的であるが、緊張緩和の帰結とも言える南北対話を、独裁体制の強化を正当化する口実として利用したのである。

同時期、北朝鮮においても憲法改正が行われ、新たな社会主義憲法が制定された。その結果、党と国家の融合が進み、金日成への権力集中が一段と進むことになった。既に満州派の独裁が完成していたが、金日成への個人崇拜を制度的に支える憲法が完成したのである。名実共に、金日成は独裁者としての地位を確立した。

このように、南北双方とも、北東アジアの冷戦体制の緩和を積極的に利用して南北間の対立緩和を進めるような体制を準備することはできなかった。むしろ、冷戦体制の緩和が国内体制の流動化につながるのを予防するために、国内体制の引き締めをよりいっそう強化する方を選択したのである。

他方で、米ソ中も、自らが主導した冷戦体制の変容を朝鮮半島にまで波及させることで地域政治を流動化させることは好まなかった。近年、米ソ・米中会談に関するアメリカ側

の外交文書が公開され、米ソデタントや米中和解に向けた動きがある程度明らかになっているが、それを周辺地域の緊張緩和にも波及させようとする意図は、米ソ中とも非常に稀薄であり、せいぜいのところ、周辺状況に流動化をもたらさないように管理する必要があるという点で、暗黙の合意が形成されている程度であつたことがわかる。これは、中国が従来のように、駐韓米軍の撤退を明示的に主張しなくなったことなどに現れている。

朝鮮半島冷戦の局地化

このように、一九五三年休戦協定で形成された、南北対立を局地化する、換言すれば、南北対立が朝鮮戦争のような国際競争にエスカレートすることを遮断する構造は、一九七〇年前後には、逆に、国際冷戦の緩和が朝鮮半島における冷戦に及ぼす影響を遮断するという構造へと「変質」することになった。一九五〇年代から六〇年代にかけては、朝鮮半島を直接の舞台とする南北間の重大事件がなかった一方で、ベトナム戦争に代表されるように、それを取り巻くアジア冷戦自体が激化したために、そうした国際冷戦と地域冷戦との遮断という問題にはならなかった。ところが、七〇年を前後する時期における米中和解の中で隔離された朝鮮半島冷戦の持続という現象は、朝鮮半島冷戦の局地化という現象を、従来とは逆の意味でも決定的なものにした。こうした潮流は、七七年、カーター

大統領の駐韓米軍撤退決定で、その極限に達した。

しかし、朝鮮半島からアメリカ軍が完全に撤退するという決定は、アメリカ政府内部での反対、そして日韓の反対によって挫折を余儀なくされた。その背景には、駐韓米軍完全撤退によって、アジア地域冷戦や朝鮮半島における冷戦が、当初の意図とは逆に、流動化し不安定になることを憂慮する考慮が働いたためであった。その意味で、朝鮮半島における冷戦は、一方では地域冷戦、国際冷戦から局地化されるが、他方で完全には断絶されないという微妙な関係を維持することになった。

4 ポスト冷戦と朝鮮半島

こうした朝鮮半島冷戦の局地化という構造が一九九〇年代に入るまで持続したことが、グローバルな冷戦が終焉したにもかかわらず、南北対立の緩和もしくは解消という意味での朝鮮半島冷戦の解体に直結しなかった理由の一つである。北朝鮮は、中東欧諸国の社会主義体制のように容易には崩壊しなかったし、南北の平和共存も必ずしも達成されたわけではなかった。北朝鮮の体制は、中東欧の社会主義国よりも、冷戦の終焉による衝撃を吸収もしくは緩和する強靱性を備えていたと考えられる。

ところが、一九九〇年を前後して、従来とは異なった意味で朝鮮半島冷戦を国際化する力が働くことになる。それを促進したのは、第一に、経済発展実績によって北朝鮮に対する優位を確信した韓国による「北方外交」の展開と、それに呼応した北朝鮮の対応であり、第二に、冷戦終焉という危機に直面して、北朝鮮が現体制の生存をかけて、核開発の可能性をカードとした瀬戸際外交を展開したことであった。

↑韓国の「北方外交」

一九七〇年代は、北朝鮮が、非同盟会議の主要メンバーとしての立場をフルに利用して、第三世界外交において巻き返しに出ることで、南北の外交競争は拮抗した。しかし、八〇年代に入ると、経済発展という実績に基づいて、韓国が第三世界諸国だけでなく、社会主義諸国との外交関係拡大を志向するようになる。これが、全斗煥政權と盧泰愚政權が主導した「北方外交」であった。

西独のブランド政權が推進した「東方外交」がソ連や東独など東欧諸国との関係改善を通して西独の安全保障を確実にするとともに、西独の影響力を増大させることで、究極的にはドイツ統一の基盤を構築することに成功したように、韓国がその経済力を背景として東欧諸国、ソ連、中国などの社会主義国との関係改善を進め、最終的には中ソとの国交樹立を達成しようとしたのが「北方外交」であった。ただし、「東方外交」と異なり、少なくともその初期段階における目的は、北朝鮮を孤立に追い込むことであった。そのうえで、北朝鮮に対する中ソの影響力行使と北朝鮮自身の孤立からの脱却努力に期待し、北朝鮮の変化を促そうとするものであった。

中ソを始め社会主義諸国の大半が一九八八年のソウルオリンピックに参加したことは、

北朝鮮にとって、外交における孤立感をよりいっそう深めた。八七年十一月二十九日にバグダッド発アブダビ経由ソウル行きの大韓航空機が、ビルマ（現ミャンマー）付近で爆破されて消息を絶つという事件が起きたが、これはソウルオリンピックを妨害し、目前に迫った大統領選挙を混乱させる目的で、金賢姫^{キムヒョヒ}ら北朝鮮工作員が企てたものであった。このように、北朝鮮は外交的孤立感によって焦燥感をかきたてられていた。

↑南北基本合意書締結と南北国連同時加盟

「北方外交」は、北朝鮮の行動様式を変えることで、一旦は成果を収めた。ベルリンの壁崩壊など、東欧社会主義が雪崩を打って崩壊したのを目の当たりにした北朝鮮が、自らの体制の生存の国際的な保証を求めようとしたからである。当初は、直接アメリカとの関係改善を目的とするというよりも、むしろ、日韓との関係を改善しようとした。一九九〇年の金丸訪朝団を契機として、翌年日朝国交正常化交渉が開始された。

さらに、韓国が提案した南北首相会談を北朝鮮が受け入れ、一九九〇年から九二年にかけて八次にわたって南北首相会談が開催された。この過程で、南北基本合意書（「南北間の和解と不可侵及び交流・協力に関する合意書」と「非核化共同宣言」「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」）が締結された。また、従来、分断の固定化につながるという理由で反対し

てきた南北国連同時加盟を九一年に北朝鮮が受け入れたことも、こうした一連の流れの中で理解できる。

南北基本合意書は、一九七二年の七・四南北共同声明、二〇〇〇年の南北首脳会談後の六・一五南北共同宣言と並んで、南北間の歴史的文書の一つである。そこでは、南北間の平和共存と交流拡大の原則の確認と、そのために必要な具体的な施策が合意された。その背景には、北朝鮮が、現体制の保証を韓国に認めさせようとしたことがある。さらに、朝鮮半島の非核化に関する共同宣言は、南北双方とも、核兵器の実験、製造、生産、受け入れ、保有、貯蔵、配備または使用をおこなわず、核再処理施設とウラン濃縮施設の保有を放棄し、こうしたことを確かなものとするために、相手方の施設の相互査察を南北核統制共同委員会が取り決め、実施するという内容をその内容とした。

国連加盟に関して、韓国は一九七〇年代から、実質的には南北国連同時加盟を主張していた。分断の固定化につながるという理由で、それを拒否してきたのは北朝鮮であった。従来は、韓国の単独加盟に対して、中ソが拒否権を発動する可能性が大きかったが、韓国とソ連との国交が樹立され、さらに韓国と中国との国交樹立が確実になると、韓国の単独加盟の可能性が現実味を帯びることになった。ソ連はもちろん、中国も、韓国の国連加盟に反対しないことが確実になってきた。したがって、従来通り南北国連同時加盟を北朝鮮

が拒否し続けると、韓国だけの単独加盟の可能性さえ出てくる。北朝鮮としては、従来の方針を一八〇度転換して、国連同時加盟を受け入れざるを得なかったわけだ。

↑第一次核危機とジュネーブ合意

しかし、こうした北朝鮮の姿勢は、一時的な時間稼ぎの性格を持っていたようで、日朝関係および南北関係改善への取り組みは持続しなかった。一九九三年くらいから、北朝鮮の核開発疑惑問題が、西側のメディアでさかんに取り上げられるようになった。北朝鮮に対する核査察強化の要求とそれに対する北朝鮮のNPT脱退予告など、米朝関係は悪化し、一時は北朝鮮の核開発施設の破壊をクリントン政権が真剣に考えるという一触即発の危機を招いた。

北朝鮮は核開発問題を、米朝関係の枠組みにアメリカを引き込むための重要なカードとして位置づけた。体制生存の保証を最終的にはアメリカから取り付けることをねらい、そのためのカードとして核開発の可能性をちらつかせたのだらう。また、日米韓の対北朝鮮政策に亀裂を生じさせることをねらったものであると言えるだろう。

アメリカとしては、北朝鮮の核開発は、核不拡散体制に対する挑戦であるのみならず、約三万七〇〇〇人の駐韓米軍を危険にさらし、さらには、韓国や日本への核拡散を促進す

るおそれのある非常に危険な選択肢として映ったので、それを何としても阻止しようとした。アメリカが北朝鮮の核開発を、インドやパキスタンなどの核開発とは次元を異にする重大な問題として見ている理由は、一義的には、金正日体制への不信ということがあるが、その背後には、北東アジア地域における核拡散の可能性、すなわち、韓国や日本の核武装の可能性を憂慮しているからなのである。

ともかくも、核開発危機は、朝鮮半島の政治を国際化の方向に大きく逆流させる契機となった。そして、危機の打開も国際的な枠組みに基づいて行われた。カーター元アメリカ大統領の訪朝を契機として米朝間の危機が回避され、一九九四年一〇月、ジュネーブ合意(Agreed Framework)という枠組みに合意した。これは、北朝鮮に対して、プルトニウム製造を断念させる見返りに、軽水炉型原発を日米韓EUによって構成されるKEDO(朝鮮半島エネルギー開発機構)という国際機関が建設すること、その完成までの期間、火力発電用の重油をアメリカが供給することなどを内容とするものであった。

ジュネーブ合意は米朝間の包括的枠組みであり、北朝鮮の核開発問題は米朝関係の枠組みで解決されることになった。それとともに、南北朝鮮は南北首脳会談開催にも合意し、朝鮮半島の政治は、核問題を中心とした米朝関係と平和共存問題を中心とした南北関係という二つの枠組みに基づいて進展するかに思われた。

しかし、首脳会談は、金日成の死によって挫折を余儀なくされ、南北間の枠組みは停滞した。金泳三政権は北朝鮮を南北間の枠組みに引き入れるために、米中南北の四者協議の枠組みを提案し実現にこぎつけたが、四者協議は、それほど進展を見せないまま消滅した。

このように、朝鮮半島をめぐる政治は、米朝関係の枠組みが先行する形で進展することになった。北朝鮮は、韓国の圧倒的な政治的経済的優位という与件の下で、南北関係の枠組みに深入りすることは、体制生存にとって危険であると考え、それよりも米朝関係の枠組みによる体制生存の国際的保証の取り付けを優先したのではないか。また、そうすることで、対北朝鮮政策をめぐって米韓間に亀裂が生まれることを期待したと解釈できる。

↑金大中政権の対北朝鮮包容(太陽)政策とベリー・プロセス

こうした構図を、南北関係の枠組みへと相対的に戻したのが、金大中政権による対北朝鮮包容(太陽)政策であった。包容政策は、少なくとも戦術面で従来の韓国の統一政策とは異なる点を持つ。一つは、南北統一という目標ではなく、平和共存という過程を重視したこと、もう一つは、南北関係という民族の枠組みに固執せずに、米朝関係や日朝関係という国際的な枠組みを有効に活用することにより北朝鮮の変化を促すことで、究極的には

北朝鮮を南北関係の枠組みに依存させるような条件を作ろうとしたことである。韓国への依存が強まり、韓国に吸収されてしまうことを恐れた北朝鮮の不安を取り除き、「安心して」南北関係の枠組みへと引き入れるための戦術であった。

こうした金大中政権の対北朝鮮政策は、北朝鮮のミサイル開発・実験・輸出問題をめぐる米朝関係にも影響を与えた。クリントン政権は、ミサイル問題解決のために、ペリー(William Perry)前国防長官を対北朝鮮政策調整官に任命し、対北朝鮮政策に関するレポート(ペリー・レポート)を作成した。ここでは、米朝関係の関係改善を視野に入れた、より包括的な枠組みの中で、ミサイル問題に接近することが勧告され、軍事的なオプションよりも対話と協力を通じたアプローチ(ペリー・プロセス)が採択された。また、これを契機に、日米韓で構成される対北朝鮮政策調整グループ会議(TCOG)が定期的に開催されることになった。

このように、金大中政権の対北朝鮮政策に対するクリントン政権の支持が固まることで、朝鮮半島の政治は、南北関係の枠組みと米朝関係の枠組みとが相互補完的に進行する条件が整えられることになった。こうした成果に基づいて実現したのが、二〇〇〇年六月の南北首脳会談であった。

5 南北首脳会談とその後

↑南北首脳会談と六・一五南北共同宣言

南北分断以後初めて行われた南北首脳会談は、世界の耳目を集めた画期的な歴史の一コマであった。北朝鮮の要請で急遽一日日程が延期されるというハプニングはあったが、金大中大統領が空路で平壤を訪問し、金正日国防委員長が空港まで出迎えるという演出があった。この模様は全世界に生中継された。また、従来ベールに包まれていた金正日の肉声も伝えられ、外交舞台への本格的デビューとなった。そして、長時間にわたって南北首脳会談が開催され、六・一五南北共同宣言が発表された。さらに、金正日のソウル訪問も約束された。

南北共同宣言の全文は以下の通りである。

六・一五南北共同宣言

①南北は国の統一問題を、その主人である我が民族同士で互いに力を合わせ自主的に解決していくことにした。

②南北は国の統一のための、南側の連合制案と北側の低いレベルでの連邦制案に共通点があったと認め、今後、この方向から統一を志向していくことにした。

③南北は今年八月一五日に際して、離散家族、親戚訪問団を交換し、非転向長期囚問題を解決するなど、人道的問題を早急に解決していくことにした。

④南北は経済協力を通じて、民族経済を均衡的に発展させ、社会、文化、体育、保健、環境などあらゆる分野での協力と交流を活性化させ、双方の信頼を固めていくことにした。

⑤南北は以上のような合意事項を早急に実行に移すため、早い時期に当局間の対話を開催することにした。

金大中大統領は、金正日国防委員長がソウルを訪問するように丁重に招請し、金正日国防委員長は、今後適切な時期にソウルを訪問することにした。

それに歩調を合わせるかのように、一〇月にオルブライト (Madeleine Albright) 国務長官が訪朝するなど、ミサイル問題の解決をテコとして米朝関係の改善も進むかに思われた。一時はクリントン大統領の訪朝の可能性まで議論された。しかし、結局、退任間近の

大統領であるという制約があるため、実施には移されなかった。このように、二〇〇〇年には、南北関係と米朝関係とが歩調を合わせて進み、さらには、日朝国交正常化も再開された。

↑ブッシュ政権の登場と米朝関係の悪化

しかし、米朝関係は、アメリカのブッシュ新政権の登場で、停滞というよりも退行を余儀なくされることになった。ブッシュ政権は、表面的には金大中政権の対北朝鮮政策を支持すると明言したが、実質的にはその効果に対しては懐疑的であり、米韓関係がぎくしゃくとしたものとなった。一方で、ブッシュ政権は二〇〇一年の九・一一テロ以後の「テロとの戦争」に忙殺され、対北朝鮮政策に関して特に目立った動きを見せなかったが、他方で、大統領個人は「国民を飢えさせても何とも思っていない」と金正日個人に対する露骨な不信感を露わにさえた。さらには、ブッシュは二〇〇二年一月の一般教書演説の中で、北朝鮮をイラクらとともに「悪の枢軸 (Axis of Evils)」と名指しで批判することで米朝関係の悪化は決定的となった。

こうした米朝関係の悪化という状況の中で、南北関係もそれに制約されるとともに、金正日のソウル訪問が未だに実現しないなど、北朝鮮側の約束不履行に対する韓国国内世論

の不信が高まる中、金大中政権の対北朝鮮政策は後退しないまでも実質的にはブレーキをかけられた形になった。明らかに、南北関係が米朝関係に制約されるとともに、北朝鮮自身も南北関係の枠組みに積極的に関与するのを躊躇する状況が展開されたと言えるだろう。これ以後の状況の展開は序で述べた通りだが、現状では、米朝関係を軸とする国際化の力学と、それを南北関係の枠組みの方に引き戻す力学とが拮抗する状況である。そして、前者をアメリカが主導し後者を韓国が主導するという意味で、米朝関係にはある種の亀裂が生じていると言える。それは、「北朝鮮の核開発問題を、多国間の国際的枠組みで議論するべきだ」と主張するアメリカと、「北朝鮮が求める米朝二国間の直接対話にアメリカは応じることで、問題解決を図るべきだ」と主張する韓国との葛藤として現れている。

北朝鮮は、現在、米朝関係のこうした亀裂を最大限利用することで瀬戸際外交を展開し、米韓から最大限の利得を得ようとする危険な賭けを行っていると見える。ブッシュ政権は、北朝鮮の核開発問題に関しては軍事的解決ではなく外交的解決を模索する姿勢を堅持している。しかし、それは、「なぜ、イラクと北朝鮮とを差別化する必要があるのか」という当然の疑問にぶつかることになる。さらに、イラク戦争の終結以後、北朝鮮の核開発問題を軍事的手段によって解決しようとする選択肢が台頭する可能性を排除することもできない。

6 朝鮮半島冷戦の特徴

↑国際化の力学と局地化の力学

以上、国際化の力学と局地化もしくは民族化の力学との関係に注目して、朝鮮半島をめぐる政治の展開を明らかにした。そして、こうした国際化と民族化（もしくは局地化）という相異なる力のせめぎ合いが、冷戦後新たに生じたものではなく、冷戦時代に既に生じたものであることが明らかになった。朝鮮半島をめぐる冷戦は、グローバルな冷戦とは無関係に展開されたものでももちろんないが、他方で、単にグローバルな冷戦によって受動的に規定されただけでもない。韓国の政治経済変動、さらには南北関係、地域政治、国際政治という多層構造が相互に影響を及ぼし合って、展開していったと考えるからだ。

こうした関係は、朝鮮半島の南北対立の起源が、国際冷戦の反映という側面と民族内部の主導権争いという両面を持つことに起因する。朝鮮戦争は、南北対立を国際化することになったが、その展開や休戦の過程では、対立を局地化する力が強く働くことになった。

さらに、局地化の構造は、南北対立の国際化が遮断されるだけでなく、国際冷戦の緩和が南北対立の緩和へと連携することを遮断することをも意味した。それゆえ、一九七〇年を前後する時期、米中和解に代表される北東アジア冷戦の緩和にもかかわらず、それが朝鮮半島における南北対立の緩和につながらなかったのである。このように、南北双方とも争点によっては対立の国際化を試みたが、南北対立を局地化するという点については暗黙の合意が得られていたと考えられる。この背景には、基本的には南北間に明らかな力の不均衡が存在しないという条件が働いていた。

大体一九七〇年代前半を境として、南北の経済力が逆転し、南が相対的優位に立つようになった。その後も南北間の格差は増大したが、必ずしも挽回不可能な決定的格差とは考えられていなかった。したがって、南北双方とも、一方では対立や争点を国際化するというオプションを留保しつつも、基本的には南北関係の枠組みで南北間の対立を解決するという大義名分が重要だと考えた。

ただし、韓国にとっては、駐韓米軍の存在が北朝鮮に対する「弱み」になったことは確かであるし、北朝鮮もその点を、韓国の自主性の欠如として批判してきた。逆に、北朝鮮は、自国を支持する中ソが対立しているという状況で、一方でそれを利用することもできたが、韓国とは異なり、国際的な枠組み自体をそれほど信頼に足るものとは考えなかった。

しかしながら、北朝鮮は、従来、南北間の力関係において自らが有利な状況であるときに固執した民族の枠組みと、南北関係の力の逆転という現実との間に生ずる不適合に、次第に耐え難くなっていた。

↓南北間の決定的格差

こうした構図が限界点に達したのが、一九九〇年を前後する時期の韓国の「北方外交」の展開とグローバルな冷戦の終焉である。北朝鮮はこれ以後明らかに、南北関係の枠組みへの固執を捨て、韓国をある意味で迂回した米朝関係の枠組みと南北関係の枠組みとを使い分け、競合させることで、自らの体制の生存を確保するという目標を達成しようとした。南北間の力関係に挽回不可能な格差が生じたことで、不利な北朝鮮は孤立に回帰するか、それが不可能な場合には、体制の生存に対する国際的保証を得ようとしている。

他方で、韓国自身は、南北間の格差を前提として、自信を深め、南北関係の枠組みの中で北朝鮮に対応することを基本姿勢とするようになる。そして、南北関係の枠組みを基本としつつ、利用可能な範囲で国際的枠組みを活用しようとする。それが金大中政権の対北朝鮮政策の基本姿勢である。

韓国は、核開発のような争点に関しては、もちろん国際的な枠組みの必要性は認識する。



第二章

経済発展と経済危機

韓国を代表する重化学工業地域である蔚山工業地帯の活気に満ちた様子。1960年代初めにはただの砂浜だったが10年くらいの間に世界的な造船所が建設された。
(写真提供：韓国観光公社)

その上で、できるかぎり、国際的な枠組みと民族の枠組みとが葛藤を起こさないようにする。そして、北朝鮮を南北関係の枠組みに引き入れることで、平和共存、交流の拡大、さらには漸進的な統一への条件構築を志向するのである。

表2 韓国の各年代における年平均成長率、輸出増加率

	年平均経済 成長率(%)	年平均輸出 増加率(%)
1950年代	3.7	2.7
1960年代	8.4	38.9
1970年代	7.4	34.6
1980年代	9.3	13.9
1990年代	6.2	9.2

一九八〇年代半ばまで、韓国経済を評する場合に最もよく用いられたのが「光と影」という表現だった。韓国経済は、表面上は驚異的な経済発展を達成しているが、問題を多くはらんでいることを象徴する言葉であった。場合によっては、いつ韓国経済が危機に直面してもおかしくないという含意があった。しかし、こうした韓国経済に対する悲観論は、八〇年代後半、民主化とともに影を潜めた。

韓国の経済発展を最も象徴的に示す数値は何か。GDP（国内総生産）成長率はもちろんだが、やはり、注目すべき数値は輸出増大である（表2参照）。一九六〇年代以降の韓国の経済発展は、輸出志向型工業化の成果であると言わ

↑経済発展の軌跡

1 高度経済成長——その光と影

前章で指摘したように、朝鮮半島の政治において変化をもたらした最大の要因は、南北間における力の逆転である。そうした力の逆転を決定づけたのは、一つには、グローバルな冷戦の終焉という外的環境の変化であるが、それ以上に重要なのは、一九六〇年代以降の韓国の驚異的な経済発展である。本章では特に経済発展をもたらした政治的条件に注目し、それが問題をはらみながらも経済発展をどのように帰結したのかを明らかにする。

さらに、韓国はその後、順調な経済発展が持続するかに見えたが、一九九七年末、突如、為替危機に直面し、IMF（国際通貨基金）への緊急融資要請を余儀なくされた。当時は、朝鮮戦争以来の未曾有の国家的危機とまで言われた。しかし、こうした未曾有の危機も、金大中大統領就任一年後にはほぼ克服され、それ以後は順調に経済回復を続けている。これは、バブル経済崩壊の後遺症をいまだ引きずり、経済の長期不況を抜け出せない日本とは対照的である。

なぜ、順調な経済発展を維持していたにもかかわらず、経済危機に直面したのか。そして、経済危機に直面した後、どのような改革を断行し、いち早く危機の克服を達成したのか。本章では、その政治的条件も説明する。

表3 韓国の輸出拡大の推移と輸出構造の変化

年度	1962	1972	1977	1982	1987	1993	1999	2001
総輸出額 (百万ドル)	55	1,624	10,047	21,853	47,281	82,236	143,685	150,439
輸出商品中工業製品 構成比 (%)	27.0	87.9	86.2	92.1	94.7	96.1	92.5	91.6
輸出工業製品中重化学 工業製品構成比 (%)	10.4	25.3	39.4	52.8	58.1	68.8	77.6	80.9
輸出額の対 GDP 比率 (%)	2.4	15.0	27.2	30.7	34.7	24.8	35.3	32.6
世界貿易全体に占める 韓国輸出品の割合 (%)	0.04	0.42	0.94	1.27	1.93	2.21	2.58	

(出所) 表2、表3とも韓国政府統計庁『韓国主要経済指標』各年度版より

れるように、その輸出増大しかも工業製品の輸出増大とその構成の高度化は、それ以前の時期と比較しても、また、他の開発途上国と比較しても非常に突出したものであった(表3参照)。

このように、一九八〇年代半ばまでの韓国の経済発展を率いたのは、その輸出増大であった。しかも、工業製品の輸出が全体の輸出増大を牽引したのであって、他の開発途上国が一次産品の輸出に依存していたとは非常に対照的であった。さらに、特に七〇年代以降、工業製品の中でも労働集約的な軽工業製品ではなく、資本集約的もしくは技術集約的な重化学工業製品が輸出全体に占める割合が増大し、産業構造の高度化とともに輸出構造も高度化した。

↑韓国経済への批判

ただし、韓国経済が発展したのはちょうど朴正熙政

権という独裁体制であったこともあり、韓国経済に対する評価は楽観的なものばかりではなかった。韓国経済に対する悲観論は、こうした独裁体制に対する批判を反映したものであった。換言すれば、独裁体制は韓国の経済発展に内包する問題の病理現象であると考えられた。韓国経済への批判は主として次の二つに集約された。一つは対外的脆弱性であり、もう一つは財閥中心の企業構造に代表される国内の二重構造である。

まず、対外的脆弱性に関する指摘であるが、確かに、韓国経済は、一九七〇年代まで、内需よりも輸出への依存が大きかったし、外資に大きく依存していた。そして、こうしたことが対外依存度の高い脆弱な経済であるとしれば批判された。しかし、なぜ輸出への依存もしくは外資への依存それ自体が不健全な発展形態であるのか、また、それが、内需のみに依存し輸出できない経済もしくは外資を引きつけない経済に比べて、果たして不健全な経済であると言えるのか、はなはだ疑問である。こうした批判の背景には、北朝鮮のようなある種の閉鎖経済の方がより自律的で健全であるという、根拠のない前提があった。換言すれば、韓国経済に関しても、冷戦イデオロギーに支配された解釈が横行していた。

国内の二重構造についていえば、確かに、財閥企業によるあらゆる業種に及ぶ独寡占は深刻な状況であった。また、そうした財閥企業が、癒着とも形容されるような政府との密

接な関係を通して成長したことも確かである。こうした癒着のあり方は、政府が本来公共的な存在であることを前提とすると、問題であることには違いない。しかし、こうした財閥中心の成長それ自体が、経済成長を効率的に達成するという目標にとってどう評価されるべきかについては、議論が分かれる。結果論ではあるが、韓国経済の発展軌跡を見ると、少なくとも一九八〇年代初期の高度成長期までは、稀少資本を集中的に管理し、投資することが必要とされていた。財閥中心の発展には、功罪両面があると考えべきだろう。

↑日本型モデルとの比較

また、韓国の経済発展に関しては、日本型モデルとの共通性がしばしば指摘されてきた。確かに、欧米先進国と対比すると、後発国としての共通性をもっているし、同じ東アジアの儒教文化圏、漢字文化圏に属するという意味で、文化的類似性を持つ。また、植民地経験を通して、韓国経済に及ぼした日本の影響も無視できないし、戦後、日韓両国は、冷戦体制に深く組み込まれるという共通の国際的条件を抱えた。さらに、韓国的高度成長を率いた朴正熙自体が自覚的に日本をモデルとしたことも、しばしば言及される。

輸出市場や外資導入先としての日本の存在が大きかったのはもちろん、一方でモデルや目標となり、他方で対抗し克服すべき対象となる日本の存在を抜きに韓国の経済発展を語

れないのは、衆目の一致するところだろう。政治的条件と関連して、特に強調されるべきは、開発主義体制という共通性である。政府の介入が、市場経済を抑圧するのではなく、むしろ市場経済を拡張する形で行われることによって、経済的自由主義とは異なった径路で経済発展を達成していったことである。

しかし、韓国経済を日本型モデルのコピーとしての側面だけで議論することは、非常に危うい。その代表的なものは、卑俗化された植民地近代化論である。つまり、日本の植民地支配は韓国を近代化させただけでなく、同時期韓国に移植された制度が、戦後韓国の経済発展を促進する要因になったという議論である。元来、後発国の経済発展パターンは先発国とは異なる共通性を持つ。にもかかわらず、そうした類似性を無前提に日本モデルの移植だと考えるのは、無謀な議論である。

日韓間の経済発展パターンには重要な違いがある。日本が、基本的には内需の延長として輸出産業を位置づけたのに対して、韓国は、自動車産業にしても、電子産業にしても、当初から輸出市場を念頭において産業の育成を計画した。また、韓国の財閥企業は、戦前日本の財閥とも、また戦後日本のケイレツとも異なり、銀行を媒介とした結びつきを持たない。これは、金融機関を財閥に所有させず、実質的に政府の管理下に置くことで、財閥の行動を政府が統制したとことと関連する。その意味で、日韓経済の比較には、より慎重な

見方が必要である。

↑批判的韓国経済論の意義と限界

翻って考えてみると、韓国経済に対する批判は、欧米先進国の事例、もしくは日本の事例などを参照基準としたものであり、韓国のように、植民地支配を経験し、第二次世界大戦後に政治的独立を達成するか、実質的な経済的自立を獲得しようとする国にとっては、非常に高い要求水準であったと言える。

にもかかわらず、なぜ、批判が絶えなかったのか。一方で、韓国経済の評価自体に冷戦の制約があったと考えるべきだろう。「社会主義」の下「自立的」な発展を遂げている北朝鮮と比較して、韓国のような対外依存性の高い独裁体制の国が、経済発展に成功するはずがないという偏見が、一定の影響力を持っていたことは否定できない。他方、こうした韓国経済に対する批判が存在したことによって、そうした問題を克服するような動きを生み出すことで、結果的には、韓国経済のさらなる発展に寄与したとも考えられる。

2 冷戦と経済発展

本章の冒頭部で、韓国の経済発展が朝鮮半島冷戦の枠組みに変化をもたらしたという点に言及した。しかし、ここでは、逆に冷戦という条件の中で、経済発展がどのようにして起こったのかという問題を考えてみたい。

↑冷戦を利用した経済発展

韓国の事例は、冷戦にもかかわらず、経済発展を達成したと見られることが多かった。冷戦は、経済発展の制約要因になることはあっても促進要因にはなりえないという前提があったからだ。たしかに、冷戦の影響を受けず、朝鮮半島が南北に分断されなかったら、もっと異なる形の経済発展の可能性があっただろう。しかしながら、それを留保した上で、韓国の置かれた冷戦状況は、制約要因としても促進要因としてもその経済発展のあり方に大きな影響を及ぼしたことを強調しておきたい。

では、冷戦と経済発展との間にどのような関係があったのか。単に、冷戦という状況の

中で経済発展が達成されたということであれば、それをことさらに強調する必要はない。しかし、朴正熙政権が、冷戦という条件を「制約」から「機会」に転換させようとする明確な政治的意思を持っていたことに注目したい。朴正熙政権が、日韓国交正常化を経済協力方式によって妥結しようとしたこと、さらに、ベトナム派兵を行うことで外貨獲得を目指したことなどは、これに該当する。冷戦を「利用」した経済発展だと言っても過言ではないだろう。

↑経済協力方式による日韓国交正常化

日韓国交正常化は、韓国にとっては、日本の植民地支配を清算するためのものであった。しかし、朴正熙政権は、こうした名目よりも、日本から獲得する資金量を増大させるという実利を優先させ、反共安保のための経済協力という論理を提示することで、日本から移転する資金量を最大化することを目指した。日本側も、名目に関する日本側の要求が事実上満たされたために、それが日本経済の利益になることを見越して、資金の移転量に関してはできるだけ韓国側の要求に応えることになった。

一九六五年の日韓国交正常化に対しては、韓国において、韓国の経済発展に貢献したという評価がある一方で、依然として批判も根強い。朴正熙政権が、「親日」政権である

批判される理由ともなった。最近でも、日韓国交正常化交渉再開を約束した二〇〇二年九月の日朝共同宣言に対して、韓国のマスコミが概ね好意的であった中、ハンギョレ新聞は批判記事を掲載した。その理由は、日朝共同宣言において日朝両国政府が、日韓国交正常化と同様に、植民地支配に対する補償という名目ではなく経済協力方式によって請求権問題を解決することに基本的に合意したからであった。

日韓国交正常化は、本来、日本の植民地支配を清算することを目的としたにもかかわらず、そうした課題が、冷戦体制下における反共陣営強化のための経済協力という形に封じ込められた。韓国社会による植民地支配の清算という要求と、朴正熙が下した経済協力方式による解決という決断は、あまりにも距離があった。朴正熙としては、そうした批判を覚悟の上で、そして、自らの体制の存続をかけて、日韓国交正常化を実現させた。経済発展のために冷戦体制を利用し、両者を媒介するものとして日韓国交正常化を位置づけるという発想がなければ、こうした「柔軟な」解決は実現できなかったであろう。

↑ベトナム派兵とベトナム特需

このように冷戦と経済発展とを結びつけるという志向は、ベトナム戦争に対する朴正熙の政策の中で、より直接的なものとなる。ベトナム派兵を決定した韓国政府の動機に関し

ては、その安全保障上の動機を強調する見方から経済的動機を強調する見方まで種々の解釈がある。当初から経済的利益を第一に考えて派兵を決断したとは言えないが、一九六五年に戦闘部隊を派兵後、六六年に入ってその増派を検討する時点では、ベトナム派兵による外貨獲得という動機付けが、非常に大きな比重を占めるようになったことは間違いない。外貨獲得は、大きく次の三つの形態に分けられる。まず、派兵と直接関係があるもので、その代表的なものが、派兵韓国軍にアメリカ政府がドル建てで支払う手当や補償である。派兵兵士の多くは、そのほとんどを韓国に送金し、その結果、それは貴重な外貨獲得源となった。当時の農村社会においては、家族一人がベトナムに派兵されると、その送金によって牛や白黒テレビが買えたと言われる。ちなみに、当時の農村社会で牛を所有することは非常に高いステータスを示すことであった。

次に、派兵と間接的に関係のあるもので、ベトナムに駐留するアメリカ軍や韓国軍が必要とする軍需物資やサービス、および港湾や道路などの建設工事を韓国企業が受注したり、また、それに伴ってベトナムに派遣された民間人労働者がその給与を送金したりすることによって発生したものである。これは、韓国軍兵士をベトナムに派兵しなくとも享受する可能性はあったが、その起源は派兵に求められる。現代 (Hyundai) や韓進 (Hanjin) は、ベトナム特需を通して急成長した代表的な財閥である。しかも、こうした建設業の海外進

出とそれに伴う建設労働者の労働力輸出は、一九七〇年代に入ると中東に向けられることになり、貴重な外貨獲得源となった。

最後に、一見、派兵とはそれほど密接な関係がないと考えられる特需形態である。これは、アメリカや南ベトナムへの輸出増大によって得られたものである。対米輸出は、ベトナム戦争の期間、毎年、前年比増増に近い急成長を達成したが、それは、アメリカが、ベトナム戦争遂行のための軍需生産に傾斜したために、アメリカでの国内生産が手薄になった繊維製品など軽工業製品市場に、低賃金を活かした韓国製品が流れ込んだためであった。ベトナム派兵をしているために、韓国だけが特別に優遇されたということではないが、対米輸出増大は、ベトナム戦争と相当の因果関係があったと見るべきだろう。

他方で、南ベトナムや対東南アジアへの輸出は、当初期待したほどの伸びは見せなかった。もともと、南ベトナム市場は狭小であり、しかも、その輸入の大半はアメリカの援助資金によるものであった。韓国の対南ベトナム輸出は、一九六五年をピークとして、減少もしくは停滞した。それに大きく作用したのは、アメリカの援助資金による輸入に対しての制限の増大であった。当初は、そうした制限は日本や欧米諸国からの輸入を抑制し、韓国などからの輸入を増大させた。しかしやがて、アメリカの援助資金による物品購入に関して、できるだけアメリカ製を優先させることを意味する「バイ・アメリカン政策 (Buy

American Policy)」がより一層強化されたため、市場から韓国製品を閉め出すことになった。韓国にとっての対南ベトナム輸出は一過性のものに過ぎず、また東南アジア市場との間にも、それほど密接な関係を構築することはできなかった。

ともかくも、高度成長を経験した一九六〇年代は、李承晩政権下の一九五〇年代とは大きくその様相を異にした。朝鮮戦争特需が、日本が戦後の停滞から脱して高度成長に向かう跳躍台となったことを意識して、朴正熙政権は、ベトナム戦争とそれに伴う特需を利用しようとした。ただし、日本とは異なり、座視したままで戦争特需を獲得できるわけではなく、日本や台湾、その他の東南アジア周辺諸国との競争に勝たなければならなかった。韓国にとって、そうした競争相手よりも相対的な優位に立てたのは、まさに韓国軍がベトナムに派兵され、ベトナム戦争を戦い「血を流して」いたからであった。

ベトナム戦争が続く限り、そして、それに応じて相当規模の韓国軍が駐留する限り、相当規模の外貨を特需として享受することができた。したがって、ベトナム戦争において勝利を貫徹するまで戦い抜くことが、韓国にとっての利益になると考えた。ベトナム和平へと向かうアメリカの政策変化に対して、朴正熙政権が終始批判的であったのには、こうした背景があった。

↓冷戦の変容と重化学工業化

ベトナム派兵によって構築されたこうした米韓間の蜜月関係は、直接的には一九六八年初頭に生じた一連の事件によって、中期的には駐韓米軍削減を始めとする韓国防衛に対するアメリカの関与の減少を契機として、変質していくことになった。従来、韓国は、アメリカの冷戦政策の忠実な代理人として行動することで、自国利益を確保することができると考えた。しかし、肝腎のアメリカの冷戦政策が、ベトナム戦争からの撤退や米中和解に代表されるように、より柔軟なものへと変化し、さらには、駐韓米軍の削減をアメリカが一方的に決めるなど、自国防衛に関するアメリカへの信頼が動揺することで、韓国は独自の防衛体制構築へといつそう傾斜した。そして、経済政策も、防衛の相対的自立化志向を反映したものとなり、自前の武器生産を可能にするような重化学工業化政策へと旋回した。

このように、一九七〇年代から本格化した韓国の重化学工業化は、六〇年代の軽工業中心の輸出志向型工業化の単なる延長として位置づけられるのではなく、七〇年前後の動揺する北東アジア冷戦体制がもたらした帰結である。その意味で、重化学工業化は、冷戦を利用したというよりも、冷戦の変容によってもたらされた変化に対応する、もしくはその変化を相殺することを志向した選択であった。それを主導したのが、経済的合理性を重視

するエコノミストではなく、主としてエンジニアであったことは、こうした選択の持つ意味を象徴的に示していると言えるだろう。

一九七〇年代の重化学工業化の評価をめぐっては、韓国経済モデルをどのようなものとするのかとも絡んで、論争が展開された。一方に、「韓国の産業構造は重化学工業化段階を通過しなければならなかったため、問題をはらみながらも、産業構造の高度化という目標を達成するのに十分に貢献した」という比較的肯定的な評価がある。これは、韓国の経済発展モデルに関して、政府主導の側面を強調する。

それに対して、「重化学工業化は、比較優位を無視した結果、経済のより効率的な発展をむしろ阻害した」という否定的な評価もある。この立場は、八〇年代初頭の経済自由化・安定化政策により市場歪曲を是正することによって、初めてそれ以後の成長が可能になったことを強調する。これは、「韓国経済のモデルは、政府主導によって時に歪曲されることもあるが、基本的には、市場原理に従ったものである」という主張である。

3 経済発展と政治体制

↑開発独裁としての朴正熙体制

こうした経済発展のあり方が政治体制とどのような関係にあったのかという問題も、検討する必要があるだろう。一般的に、経済発展のためには政治的安定が必要である。そのうえで、経済発展にとって効率的な政策を選択し、それを長期的計画に基づいて推進することが必要となる。そうした条件にかなうのは、政権交代が組み込まれている民主主義体制よりも権威主義体制の方であるということになる。また、経済成長を優先させるためには、一般的に、稀少資源を集中して、特定部門に投資することが必要だが、そのためには分配の要求をある程度抑制する必要がある。そうした要求の抑制は、権威主義体制の下の方が行いやすいと考えられた。以上のような考え方を開発独裁と呼ぶ。

韓国は、一九六〇年代以降の高度成長を朴正熙政権という権威主義的な体制の下で達成したために、開発独裁の典型的な事例として常に取り上げられてきた。これは、単に、権

威主義体制の下で経済発展が達成されているという事実だけでなく、権威主義体制が経済発展を達成することが、その体制の正当化のために利用されてきたことを意味する。そして、特に、経済発展を主導した朴正熙政権もしくは朴正熙個人に対する肯定的な評価がある程度広く共有されていたように、「成功した」開発独裁として評価された。

韓国の経済発展は、朴正熙政権のような権威主義体制の下でしか成功しなかったのか。これは、実証も反証も困難な命題である。ただし、一つ留意するべきであるのは、特定の経済政策と特定の政治体制との関係は、それほど一義的ではないということである。韓国のような経済発展が韓国のような政治体制の下でしか実現されなかったとは必ずしも言えない。

例えば、一九六〇年代に軽工業中心の輸出志向型工業化が実施された第三共和国（一九六三―七二年）の政治体制は、確かに民主主義体制であるとは言いがたい。にもかかわらず、そこでは、四年任期の大統領直接選挙が行われていたし、さらに、与野党間において国会議員選挙をめぐる競争が行われていた。その選挙過程は公正なものとは言えなかったが、選挙による政権交代の可能性は形式的には保障されていた。運用によっては民主主義が可能な憲法体制を持っていた。そうした体制の下で軽工業中心の輸出志向型工業化が行われたのである。

では、一九七〇年代の重化学工業化は、なぜ、維新体制のような極度に権威主義的な体制を必要としたのか。六〇年代と比べて、労働力の無制限供給という条件がなくなり、賃金の上昇を求める労働運動が活発になったので、労働運動に対する弾圧の必要性は高くなった。また、財閥企業を重化学工業化に動員するためには、以前よりもいっそう財閥に対する直接的な統制が必要になった。

それにもかかわらず、重化学工業化を選択し、推進するために、はたして、維新体制のような政治体制が必要であったのか、これは必ずしも自明ではない。そもそも、維新体制を成立させる時の正当化事由に、重化学工業化という経済開発戦略に関する言及はなかった。以上のように、韓国の事例においても、ある特定の経済開発戦略と政治体制との直接的な因果関係を、はっきりと認めることは困難である。

↑政策選択の柔軟性と硬直性

では、経済発展のためには政治的安定が必要であり、民主主義体制よりも権威主義体制の方が、そうした政治的安定を供給することができるという、もう少し漠然とした見方はどうか。権威主義体制であったからこそ、一八年という長期間、朴正熙政権が持続し、長期的な計画に基づいて一貫した経済政策を実施することができたと考えられるかもしれない。

い。

しかし、朴正熙政権の経済政策は、一貫していたわけではなかった。むしろ、果敢に修正する柔軟性を持っていたという側面もある。輸出志向型工業化も、軍事クーデター当初からこうした計画を持っていたわけではなく、経済的制約から当初の計画を修正して、輸出志向型工業化を選択したと考えた方が事実に近い。その意味で、朴正熙政権は、初期においては、自らの計画を修正するだけの柔軟性を持っていたことが窺われる。

他方で、維新体制末期、性急な重化学工業化に伴う弊害が顕著になって、経済安定化政策への方向転換を迫られ、また実際に模索されていたにもかかわらず、結局、朴正熙政権はその方向転換を実施することに踏み切れなかった。それが維新体制下の重化学工業化政策の成果を否定することになることを恐れたためである。これは、維新体制末期には、朴正熙政権が必要な経済政策の転換を行えるほどの柔軟性を持ち得なくなったことを示している。

確かに、ある程度の権威主義体制は、経済政策の転換およびその一貫した実施に有利に作用することになるかもしれないが、権威主義体制が硬直化することは、必要な政策転換の機会を失わせることで、かえって経済発展にはマイナスに働く可能性を排除できない。このように、権威主義体制および民主主義体制のどちらであっても、一貫した経済政策を

実施することができるとは限らない。また、必要な政策転換を柔軟に行えるという保証もない。

したがって、経済発展に有利に働く特定の政治体制が存在するわけではない。制約の中で適当な政策を選択し、与件の変化に応じて柔軟に対応していくことが重要になるが、それは、権威主義体制だから、もしくは民主主義体制だから確保できるというようなものではない。朴正熙政権の権威主義体制は、初期にはこうした制約の中での適切な政策選択、もしくは与件変化に応じた柔軟な対応を可能にしたが、極度の権威主義体制となった維新体制末期には、こうした柔軟性を完全に喪失したことを示している。

4 「セグフア」世界化の挑戦と経済危機

金泳三政権の「世界化」政策

一九八〇年代の半ばまで評価の分かれていた韓国経済も、民主化を経験し、さらには、八〇年代から九〇年代にかけて順調な経済発展を達成すると、今度は、先進国入りの可能性が議論されるようになった。韓国経済は、単にNIES（新興工業経済地域）として開発途上国の優等生であるだけでなく、日本や欧米先進国の仲間入りを達成するのではないかという評価が登場するようになった。

ただし、こうした評価は、韓国経済に対して従来とは異なる負担を迫ることになった。従来、韓国経済は国内産業をある程度保護し、政府の支援によって輸出を増大させることにより経済発展を達成してきた。しかし、国内市場の開放と政府支援の縮小など、先進国にふさわしい経済的責任が強調されるようになった。それとともに、一九九〇年代に入ると、冷戦の終焉と共に経済のグローバル化の趨勢がよりいっそう顕著になり、従来、韓国

のような国に許容されていた開発主義と自由主義とを組み合わせた選択的な自由主義が許容されなくなった。そこで、韓国政府としても、従来の開発主義体制から自由主義的経済体制へと移行することが求められるようになった。

そのためには市場開放、規制緩和、政府支援の撤廃が要求されたのだが、韓国では、こうした政策が大統領主導で上から行われた。それが、金泳三政権の下で実施された「世界化」政策であった。この「世界化」政策は、経済のグローバル化に対して、韓国経済が生き残りをかけて国際競争力を持つことを目的としたもので、コメ市場開放や金融自由化など果敢に国内市場を開放し、さらには、労使関係などに関しても市場原理を積極的に導入し、労働力の積極的な活用を目指した。こうした「世界化」政策のかけ声は、狭い意味の経済だけでなく、教育など広く社会全般にも適用されて、一種の国家目標となった。

一九九七年の経済危機とその原因

しかし、こうした自由化政策にはリスクが伴った。一九九七年末、韓国経済は短期対外債務の急増によって、IMFへの緊急融資要請を余儀なくされた。そして、その見返りとして、IMFの構造調整プログラム受け入れ、緊縮財政を余儀なくされた。当時は、朝鮮戦争以来の国難であるとして、従来の経済発展の成果が白無しになっただけでなく、当分

表4 経済危機の原因論と処方箋をめぐる諸類型

民主化と自由化との関係	民主化=自由化	民主化<自由化	民主化>自由化
経済危機の原因			
既存の開発主義体制 (内因を重視)	①市場民主主義	②新自由主義	③「第三の道」、 社会民主主義
性急な自由化 (内因だけでなく外因を強調)	④開発主義		⑤反グローバリズム

の間、韓国経済の再生は困難であるという悲観論が支配した。実際に、通貨危機によって韓国ウォンの価値(対ドル交換比率)は一半にほぼ半減し、それを反映してドル建ての一人当たりの国民所得も三割以上減少する計算になった。そして、九八年の経済成長率も、前年比マイナス六・七パーセントという一九八〇年以來のマイナス成長を記録することになった。

経済危機は、いろいろな原因が複合して生じたものであるが、民主化のほぼ一〇年後に経済危機が生じたこともあって、その原因と民主化との関係をめぐって、次のような異なる見解が提示された。まず、経済危機の直接的原因を、既存の政府主導の発展モデルが限界を持っていたにもかかわらずそれを十分に自由化することができなかったことに求めるのか、それとも、既存の政府主導の発展モデルを民主化に伴って性急に自由化しすぎたことに求めるのかという違いがある。次に、民主化と経済的自由化とを相互補完的な関係として見るのか、それとも必ずしもそうではなく、むしろ相互に競合する側面があることを強調するのか、さらにその場合、そのどちら

を基本的に優先させるのかによる違いがある。こうした二つの軸に従って、経済危機の原因論を次のように分類して考えることができる(表4)。

第一に、民主化と自由化とが相互補完的であることを前提として、民主化さらには自由化の不徹底が経済危機を招いたという見方である(①)。第二に、行き過ぎた民主化が自由化を阻害して、自由化の不徹底が経済危機を招いたという見方である(②)。第三に、自由化の不徹底が経済危機を招いたという点では、②と同様な見方であるが、その原因は、民主化の行き過ぎにあるという点については留保する。ただし、民主化と自由化との関係が相互補完的なものばかりではない点を認識している点で、①とも異なる(③)。第四に、行き過ぎた自由化および民主化が、従来の開発体制を必要以上に壊すことで、経済危機を招いたという見方である(④)。第五に、十分な民主化を伴わない性急な自由化が経済危機を招いたという見方である(⑤)。

では、なぜ、こうした解釈の違いを強調する必要があるのか。それは、単に、経済危機の原因をどこに求めるのかだけでなく、過去の経済発展をどのように評価するのか、そして、韓国経済の発展目標をどこに置くのかという問題が関連するからである。

①は、既存の開発主義体制が過去においては経済発展に有効であったかもしれないが、その時代的要請は終わってしまったので、経済のグローバル化に積極的に対応して、自由化と民主化とを相互補完的に進めていくことで、市場民主主義の方向に進むことが望ましいという見方に傾斜する。②③は、経済危機の原因や開発主義体制への評価に対しては①と同じであるが、②は、経済的自由化と合致する限りでは、民主化を許容するが、そうではない場合は、経済的自由化を優先するべきだと考える新自由主義の立場に傾斜する。それに対して、③は市場経済化を徹底するのではなく、むしろ市場経済と民主主義との調和が必要であることを強調する見方であり、その意味で、どちらかというと社会民主主義の要素を取り入れた社会が望ましいと考える。

④は、既存の韓国経済、韓国社会のあり方が望ましかったにもかかわらず、それを破壊することに對する批判を伴うという意味で、復古的な見方につながる。⑤は、そもそも自由化に対して懐疑的、批判的な見方であり、自由主義よりも民主主義の契機をより重要であると考え、③とも通ずるところがあるが、むしろ積極的に反グローバル化の立場を明確にする。

このうち、韓国においては、④⑤の立場はそれほど影響力を持っていない。確かに、朴正熙に対する高い評価が残るなど、開発独裁時代に対する郷愁が全くないとは言えないが、すでに朴正熙時代は過去の歴史となっており、いまさら、民主化を逆戻りさせ権威主義体制に回帰するべきだという考えはほとんど見られなくなっている。

また、韓国の場合、反グローバル化の動きは、実はそれほど顕著ではない。政府の立場はもちろんであるが、他国において見られるようなNGOを中心とした反グローバル化運動は、それほど影響力を持っていない。グローバル化が不可避な与件であるという前提に立って、それにいかに対応するのか、さらにはその機会をいかに利用するのかという発想が非常に強い。それだけ受益者が多いためだとも考えられるし、また、一九九七年末の経済危機の衝撃があまりにも強かったために、グローバル化それ自体への抵抗という選択肢はそれほど現実的であるとは考えられないためでもあるだろう。

したがって、韓国において最も影響力の強い解釈は①②③に集約される。これは、一方で、民主化は当然の前提と考え、さらには経済のグローバル化に対して、抵抗するのではなく対応するという点で認識を共有する。しかし、他方で、自由主義と民主主義との関係と関連して、どのような社会を志向するのかに関しては、必ずしも合意が形成されているわけではない。

そもそも市場経済と民主主義とを相互補完的なものと考え、その間の葛藤に目をつぶるのか、市場経済を主と考え、それに民主主義を従属させるような新自由主義的なビジョンを望ましいと考えるのか、それとも、市場経済を民主主義の原理に近づけるように修正していくことを望ましいと考えるのかという違いがある。金大中政権内部にも、こうした三つの考え方が程度の違いはあるが混在したし、また、市民運動や市民社会内部にも同様にこの三種類の考え方が混在した。

5 金大中政権による危機克服

↑金大中政権の四大改革

経済危機を克服するという課題を担ったのは、同時期に実施された大統領選挙で、韓国の政治史上初めて選挙による与野党政権交代が実現することで登場した金大中政権であった。金大中政権は、IMF通貨危機を克服するという課題を、就任当初から担った。

そうしたこともあって、金大中は、当選直後の第一声で、自らの政権の最大課題を、「市場経済による経済発展と民主主義を並行して発展させること」であると規定した。朴正熙政権時代の開発独裁に代表されるように、韓国では経済発展のために民主主義が犠牲にされてきたという認識に基づき、金大中は、これからは、経済発展のために民主主義が犠牲にされてはならない、そして、民主主義体制の下で経済発展を達成することが可能であることを強調した。民主主義と市場経済とが相互補完的であることを前提として、この両方を促進することが危機の克服につながるという含意があった。このように、金大中自

身の考え方は市場民主主義であった。

金大中政権は、経済における四大改革として、(1)財閥改革、(2)金融改革、(3)公企業改革、(4)労使関係改革に取り組んだ。経済危機を引き起こしたのが、財閥企業などによる無秩序な借り入れ体質にあることが問題視され、その原因として、財閥の不透明な経営体質が批判された。

金融に関しては、従来、政府の実質的な管理下に置かれていた金融機関は、自己責任の原則が不十分であったため、金融市場開放の衝撃への対応が困難であったと考えられた。したがって、優良な金融機関同士を合併させたり、不良金融機関を整理したり、外資に売却するなどして、金融機関の国際競争力を育成することを試みた。

電力や通信などの公企業に関しては、従来採算性がなく、経営赤字を垂れ流していたにもかかわらず保護されていたものを、民営化することで経営を合理化しようとした。

こうした一連の改革は、基本的には独寡占の防止や規制緩和など自由化の流れに沿うとともに、経済の民主化にも合致する政策であった。したがって、自由化と民主化との相互補完関係を示すものであった。金大中政権も、こうした改革については、市場経済と民主主義との並行的発展という当初の課題どおりに、積極的に推進することに何の躊躇もなかった。

しかし、経済的自由化と民主化とは、何の葛藤もなく調和的に両立する局面だけではない。両者が葛藤関係になる場合もある。それが、労使関係改革である。金泳三政権時代から、労使関係改革が課題として認識されており、労使関係にもよりいっそう市場原理を導入することで、労働力の流動性を高めることが志向された。しかし、労働組合の猛烈な反対に直面し、結局、金泳三政権下では、そうした改革の象徴とも言える整理解雇制（企業合併などの経営上の理由を事由とする解雇を、正当な解雇事由として認めること）の明文化を断念せざるを得なかった。実は、金大中自身も、金泳三政権下の野党時代には、こうした労使関係改革には否定的であった。

ところが、経済危機の最中に政権を掌握した金大中にとって、危機を克服するためには、外資の信頼を確保しなければならず、そのためには整理解雇制を明文化することが必要であることを痛感した。そこで、金大中政権は、労働組合に対して整理解雇制を受け入れさせるなど、労使関係に市場原理を導入するような改革を推進する一方で、労働組合、財界団体、政府および政党の各代表によって構成される労使政委員会を設置し、そこで労使関係はもちろん、広く経済の構造改革に関する問題を議論することにした。労働組合から見ると、整理解雇制の明文化を受け入れる代わりに、従来実質的に閉ざされていた政治参加、政策決定への参加の道が開かれることを意味した。

こうした労使政委員会をどのように位置づけるのか、そしてその活動をどのようにに評価するのかをめぐって、金大中政権の内外において、一時期活発な議論が展開された。それが、金大中政権の経済政策がどのような方向に進むのかを示唆するものと考えられたからであった。

↑新自由主義か社会民主主義か？

当初、金大中政権に対しては、短期的に経済危機を克服した後は、社会民主主義的な要素を加味した経済政策を実施するのではないかという「期待」がかけられていた。金大中自身が一九七一年の大統領選挙の時、朴正熙政権の経済政策を批判して「大衆経済論」を掲げたという過去があった。それ以後も、「大衆参与経済論」として、自らの望ましい経済政策を体系化した。そこでは、成長だけでなく分配に力点が置かれると共に、福祉社会の建設が優先目標として掲げられた。さらに、労使政による社会的協約機構が、ヨーロッパの社会民主主義政権の下でしばしば活用されたこともあって、金大中政権が労使政委員会を設置したことも、こうした「期待」を高めることになった。

労働組合の中にも、金大中政権の志向する経済政策は、どちらかというと社会民主主義的な要素を相対的に多く取り入れたものではないかという「期待」が相当程度あった。金

大中政権内部にも、望ましい経済政策の方向をこのように設定し、政権を運営していくこととする勢力も存在した。当時、ヨーロッパにおいては、市場万能の新自由主義でもなく、また旧来の社会民主主義でもない、その両者の長所を折衷した「第三の道」が、英独の「社民」政権によって掲げられた。その理論的支柱となったのが、ギデンス (Anthony Giddens) の「第二の道 (The Second Way)」であったが、金大中政権に非常に近い学者などがこの本を紹介したことも、金大中政権がこうした「第三の道」を志向するのではないかという「期待」を抱かせることになった。

しかし、金大中政権の任期が終わった五年後から振り返ると、どうもそうした「期待」は「空回り」であったことがわかる。金大中政権は、短期的に経済危機の克服に成功した。その後も、韓国の国際競争力を高め、経済先進国の隊列に加わることを至上課題とみなし、IT産業の育成を国家的な目標として掲げ、それに必要な投資を惜しまなかった。

当初、新たな試みとして注目を集めた労使政委員会に対して、経済危機の克服以降はそれほど比重を置かなくなった。そして、労使関係に関しても、むしろ積極的に市場原理を導入する方向を明確にした。その結果、経済危機を克服するのに伴って失業率は急減したが、他方で年俸制や契約職の比重が急増した。元々労働市場の流動性が日本よりも高いという条件の違いはあるが、経済危機以後、短期間で整理解雇制を導入するなど、労働市

場の流動化を高めるための政策が実施されたためである。また、「生産的福祉」というキヤッチフレーズの下に福祉の充実を図ることを公約として掲げたが、それはどちらかというと、福祉についても市場原理に基づいた効率を重視しようとする姿勢であった。

金大中政権は、経済危機の原因に関しても、その処方箋に関しても、市場民主主義の立場、しかも相対的には、社会民主主義よりも新自由主義に近い立場に立った。したがって、危機克服後も、徹底した市場原理を貫徹するような新自由主義的なビジョンにしたがつて社会を再編成していったと言った方が正しいだろう。これは、金大中個人の志向がそうだったのか、それとも、自らを取り巻く制約のために、そうせざるを得なかったのか、評価の分かれるところである。

金大中の後任に盧武鉉が当選することによって、こうした経済政策にどのような変化が生ずるのか、必ずしも予断を許さない。盧武鉉政権内部にも、こうした新自由主義的思考と社会民主主義を加味するべきだとする思考の二つの潮流が混在していると考えるべきだろう。

盧武鉉自身は、労働問題に関する弁護活動の経験をきっかけに政界入りしたのに加えて、その後も、与党内でも、相対的に「親労働」的な姿勢を堅持した。こうしたことから、盧武鉉政権に対して、従来以上に「親労働」的な政策を期待することができるのかもしれない。

い。しかし、金大中政権がそうであったように、そうした過去の姿勢は必ずしも、政権掌握後の政策を制約するものではない。むしろ、そういう期待を逆に利用して、より大胆な市場原理を労使関係に導入することが可能となるのかもしれない。

6 国際化・情報化——「進んだ」韓国、「遅れた」日本

↑教育の国際化

こうした市場原理への適応は、教育においても目立って現れている。もともと、韓国社会は教育熱が高く、すさまじい受験競争が展開されてきた。この点では、東アジアの中でも日本と双璧であると考えられていた。また、特に大学院以上の高等教育においては、圧倒的にアメリカへの留学が多く、分野による違いはあるが、アメリカの大学の学位がないと韓国の大学に就職するのは至難の業であることが、一九八〇年代半ば以降定着していった。これは、近年に至るまで、専ら国内の大学院で研究者を養成するのが主流であった日本とは好対照である。

ところが、こうした傾向は、単に専門的知識の習得だけを目的としたものではなくなりつつある。英語を身につけるために、小中学生のうちから英語圏国家へ英語の習得を主たる目的として留学させるということが、ある種のブームにさえなっている。また、最近で

は、英語圏だけではなく中国への初期留学も起こっている。こうしたブームは、経済危機に直面して一時沈静化したかに見えたが、その後も続いている。

↑インターネット先進国・韓国

韓国社会のもう一つ大きな特徴として、インターネットの飛躍的な普及を指摘することができる。これは、日本社会と比較しても非常に顕著な特徴である。インターネットを通して、統計資料の閲覧や新聞検索などをほとんど無料で近い形で行うことができる。この背景には、インターネットを普及させ、IT先進国を作ろうとする韓国政府の明確な意図が介在した。日本が、とかくインターネットを普及させることよりもそれを規制することを重視したのとは非常に対照的である。

インターネットの利用という点に関する最も対照的な事例の一つとして、新聞を指摘することができる。日本の新聞紙面はインターネットを通しては全てを網羅して見ることはできない。主要ヘッドライン程度は見るることができるが、新聞紙面をインターネット上で見るためには、それ相應の購読料を支払わなければならない。新聞社としては、もしインターネットで新聞を見られるようにしてしまうと、従来の紙の新聞の売れ行きが極端に減るだけでなく、販売店を始めとして従来の新聞流通体制が根本から揺らいでしまうので、

それを保護する必要があると考えているからだ。

しかし、韓国では、基本的に無料に近い形で新聞紙面をほぼそのまま見ることができ、過去から現在に至るニュース記事の検索も、無料かもしれないが非常に安価でできる。さらに、主要記事を、英語、中国語、日本語でも閲覧できるようになっている。そのために、紙の新聞は従来に比べると売れなくなっていることは否定できないのだが、インターネット広告を積極的に活用したり、会員登録をしてもらってその会員に対して定期的に商品宣伝のEメールを送ったりするなどして、インターネットに対応した広告収入を増大させることで、それを補填しようとしている。

これなどは、既得権益なり既存システムの温存や保護を最優先に考える日本と、新たな環境への対応を優先的に考える韓国との違いが非常に際立つ事例であると言える。

↑新自由主義の帰結

ただし、そうした新自由主義への適応が、社会を構成する個人にとっての幸福を必ずしも保障するものではないことに留意する必要があるだろう。年俸制や契約職の増大は、一方で、労働意欲をかき立て、労働力の有効活用を高めることにつながるが、他方では、不

安定な雇用形態が増すことで、人々の不安を増大させることになる。また、教育における競争の過熱や初期留学ブームは、場合によっては、家庭の実質的崩壊を意味することになりかねない。さらに、国内教育の「空洞化」が、それほど望ましいことなのか疑問である。確かに、国際化の波に乗り遅れないようにすることは、先進社会としての条件かもしれないが、そうした教育の空洞化現象は、果たして社会に対してどのような影響を及ぼすことになるのか、樂觀してばかりはいられない。社会的安全網が不十分な中で、新自由主義的な原理を社会にどれだけ貫徹することができるのか。賭けにも近いようなある種の「危うさ」も同居していることを指摘しておかなければならないだろう。



第三章

開発独裁と民主化

— 政治主体とその選択

1987年6月15日、ソウル中心街明洞で道路を埋め尽くして独裁打倒を叫びながら民主化闘争に参加する市民。(写真提供：共同通信社)

前章までは、冷戦、および経済との関係を中心に、政治のメカニズムを説明するための検討を加えてきたが、本章では、政治家をはじめとする政治主体に焦点を当て、構造的制約の中での選択という側面から、韓国政治のダイナミズムを明らかにしていきたい。

一九八七年までは、韓国政治の代名詞と言えば独裁であった。四八年大韓民国建国以来、李承晩による第一共和国（一九四八―六〇年）は民主主義とはほど遠い政權であったし、六一年五・一六軍事クーデター以後も、短期間を除くと、朴正熙さらには全斗煥という軍人出身者が大統領として権威主義的な支配を行ってきたからだ。なぜ、韓国において、このように長期間、権威主義的な支配が続いたのか。一面では、韓国が置かれた冷戦体制の制約や急速な経済発展を達成するという目標から帰結される側面もあった。しかし、そうした構造的な制約が必然的に独裁体制をもたらしただけではない。そうした構造的な条件に制約されながらも、逆にそれを利用することで、独裁体制を成立させ、持続させてきた政治主体にも注目する必要があるだろう。

政治とは、単に政治以外の構造を反映するものではなく、政治的選択の積み重ねによる帰結でもある。こうした政治の姿を特に実感したのは、一九八七年の民主化過程の渦中で

あった。独裁体制が民主化されたのは、冷戦の終焉や経済発展という構造的条件の変化を単純に反映したからではなかった。こうした構造的条件に制約されながらも、そうした構造的条件がある意味では相対化しようとした、各政治主体の政治的選択の相互作用の帰結であったのだ。

1 李承晩の第一共和国とその評価

↑李承晩政権への評価

韓国の初代大統領李承晩と、彼が政権を掌握した第一共和国の実績に関しては、今まで低い評価しか与えられてこなかった。一つは、前章で述べたように、単独政府樹立路線が南北統一に逆行するものとして批判されたためであったが、こうした評価は一九八〇年代以降に登場した比較的新しい評価である。それ以前の評価は、独裁・腐敗・停滞・非効率という言葉で形容されるものであった。特に、停滞・非効率という評価は、朴正熙政権が自らの実績を強調するために、それ以前の李承晩政権時代の経済停滞や非効率を強調した結果でもある。しかし、実際のところ、朝鮮戦争による国土の破壊という困難な条件を抱えていたとはいえ、朝鮮戦争からの復興が一段落した一九五〇年代末に経済成長率が低下し始めたことに示されるように、李承晩政権に誇れる経済実績があったとはいえない。

それゆえ、こうした経済停滞の責任の一端は李承晩政権の経済政策にあると考えられた。



李承晩
(提供：共同通信社)

その最も主要な経済政策は、アメリカの援助物資を加工して必要物資を国内市場に提供するというもので、一種の輸入代替工業化として位置づけられる。この政策は為替政策や貿易政策などで政府の裁量余地が大きく、業者に利益をもたらす許可権限を政府が握っていたために、腐敗が生まれやすかった。実際に、与党自由党が政治資金を捻出するために、業者との癒着をめぐるスキャンダルが後を絶たなかった。業者にとっても、政府の特恵に期待する方が高い利潤を期待できたために、生産活動に取り組むインセンティブがあまり働かなかった。

政治に関しては、自らの政権を持続させるために、李承晩は一九五二年と五四年、大統領直接選挙制への改憲と三選禁止規定の撤廃という二回の恣意的な改憲を行ったが、これは適正な手続きに基づくものとは言い難かった。五九年には、大統領候補でもあった進歩党党首曹奉岩(チヨボシヤム)を国家保安法違反で死刑にするなど、反共主義を利用した政敵の弾圧を行った。

第一共和国では、大統領選挙や国会議員選挙で与野党間の競争が行われたが、本来中立であるべき行政権力による選挙介入が恒常的に行われていたように、不正選挙が横行した。李承晩政権を打倒した六〇年の「四・一九

革命」は、その直前に実施された正副大統領選挙の不正に対する抗議が発端となったものである。

では、こうした問題を抱えながらも、なぜ、李承晩政権が持続したのか。一つには、朝鮮戦争以後に特に強まった反共主義を利用したということがあるだろう。それから、韓国にとって最も重要な対米関係は、李承晩だけがうまく操縦できるというイメージを、国民に対して植え付けたことも重要であろう。当時、韓国経済を支えていたアメリカの援助に関して、国民の間には、李承晩がいるからこそアメリカは韓国を支持してくれるし援助もしてくれるというイメージが定着していたと言われる。しかし、李承晩とアメリカ政府との関係は、実際には良好であったとは言いがたく、緊張をはらんだものであった。アメリカ政府内部には李承晩を失脚させようとする動きさえあった。

↑李承晩再評価論

李承晩に対する否定的な評価は未だに根強いが、一九九〇年代に入ってある種の李承晩再評価論が起った。最も素朴なものは、金日成が支配した北朝鮮の当時の状況を与件とすると、李承晩の単独政府樹立路線は不可避であっただけでなく賢明な選択であったという評価だ。これは今日における韓国と北朝鮮との決定的な格差を前提としたものである。

さらに、李承晩の再評価には、従来否定的に評価されていた経済政策の再評価と対米関係とが絡んでいる。従来、非効率で停滞をもたらしたと否定的にだけ評価されていた李承晩の経済政策を、別の角度から再評価しようとする動きが登場した。

朝鮮戦争の前後から、アメリカは日本をアジアにおける反共自由主義の重要な核として位置づけ、日本の経済復興を重視した。したがって韓国に対しても、日韓の国際分業を活かした形で経済発展を模索するべきであるという構想を持っていた。そして、日韓の關係正常化を急がせる必要があると考えた。しかし、李承晩は、日韓国際分業は韓国の脱植民地化と逆行するという考えに基づき、韓国一国単位での経済的自立を模索する方が重要であると考えた。したがって、日韓関係を経済的に強化しようとするアメリカの圧力に抵抗した。韓国の経済建設の方向に関するこうした違いが、米韓間の一つの争点となった。

李承晩の経済政策とそれを支える民族主義の側面をもっと評価するべきだという見方が、李承晩再評価論の背後にある。さらに、一九五〇年代の一国単位での経済自立の模索が、六〇年代以降の高度成長の基礎を築くことになったという、五〇年代と六〇年代との連続性を強調する見方も登場している。

2 朴正熙政権一八年——その意味と評価

現代韓国を形成するのに最大の影響を及ぼしたのが、朴正熙という軍人・政治家であることについては、ほとんど異論がないであろう。また、朴正熙こそ、激動の韓国現代史を最もダイナミックに体現した人物であると言っても過言ではない。そこで、まず朴正熙個人に焦点を当てて、彼を通して韓国現代史を振り返ってみよう。

朴正熙は激動の韓国現代史をどのように生きたのか。朴正熙に関する資料がそれほど公開されていないためか、朴正熙には謎に包まれた部分が多い。ジャーナリスト趙甲済チョウカシキによる伝記が最も詳しいものであるが、この伝記は、朴正熙が権力を掌握するまでの過程は客観的であるが、権力掌握後に關しては朴正熙が偉大な指導者であるという感情移入が顕著である。

↑朴正熙の経歴

朴正熙は、極端に言えば大統領には「ふさわしくない」経歴の持ち主であった。その点、

初代大統領の李承晩とは決定的に異なる。李承晩は長年アメリカに亡命していたが、抗日独立運動の代表的人物として広く知られていた。解放直後に米軍政によって否認されて消滅した、左派主導の朝鮮人民共和国でさえ、その政治的立場の違いを超え、その名声を利用するために李承晩を初代大統領に推戴しようとしたほどであった。それに対して朴正熙は、日本植民地時代、「大日本帝国」が創設した満州国軍官学校を卒業し、満州軍将校として抗日独立闘争を抑圧する側に回ったのである。

満州軍将校時代の朴正熙がどのような任務を果たしたのかは不明だが、こうした経歴は、「抗日」の歴史的正当性が重視される韓国にとっては、決して賞賛されるものではなかった。朴正熙が軍人になる前に、大邱師範を卒業して教師として在職中に、民族差別をした日本人校長と喧嘩して辞職したというような、朴正熙の民族的な部分を弁護するよう

朴正熙

(提供：共同通信社)

な逸話が紹介されたのも、日本植民地時代に、実質的には帝国軍人という最も「親日」的な生き方を選択したことによる負い目を挽回しようとしたためではなかったかと思われる。

朴正熙には、「親日派」という不名誉なレッテルだけでなく、今度は、解放直後、南朝鮮労働党(南

「労働」の幹部であった兄の影響を受けて、一時期、南労党に入党、党の細胞として活動し、麗水・順天軍反乱事件で逮捕されたという前歴もある。後には恩赦になったが、軍法会議で無期懲役判決を受けた。

確かに、日本植民地支配に真っ向から抵抗した人ばかりではなかったし、解放直後左派が圧倒的に優勢な状況で、左派に加担した人も少なくはなかった。その意味で、朴正熙の遍歴はそれほど特殊だったとは言えないかもしれない。しかし、韓国の大統領になるためには、帝国軍人という「親日派」としての経歴や左派の経歴というのは大きなマイナスであった。実際に、一九六三年の大統領選挙で、朴正熙は、野党の対立候補尹潽善から、自らの思想遍歴を問題視する「思想論争」を仕掛けられるという苦い洗礼を受けたこともあった。にもかかわらず、朴正熙は、軍事クーデターで政権を奪取しただけではなく、一九六三年、六七年、七一年の三回の選挙で、対立候補を破って大統領に当選した。

このような経歴にもかかわらず、朴正熙は、一八年の長期間、なぜ政権を掌握し続けることができたのか。また、朴正熙政権の一八年間は韓国現代史にとってどのような意味を持つのか。こうした問題を考えてみたい。

↑朴正熙と五・一六軍事クーデター

朴正熙は、一九六一年五月一六日の軍事クーデターによって政権を奪取した。いつかはクーデターが発生するのではないかという情報飛び交っていたので、この軍事クーデターは、驚きを持って受け入れられたわけではなかった。それを支持も反対もしない国民が多かったことに、当時の雰囲気がよく現れていた。

ただし、このクーデターは成功が保証されたクーデターでは必ずしもなかった。元々の動機が、既存の軍体制に対する不満、「下剋上」から始まって、政権打倒のクーデターへと発展したものだっただけに、軍全体の明確な合意を獲得したわけではなかった。さらに、クーデター後についての明確なビジョンを持っていたわけでもなかった。

こうした、ある意味では賭けに近い形のクーデターがなぜ成功したのか。何よりも、四・一九革命によって打倒された李承晩政権に代わって、内閣制への改憲を経て登場した張勉政権の脆弱性、対応のまずさがあった。クーデター直後、張勉國務総理はそれに対抗するための積極的な対応を示さずに修道院に隠れ、クーデターの既成事実化を許した。もう一つは、尹潽善大統領の対応であった。元々、張勉は民主党新派、尹潽善は民主党旧派に属しており、同じ民主党の中でもライバル関係にあった。尹潽善大統領は、クーデター直後、行方不明の張勉に代わって実質的な政府の中心として機能しなければならなかったのだが、グリーン (Marshall Green) アメリカ代理大使やマグルーダー (Carter Ma-

(Ruden) 駐韓米軍司令官によるクーデター鎮圧のための軍出動命令要請を、内戦を惹起するという理由で拒否した。さらに、尹潽善はクーデター後も大統領職にとどまり、軍事政権が本来抱えなければならない対外的承認という問題を無難にクリアするのに一役買うことになった。また、軍の最高責任者である張都映陸軍参謀総長も、クーデター軍に対する曖昧な対応に終始し、一時的に軍事政権の最高指導者に祭り上げられたが、その後失脚に追い込まれた。

このように、張勉政権の第二共和国(一九六〇―一九六一年)は、それほど成功の見込みのないと考えられていた軍事クーデターによってあっけなく崩壊した。ここで重要なのは、既に起こってしまった軍事クーデターを鎮圧するためには、内戦も辞さないという強い姿勢が必要だが、北朝鮮と不断の軍事的緊張状態にある韓国にとって、それは北朝鮮の侵略を誘発するのではないかという不安を増すことになったという点である。これと同様な状況は、維新体制の崩壊直後、全斗煥を中心とする新軍部勢力が軍を掌握するのに成功した一九七九年一二・一二クーデターでも繰り返された。南北関係は、こうした決定的な局面において、韓国の政治体制を制約したと言えるだろう。

↑第三共和国と三選改憲

政治体制という側面から見ると、朴正熙政権一八年を一括して考えることには無理がある。厳密に言うると、三つの時期に区分することができる。第一期は、一九六一年五・一六軍事クーデターから選挙によって大統領に当選するまでの軍事政権期(六一年―六三年)、第二期は第三共和国(六三―七二年)、第三期が維新体制(七二―七九年)である。

このうち、短期間に終わった過渡期である第一期の軍事政権の時代を除く、第三共和国と維新体制との比較が問題となる。この両者は、同じ朴正熙政権でありながらも、政治体制の類型としては相当に異なる体制である。朴正熙自身、当初から半永久的な執権を念頭に置いていたのかもしれない。もしそうであれば、第三共和国は維新体制の「前奏曲」でしかなかったかもしれない。しかし、実際の運用はともかく、第三共和国は大統領が直接選挙によって選ばれているなど、民主主義の要素を相当に持った体制であった。これは、一九八七年の民主化後、新憲法を制定するとき最も参考にされたのが第三共和国憲法であったことからもうかがわれる。

ところが、朴正熙は、韓国を統治するのは自分しかないと考えたのだろう。そのままでは、一九七一年には大統領を辞めなければならないという状況を変えるべく、三選改憲に乗り出すことになる。朴正熙は、憲法で禁止されていた大統領の三選を認めるように改憲することを目指した。そのためには国会の三分の二以上の賛成を獲得しなければならな

かったが、何よりも与党の支持を固める必要があった。なぜならば、五・一六クーデターの同志でありまた自らの姪の夫で政権内ナンバー・ツールの金鍾泌を朴正熙の後継者に推そうとする勢力が、与党内部で無視できない力をもっていたからであった。

元来、与党民主共和党は、金鍾泌が中心となって創設した政党であり、金鍾泌支持勢力の牙城であった。しかし、朴正熙が金鍾泌支持勢力を牽制する意図で、反金鍾泌勢力へのテコ入れを行うことで、次第に四人組（吉在誠事務総長、金成坤財政委員長、白南億政策委員長、金振晩院内総務）を中心とする反金鍾泌勢力が主導権を握った。彼らが、朴正熙の指示に基づいて、党外の李厚洛（大統領秘書室長）と金炯旭（中央情報部長）らと連携、金鍾泌支持の改憲反対勢力を懐柔し、それでも従わない政治家には拷問などを加えて弾圧することで、結局国会の三分の二以上の支持を確保し、国民投票を経て三選改憲の実現にこぎつけた。

しかし、この三選改憲によって、朴正熙は取り返しのつかない大きなコストを支払うことになった。与党共和党は、党内抗争の後遺症から、以前のような活力を回復することが困難な無気力状態に陥った。元来、政党というものを信頼せず必要悪しか考えなかった朴正熙にとって、それは格好の機会と映ったのかもしれない。ともかくも、朴正熙は、それまで選挙や国会における自己の支持基盤である共和党という政治的資源を無力化してし

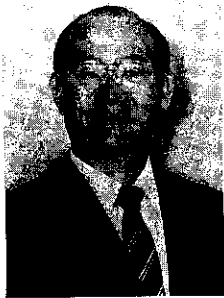
まった。

さらに、一九七一年大統領選挙において、金大中に予想外の僅差にまで迫られた。したがって、朴正熙は、自らの半永久的執権を、従来のような直接選挙という形では確保することが難しいと判断したためであろう。七二年、南北対話の進行のどさくさに紛れる形で維新憲法を成立させた。

↓維新体制

「維新」という言葉は、当時の韓国では一般的には使われていなかった言葉であり、明らかに日本の「明治維新」や「昭和維新」を念頭に置いた言葉であった。これも「帝国軍人」朴正熙の発想を示すものであったかもしれない。維新体制への移行は、与党や政権内部でもごく少数の側近にしか知らされなかったように、きわめて秘密裏に行われた一種の「宮廷クーデター」という性格を持った。野党も国民もあつげにとられるうちに、維新体制を成立させたというのが当時の雰囲気であった。

維新体制下の選挙は、大統領選挙も国会議員選挙も形式的なものに過ぎず、朴正熙と維新体制は一体化した。維新体制は、権力の牽制がほとんどなく、個人権力が絶対化されていく体制であったからだ。朴正熙は三選改憲を選択した時点で、すでに自らの半永久的な



金斗煥
(提供：共同通信社)

正熙個人とは一体化していたために、結局、維新体制は朴正熙個人の死と運命を共にした。

したがって、金斗煥を中心とする新軍部勢力が一・二・一二クーデターによって軍部を掌握し、さらに光州民主化抗争に対する軍事的弾圧を通して政治権力を掌握することで成立した第五共和国（一九八〇

ていた。維新体制は、力による弾圧コストの上昇とそれへの抵抗勢力の増大とが相乗作用で極限にまで達した結果、ついには、弾圧コストの負担に耐えきれなくなり、一九七九年一〇月二六日、側近の金載圭中央情報部長による朴正熙殺害によって幕を下ろすことになった。

金載圭の朴正熙殺害をめぐるのは、釜馬（釜山・馬山）事態など、維新体制に対する反対運動が盛り上がる中、それへの対応をめぐる強硬派車智澈大統領警護室長との確執が引き金になったというのが本人の弁である。当時の朴正熙政権にとって、盛り上がる反対を弾圧するためには赤裸々な力による方法しか残されていなかったことを物語っていた。

もし、共和党を中心とした権力基盤が維持されていたのであれば、たとえ朴正熙個人が死亡したとしても、維新体制はある程度は持続したかもしれない。しかし、維新体制と朴正熙個人とは一体化していたために、結局、維新体制は朴正熙個人の死と運命を共にした。

このように、維新体制の成立という問題に関しては、維新体制をなぜ成立させたのかという動機の問題よりも、なぜ維新体制への体制転換が可能となったのかという政治的条件の変化を考えることが重要であろう。結局、朴正熙への権力集中を牽制する勢力が政治社会の中に存在し得なくなったことが、維新体制への転換を可能にしたのである。

維新体制は、一方で、朴正熙および側近勢力への権力集中が極度に進み、権力内部における柔軟性がますます失われていった。他方で、権力の正当性それ自体に異議を唱える勢力、具体的には学生運動勢力や在野運動勢力の影響力が増大した。そうした勢力を、法律によってではなく大統領緊急措置という大統領命令という形式で、力によって弾圧しようとしたが、それは権力に対するさらなる反対を生み悪循環に陥っていった。

「八八年」は、いったんは使命を終えて「御用済み」になったはずの維新体制を、「歴史に逆行して」復活させたという意味で、当初から正当性の欠如という決定的な欠陥を抱えていた。全斗煥政権は、第五共和国憲法が定めた通り、「李承晩や朴正熙のように憲法改正によって政権の延命を図ることをせず、七年一期の任期を全うして必ず退陣する」という国民に対する約束を遵守することを余儀なくされた政権であった。

朴正熙政権の評価——「民主」・「民族」・「民衆」

朴正熙もしくは朴正熙政権をどのように評価するのかという問題は、韓国国内において未だ論争が続く問題である。国家予算を使っても朴正熙記念館を作るべきだという意見がある一方で、それに対する根強い反対もある。賞賛する側は、朴正熙政権は近代化を達成して、その後の民主化の基礎を作ったと評価する。批判は、人権を弾圧し、民主主義を否定した点に集中する。

これを「功」と「罪」ということで、切り離して考えることが可能であれば、問題はそれほど複雑ではない。また逆に、両者が表裏一体で不可分の関係であれば、どちらをより重要と考えるかによって、正反対の評価が生まれることになる。しかし、この問題の複雑さは、上記の二つの方法では割り切れないところにある。同時代的には朴正熙を痛烈に批

判し、抵抗したにもかかわらず、朴正熙時代の経済発展がその後の民主化の条件を形成したという点で、最近になって肯定的な評価に傾く人も意外と多い。

したがって、筆者自身にとっても、朴正熙政権の評価は非常に難しい問題を伴う。そこで、韓国政治において、政権側にしろ、それに対する反対勢力にしろ、常に自らの正当性を主張し、相手を批判するために使われてきた「民主」、「民族」、「民衆」という三つのシンボルを、朴正熙政権がどのように解釈し、それに対して反対勢力がどのような批判を展開したのかという点を見ていくことで、筆者なりの朴正熙政権評価を行いたい。

まず、朴正熙政権は、民主主義に貢献したとは言いがたい。たとえ、「韓国的」もしくは「民族的」民主主義というような修飾句をつけたとしても、第三共和国から維新体制への体制転換は明らかに民主主義を退行させたと言わざるを得ない。ただし、第三共和国は維新体制とは別に評価されるべきであり、第三共和国それ自体には民主主義へ移行する可能性が残っていたのではないかと考える。しかし、維新体制への転換を行ったということで、経済発展を達成することを通じて民主主義の基礎を築くのに貢献したという朴正熙に対する評価は、少なくとも論理的には成立しがたい。

次に、民族主義に基づく評価である。一方で、朴正熙に浴びせられた批判として「親日派」というものがある。朴正熙自身の「帝国軍人」という経歴や、一九六五年の日韓国交

正常化に対して加えられる批判である。しかし、朴正熙は自らの政敵を「事大主義者」として批判したこともある。維新体制時代、駐韓米軍撤退問題や人権問題などで、アメリカ政府や議会が朴正熙政権とは一定の距離を置くようになるのに伴って、朴正熙政権は対米自立の必要性を強調し、そこに自らの民族主義的な要素を求めようとした。そして、野党がアメリカの対韓批判の力を借りて朴正熙政権を批判することを「事大主義」だと批判したのだ。

また韓国における民族主義は、日米からの自立という意味だけではなく、南北統一を積極的に志向するべきだという意味を含む。南北統一に関する朴正熙政権の姿勢をどのように評価するのかわかるということも、もう一つ問題となる。現在のように、韓国が経済発展と民主化を達成し南北間の格差が決定的になった時点から見ると、朴正熙政権の実績は結果的に韓国主導の南北統一に可能性を開いたという見方も成立するかもしれない。しかし、朴正熙政権は、北朝鮮に対する劣等感を払拭し始めた一九七〇年代に入って南北統一を志向したいくつかの提案をするようになったとはいえず、全般的に見て南北統一にそれほど熱心であったとは言えない。それは、朴正熙政権が南北分断という緊張関係の中で生まれ、それを自らの体制基盤固めに利用してきたからであった。

最後に、民衆主義、すなわち、国民の生活をどの程度向上させたのかという基準に基づ

く評価である。朴正熙政権下で高度成長を達成することで、国民全体の生活が向上したことは確かである。その一方、特に維新時代には、朴正熙政権の経済政策に対しては「富益富貧益貧（富む者を益々富まし、貧しい者を益々貧しくする）」という批判が加えられたり、財閥との癒着などが批判されたりした。

それを象徴する言葉として、詩人金芝河^{キム・サハ}による「五賊^{オゴク}」がある。これは、「財閥」「国會議員」「將軍」「高級公務員」「長官次官」の五つの職業を指して「賊」と呼んだものである。当時、こうした社会の指導的階層がいかに批判的に見られていたのかを示している。そうした経済発展のあり方に対する批判的代案として、金大中によって「大衆経済論」が掲げられた。これは、朴正熙政権の経済政策が一部の特権層の利益にはなっているが、民衆の利益にはなっていないことを批判したものであった。

結果的に見ると、朴正熙政権は、韓国が経済発展と民主主義を実現するために通過しなければならなかったやむを得ない時期として位置づけられるのかもしれない。しかし、それを美化するにせよ、それを真つ向から否定するにせよ、朴正熙自身もしくは朴正熙時代に対する客観的な知識やそれに基づく学問的な評価はまだまだ不足していると言わざるを得ない。韓国政治の研究者として、筆者は、朴正熙時代に関する研究に、今こそもっと着実に取り組む必要があると考える。

3 一九八七年六月民主化抗争

一九八七年六月の民主化抗争は、筆者にとって歴史というよりも同時代の生々しい体験である。八〇年代半ばの韓国は、ある意味では革命前夜という雰囲気さえ漂う時代であった。もし、これ以上独裁政権が続くと本当に革命が起こるのではないかという「現実感」があった。

振り返って同時代の北朝鮮を含めた社会主義圏の状況を考えると、そうした「現実感」はいかにも非現実的なものであったと認めざるを得ない。しかし、韓国は長年の民主化要求にもかかわらず、四半世紀以上にわたり独裁政権が続いた。「いつになったらそれに終止符を打てるのか。冷戦という与件、さらには従属資本主義という条件それ自体を根本的に変革しないかぎり、民主化を達成することは困難ではないか」という焦りにも似た気持ちだが、人々の間で共有されていた。もともと根本的な変化を起こさなければ民主化を達成できないと考えたとしても不思議ではない。だからこそ、多くの若者が、政治だけでなく労働の現場に参加していくことに意義を見出したのだ。

一九八七年六月

一九八七年に入ると、全斗煥政権に反対し大統領直接選挙への憲法改正を求める声が強くなっていった。にもかかわらず、全斗煥政権は、四・一五護憲措置を発表し、野党の要求する大統領直接選挙への憲法改正を受け入れず、現行の間接選挙で次の大統領を選出することを発表した。さらに、ソウル大生朴鍾哲君を拷問によって死なせる事件を起こし、それだけでなく事件を縮小隠蔽することで政権の道徳性を完全に失墜させた。また催涙弾の狙撃で延世大生李韓烈君に重傷を負わせる（後に死亡）など、政権の失策が続いた。こうした政権の度重なる失策によって時機を得た野党、在野勢力は、大統領直接選挙を絶対に譲れない最大公約数の要求に掲げることで、国民の支持を拡大していった。

八七年五月から六月にかけて、明洞聖堂に民主化を求める多くの人が籠城した。さらにそれを支援するために、明洞というソウルの繁華街で連日のようにデモや座り込みがあった。普通であれば商売の邪魔になるとデモを快く思わなかった店主さえもデモ学生に支援を送り、またオフィスビルの窓からは、ワイシャツにネクタイ姿のサラリーマンも声援を送ったり、学生たちと同じ「独裁打倒！」などのスローガンを叫んだりした。さらに昼休みや帰宅時間になると、そうした人たちも一緒にデモに加わるようになった。これは、

それ以前には見られなかった光景だった。

この時期のデモは、明らかに参加者が多様化し、それに応じて規模も大きくなった。機動隊が催涙弾を発射することでデモを解散させようとしたが、かえってデモ参加者の怒りをかき立てることにより、デモの過激さを増すことになった。

それ以前のデモのスローガンには、かなり過激な政治的スローガンも多々見られた。特に、それが頂点に達したのが一九八六年五月の仁川事態であった。そこで、学生運動や在野運動は、単に全斗煥政権への批判だけにとどまらず野党に対する批判を露骨に展開した。さらには、ある意味では社会主義革命を彷彿させるようなスローガンも登場した。

全斗煥政権はこれを運動の左傾化であると宣伝し、国民の反共意識に訴えかけ、野党と運動勢力とを分断しようとした。この時点が民主化運動にとって最大の危機であった。民主化運動が、大統領直接選挙制の実施という「手続的民主主義」を求める野党中心の勢力と、政治経済体制のより根本的な変革という「実質的民主主義」を求める学生・在野勢力とに分裂してしまうおそれがあったからだ。

では、なぜ、こうした分裂が克服できたのか。そして、どのようにして民主化運動がより大衆的な広がりを獲得するに至ったのか。一つには、一九八〇年代の民主化運動が、七〇年代の維新体制に対する反政府運動と比較して、その内容と方法において過激化してい

ったということがある。他方で、七〇年代の民主化運動は、学生や在野運動組織、野党などに主体が限定されていたのに対して、八〇年代の民主化運動、特に、八七年五月から六月にかけての民主化抗争では、より広範で多様な主体の参加が見込まれるようになったということがある。

運動が過激になり、尖鋭化すればするほど、それに対する支持は減って、孤立して行かざるを得ないというのが一般的な見方である。このような運動の急進化と運動の広がりが背反すると見る解釈に従えば、運動の内容が過激になってはいたが、そうした過激な運動が主導権を握ることはなかったために広範な動員が可能になったという説明になるだろう。

↑逆説——一九七〇年代との比較

しかし、果たして本当にそうだろうか。逆説的に聞こえるかもしれないが、筆者は、運動が急進的になったことが、運動の広がりへの貢献したのではないかと考える。

一九七〇年代の民主化運動の特徴は、例外はあるが、基本的にはアメリカをモデルとする自由民主主義の理念に基づいて、そうした体制を韓国においても実現することを目標としたものであった。七〇年代にはこうした西欧的な自由民主主義の理念自体も、反共の名

の下に抑圧されるという非常に狭い政治イデオロギー空間しか許されなかった。

しかし、一九八〇年代に入って、学生や在野組織を中心とした運動が、西欧的な自由民主主義の理念を超えて、階級闘争の理念に基づいたある種の左翼的急進的な色彩を帯びるようになった（ただし、誤解のないように言っておくと、「色彩を帯びる」だけであって、運動自体が暴力化したわけではないし、イデオロギー的にも必ずしも社会主義革命を主張したわけではない）。

これには、前述したように、一九七〇年代の維新体制下の民主化運動が体制を打倒することができなかったという反省だけではなく、アメリカが全斗煥らによる光州民主化抗争弾圧を黙認し、全斗煥政権を支持したことに対する痛烈な批判が作用したのだと考えられる。換言すれば、冷戦体制下に置かれ、その中で従属的資本主義発展の道を歩んでいる韓国のような国にとって、自由民主主義の理念だけでは民主化の原動力を生み出すことには限界があり、より急進的なイデオロギーや方法がない限り政権を打倒することは困難であるという認識が台頭したと考えられる。

では、こうした運動の急進化が、なぜ広範な層を動員することに寄与したのか。民主化運動の左ウィングが広がることによって民主化運動の多様性が生まれ、大統領直接選挙への憲法改正という手続的な要求がむしろ「穏健な」要求であると認識されるようになった

た。そして、商店主やサラリーマンが大統領直接選挙への憲法改正を要求し、催涙弾使用に抗議し、さらに政権の道徳性を糾弾するなどの、「穏健な」諸要求をすることによって生じるリスクが減り、彼らの運動参加に従来立ちはだかっていた高い敷居が低くなったからだと考える。

確かに、一九八五年の時点では急進的だと考えられていた大統領直接選挙への憲法改正要求が、八七年の時点ではそれほど急進的ではない穏健な要求として、社会的には受容されるようになっていった。これは、民主化運動が社会的に許容されるイデオロギー的政治空間の範囲をこじ開けたことで、運動に参加する際に立ちはだかる障壁を引き下げ、運動に参加する層を拡大し、結果として運動の勢力増大に貢献することになったと見ることができる。

↑全斗煥政権のディレンマ

では、全斗煥政権は、なぜこうした圧力に抗しきれずに降伏したのか。野党や在野運動勢力だけでなく、一般市民までも加勢することで、確かに、警察力の動員による封じ込めは不可能な状況であった。しかし、一九八〇年五月の光州事件のように、戒厳令を敷いて軍隊を動員することによって弾圧する可能性は残されていた。全斗煥政権もそうした可能

性を全く考えなかったわけではない。しかし、それにはあまりにも莫大なコストが伴った。一つは、翌年に控えたソウルオリンピックの開催を断念せざるを得ない状況に追い込まれるおそれがあった。維新体制末期に一旦は断念したソウルオリンピック誘致であったが、全斗煥政権は、就任直後、それを翻意し国家的事業としてオリンピック誘致を決断し、名古屋との決選投票の末、一九八八年オリンピックのソウル誘致を勝ち取った。その意味で、七年の任期を全うして退任することと並んで、ソウルオリンピック実施のための準備を滞りなく行うことは、全斗煥にとって最優先課題であった。したがって、それを放棄することは政権を投げ出すのと同じくらいの痛手であった。

もう一つ、一九八〇年と違って八七年は、韓国の戒厳令宣布に対して、アメリカが非常に強硬な反対姿勢を貫徹した。大使館や駐韓米軍だけでなく、ワシントンからの特使派遣を通して、全斗煥政権に戒厳令宣布という選択肢を行使させないようにあらゆる手段を動員した。全斗煥政権は、朴正熙政権と異なり、アメリカへの依存度が非常に高い政権であった。全斗煥政権は成立当初から正当性の欠陥を抱えていたために、それをアメリカ政府の支持によって補填せざるを得なかったからだ。全斗煥政権にとってアメリカの強硬な反対は、戒厳令を宣布し軍隊を動員して民主化運動を軍事的に弾圧するという選択肢を事実上封じ込めるものであった。

・対米認識の転換

では、アメリカの行動は、一九八〇年と八七年とで、なぜ異なったのか。その背景には、八〇年代、特に光州事件を経験することによって韓国社会の対米認識が相当程度変化したということを考える必要がある。七〇年代まで、韓国社会には深刻な対米批判は存在しなかった。韓国にとって、アメリカは同盟国であるとともに、自由民主主義体制のモデルであった。そして、朴正熙政権とアメリカとの関係がぎくしゃくしていたことも手伝って、アメリカが韓国の民主主義を基本的には支持しているという前提があった。

しかし、光州事件におけるアメリカの傍観者の姿勢に直面して、全斗煥政権への反対勢力は、アメリカは韓国の民主化を支持してきたのではなく、むしろ自国の利益のために都合のよい独裁政権を一貫して支持してきたのではないかという批判を真っ向から提起するようになった。民主化のためには、従来の米韓関係自体を再検討する必要があるという対米認識が、韓国社会に次第に浸透するようになった。もし、アメリカが手をこまねいたまま、一九八〇年五月と同じような状況が再現されてしまうと、韓国社会の対米認識は決定的に反米の方向へと揺れる可能性があった。したがって、アメリカ政府としては、何としても、全斗煥政権に、戒厳令宣布による民主化弾圧という選択肢を採らせないようにする

必要があった。

その意味で、アメリカ政府の対韓政策を転換させた重要な要因の一つは、韓国社会における対米認識の転換であった。無条件の親米、また、単に欧米の自由民主主義を韓国に移植すればよいというような見方ではなく、従来の独裁政権をアメリカは自国の利益のために支持し、韓国の民主化を阻害してきたのではないかという批判的対米観、さらに、韓国の民主化を実現するためには、経済・社会のより急進的な改革が必要ではないかという主張、こうした条件があつて初めて、アメリカ政府に対して従来の対韓政策を転換せざるを得ないような衝撃を与えることができたのだ。

韓国の民主化は、韓国一国の枠組みの中で起こったことであり、それに伴って、韓国の経済や外交が急激に変つたわけではない。しかし、対米認識に変化が見られ、そうした変化がアメリカ政府の対韓政策にも影響を及ぼしたという意味で、グローバルな意義を持った現象であつた。

さらに、一九八〇年五月に起こった、全斗煥を中心とする新軍部勢力に抵抗する光州民主化運動は、一方で、無慈悲にも軍事行動によって弾圧され、二〇〇人余りの犠牲者を出したが、他方で、韓国の民主化運動を質的に変えるとともに、それを通してアメリカの対韓政策にも影響を及ぼしたという歴史的意義を持つものであつたことも強調しておきたい。

↑韓国の民主化を振り返って

韓国社会の現状を見ると、民主化された韓国が当たり前で、ついこの前まで民主主義がなかったことさえ、忘れてしまいかねない。時間が流れ、過去として過ぎ去つてしまうと、ある意味では当然のことが起こつただけに過ぎないとも思えてしまう。しかし、それを現場で目撃した一人として、歴史の偉大な一コマであつたと、今更ながら感じる。一人一人の人間の行動によって、政治体制が刻々と変わっていくという現実を目の当たりにしたこととは、筆者にとっては何事にも代え難い貴重な体験であつたことを告白しておきたい。

4 政党と政治家

こうした体制をめぐる政治抗争の季節が終わりを告げると、政治は、政党、政治家を中心に展開されることになる。このような政治はとかく、醜悪で退屈なものになりがちだが、韓国もその例外ではなかった。一九八七年二月の大統領選挙において、野党候補が金泳三と金大中に分裂し、与党候補盧泰愚が当選した。盧泰愚政権は全斗煥政権の延長だとして批判する勢力が存在したので、政治体制をめぐる対立が完全に解消されたわけではなかった。

韓国政治においては、政権を掌握した独裁者が自らの支配継続のために利用しうる政治的道具として急造した「政府党」と、そこから排除された政治勢力が糾合した「在野党」が、政治体制の民主化をめぐる対立するという図式が、独裁体制期を通じて続いた。しかし、民主化運動の最大公約数の共通目標であった大統領直接選挙が導入され、その選挙が比較的公正に実施されることで、政治エリート間の最も顕著な対立は、政治体制をめぐるものではなくなった。こうした政治体制の民主化をめぐる亀裂が消滅すると、政党体制

の再編は不可避となる。

↑地域割拠主義的政党体制

では、それに代わって、政治勢力はどのような亀裂を軸に組織されることになったのか。また、有権者は何を基準にして投票したのか。政治指導者が、自らと同じ地域出身者を中心に政党を組織するのに対応して、その地域の有権者はもちろん、他地域の居住者であっても自らと出身地域を同じくする政治指導者及び彼が率いる政党候補に投票する傾向が著しく現れた。これが、地域割拠主義的政党体制もしくは地域主義的投票行動と呼ばれるものである。

民主化後韓国の政党体制は、基本的に次の四つの政治勢力によって担われた。

(A) TK勢力…大邱・慶尚北道地域を主要支持基盤とし、全斗煥や盧泰愚が率いた。民主正（民主正義）党→民主（民主自由）党（後に一部は脱党し自民連に合流）→新韓国党→ハンナラ党

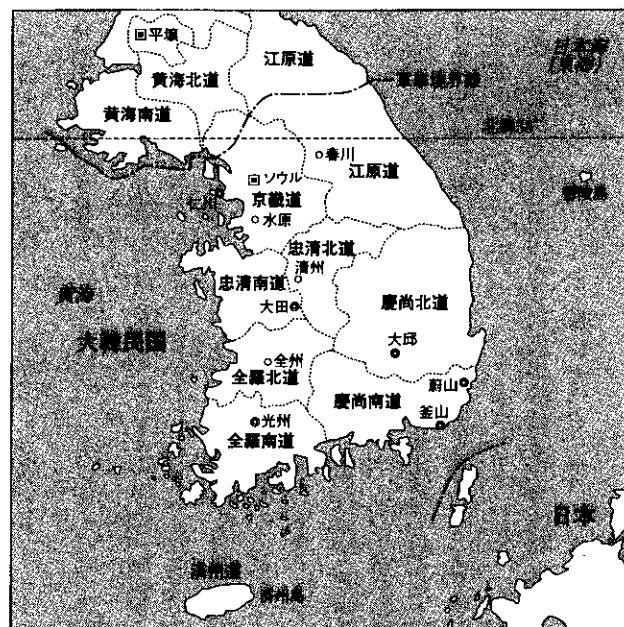
(B) PK勢力…釜山・慶尚南道地域を主要支持基盤とし、金泳三が率いた。（統一）民主党→民自党（ただし一部は合同を拒否、後に民主党および国民会議に合流）→新韓国党→ハンナラ党



この四つの政治勢力がどのような離合集散を展開したのかを見ると次のとおりである。一九八七年大統領選挙では、全ての政治勢力がそれぞれの政治指導者を大統領候補に擁立して競い、Aの盧泰愚が当選した。そして、その直後に実施された八八年国会議員選挙では、四つの政党がそれぞれの支持基盤で

地方首長、地方議會をほぼ独占し、さらには、民主化以後に行われた四回の大統領選挙でも、候補者はその支持基盤では過半数を大きく上回る大量得票をした。その他の地域の得票をめぐって競争はするが、その場合でも、結果を大きく左右したのは有権者の出身地域分布であった。

この四つの政治勢力は、支持基盤以外にも民主化に対する取り組みなどで違いが見られた。A Dが旧与党系に属し、民主化に対しては相対的に抑制的な立場であったのに対して、B Cは野党であり、民主化に対しても積極的な姿勢を示した。民主化後の韓国政治は、こうした四勢力間の合従連衡として現れたのだが、必ずしもA D対B Cという図式に沿って展開されたわけではなかった。政治家が政党を選択する行動様式や有権者の投票行動において、政党間のイデオロギー距離や政策の違いよりも、出身地域の方が重視されたからだ



韓国 の 地域 区分 図

(C) 湖南（カナム、チヨルラン）・全羅道（チョルラド）勢力・光州・全羅南北道地域を主要支持基盤とし、金大中が率いた。平民党（平和民主党）↓民衆党↓（新政治）国民会議↓（新千年）民衆党
 (D) チュンチョンド 忠清道勢力・大田・忠清南道地域を主要支持基盤とし、金鍾泌が率いた。
 共和党（新民主共和党）↓民自党↓民自党一部と国民党を吸収し、自民連（自由民主連合）
 これらの政党は、それぞれの支持基盤で国会議員、



金泳三
(提供：共同通信社)

の優位政党となることで、地域割拠主義的四党体制が形成された。与党民正党は第一党にはなったが、過半数を確保できない少数与党に転落した。したがって、盧泰愚政権は光州事件や全斗煥政権時代の不正に対する真相究明などで、野党の要求に応えざるを得ない状況に追い込まれた。

こうした苦境を脱するために、盧泰愚が仕掛けたのが、一九九〇年初頭のABD三党合同による民自党の結成であった。これによって、盧泰愚政権は残りの任期を巨大与党に支えられて切り抜けようとした。また、金泳三は与党の大統領候補として政権を掌握する機会に賭け、金鍾泌はとりあえず次期大統領の座をあきらめたが、自らの政治的影響力の最大化を狙った。

一九九二年の国会議員選挙では、Bの一部が三党合同を拒否し袂を分かったこと、さらに、現代財閥総帥鄭周永（チョウ・ウヨン）の国民党結成による政界参入も手伝って、与党民自党は議席を大きく減らし、辛うじて過半数を確保するのに止まった。しかし同年末の大統領選挙では、民自党の金泳三が、圧倒的に優位な地域基盤に支えられて予想通り大差で金大中を破り、大統領に就任した。

しかし、一九九五年の地方自治選挙を直前にして、金泳三が金鍾泌の影響力を排除しようとしたことに対抗して、金鍾泌が民自党を脱党、Aの一部と国民党をDに吸収する形で自民連を結成し、地方自治選挙で実質的な勝利を収めた。さらに、九六年の国会議員選挙でも善戦し、民自党（AB）、国民会議（C）、自民連（D）からなる三党体制が形成された。

そして、一九九七年末の大統領選挙では、ハンナラ党の李会昌（イ・ヒョウサン）と国民会議の金大中との事実上の一騎打ちとなったが、Dが議院内閣制への改憲を条件にCを支援することで金大中が勝利し、初めて選挙による与野党政権交代が実現した。こうした図式は、基本的には五年後も変わらず、二〇〇二年末の大統領選挙でも与党民主党の盧武鉉が野党の李会昌を破った。二〇〇二年大統領選挙において、Dは中立の立場を保持したが、結果的にDの票はCの盧武鉉に相対的に多く流れたからだ。

以上のように、ABCDの四党体制が、まず（ABD対C）という図式に変化したのが、それは定着せず、その後、緩やかな（AB対CD）という図式へ転換したと見ることできる。

こうした地域割拠主義的現象は、朴正熙政権時代にもある程度見られた。一九七一年の金大中との事実上の一騎打ちとなった大統領選挙において、朴正熙は慶尚道、金大中は全羅道で大量得票した。また、朴正熙政権、全斗煥政権では、慶尚道出身者が中枢を占めた。ただし、民主化以前の投票行動の特徴は、せいぜい「与村野都」という言葉に表されるように、与党は農村部で、野党が大都市部で強いという傾向が顕著であったくらいであった。しかし、民主化以後、政治活動の自由が飛躍的に拡大したのに伴い、こうした政党や投票行動の地域割拠主義化はよりいっそう顕著になった。当初、これは、独裁体制の遺制による過渡期的現象であり、民主化によって自然と解消されるだろうという楽観論が支配的であった。民主化がこうした地域割拠主義を解消する「万能薬」として考えられていたためだ。しかし、現実には、民主化は地域割拠主義を解消するどころか、それをよりいっそう増幅したことは否定できない。

地域主義的投票行動は、常に是正すべき批判の対象とされてきた。それを利用する政治家はもちろん、有権者自身も批判されてきた。それに代わって望ましい政党体制や投票行動として言及されたのが、社会における階級やイデオロギーの違いを反映するように、主として政策軸に沿って政党は組織化・再編されることが望ましいし、有権者もそうした政党支持を基準として投票しなければならぬという主張であった。そして、有権者が地域に基づく投票行動を選択するのは、政治権力によって操作された「虚偽意識」のせいであると、しばしば指摘された。

しかし、「虚偽意識」のせいで韓国政治が地域割拠主義によって特徴づけられるようになったという主張は、知的誠実さを欠くものと言わざるを得ない。地域割拠主義はたとえ非合理のように見えても、それを「合理的な行動」として解釈する必要がある。それに代わる有意な亀裂が未だに存在しないため、地域的亀裂に従って投票したり、立候補したりすることが、最も「合理的」であるからだ。

では、なぜ、韓国には地域に代わりうるような有意な亀裂が存在しなかったのだろうか。各国固有の条件の違いはあるが、西欧資本主義社会における最も典型的な亀裂は、産業化に伴って数が増大する労働者階級の利益を代表する労働者政党と、それに対抗する勢力の組織化によって帰結される、階級的な亀裂であった。しかし、韓国は、反共イデオロギーによる制約が強く、民主化されるまでは、労働者政党の結成は許容されなかった。

確かに、民主化とともに労働運動も盛り上がり、労働組合の政治的影響力は増大したが、そうした階級的亀裂が政治的に組織化されるのに必要な時間は不足していた。一九九〇年

代に入ると労使関係にも市場原理が積極的に導入され、労働市場の多様化がさらに進むことで、労働組合が労働者の利益を代表するという図式が成立しにくくなった。また、労働組合の全国組織が権威主義体制時代から存続した韓国労総と民主化以後に登場した韓国民主労総という二つに分裂していることは、労働運動の政治的影響力にとってマイナスに働いた側面も否定できない。

このように、韓国において労働者政党が出現するのには不利な条件があった。したがって、それに対抗する資本家の利益を代表するような保守政党の必要性もそれほど切実なものとはならなかった。

政治家も、所属政党のイデオロギーや政策に多少の違和感を持っていたとしても、自らの選挙区が属する地域の優位政党の公認を得て立候補することの方が、当選するという目的のためには最も合理的な選択となる。したがって、政党は、政策やイデオロギーではなく、その出身地域の亀裂によって再編されることになる。確実な優位政党を持つ地域に属する選挙区では、その優位政党の公認さえ得られれば、ほぼ自動的に当選が保証されることになる。

優位政党を持たないソウル及びその周辺の首都圏では、比較的激しい選挙戦が展開される。こうした選挙区の候補者の中には、出身地域ではなく政策やイデオロギーを判断基準

として政党を選択する場合も多い。例えば、学生運動出身の政治家はBCからの立候補が圧倒的に多い。ただし、こうした場合でも、小選挙区制の下で当選するためには政党の公認を得ることがほぼ必須条件となる。したがって、政党指導者や幹部の顔色を窺わざるを得なくなる。

他方で、有権者も「勝ち馬に乗る」計算が働くので、特定地域における優位政党に投票することが、自らの政治的選好を実現するために最も合理的ということになる。たとえば、地域の優位政党の政策やイデオロギーに親近感を持っていないとしても、他の政党への投票は小選挙区制の下では死票になる可能性が高い。特に、与党を支持しない場合に、こうした傾向はより顕著に現れる。したがって、与党への批判票は、当該地域の野党の優位政党に集中する傾向が強くなる。

このように、民主化後、地域割拠的政党体制および投票行動が顕著になったのには、相應の合理的理由がある。ただし、地域割拠主義を支えてきた政党のボス支配に、次第に変化が見られるようになったことには注目すべきだろう。二〇〇〇年の国会議員選挙や二〇〇一年の地方自治選挙において、一部では、党の地方支部における予備選挙を通して候補者を決めるという方式がとられるようになった。まだまだ形式的なものに止まる場合が多いが、実質的に機能し始めている事例も見られる。さらに、二〇〇二年大統領選挙で、当

初ダークホースであった盧武鉉が与党予備選を勝ち抜いたのも、下意上達の決定方式が次第に定着していることを示した。

ともかく、今後は、政治家も政党中央の顔色を窺ってばかりいるのではなく、選挙区を向く必要がよりいっそう増すと思われる。ただし、議院内閣制をとっている日本とは異なり、韓国の国会議員は密接に官僚との接触があるわけではなく、議員が行使できる政治的資源は限定されている。そういうこともあって、韓国には、日本のような明確な形で「族議員」は存在していない。

こうした党内民主主義の定着が、地域割拠主義を弱める方向に作用するのかは、必ずしも予断を許さない。場合によっては、地域割拠主義を強める方向に働く可能性もあるからだ。ただし、地域割拠主義それ自体が変質しつつあることは否定できないだろう。特に、大統領に当選した盧武鉉は、過去、自らの出身地域である釜山から何度も市長選や国会議員選挙に挑戦したにもかかわらず、地域の優位政党の公認ではなかったという理由で、落選の苦汁をなめさせられた。にもかかわらず、そうした行動が多く国民の好感を買うことで、ついには大統領当選にまでこぎつけた。政治家にとって、出身地域の厚い支持基盤に依存することよりも、もっと重要なものがあるということを示したとも言えるだろう。

5 金大中と韓国政治

金大中は、韓国のような日本以上の学歴社会において、高卒であるという不利な条件であるにもかかわらず、経済や外交などの分野で読書を通して知識を蓄積することで、官僚や学者などの専門家にも引けを取らない政策能力を獲得した。好き嫌いは別として、有能な政治家であるという評価はほぼ共通した見方だ。金大中および金大中政権の対北朝鮮包容政策、および経済危機の克服など、金大中政権の業績をどのように見るのかについては既に述べたので、ここでは、筆者自身の関わったエピソードを交えながら、政権を握るまでの過程を中心とした金大中という政治家の軌跡をたどることで、韓国政治の特徴を浮き彫りにしたい。

↑民主化運動家としての金大中

筆者にとって金大中との出会いが、韓国政治を意識したきっかけであった。ちょうど、一九八〇年五月の光州事件とその後の軍事法廷における金大中の内乱陰謀罪での死刑判決



金大中
(提供：共同通信社)

に接して、人権団体が中心となって金大中の救命運動を展開するようになったのだが、学生であった筆者もそれに参加した。それ以前の一九七三年にも、金大中は日本において韓国中央情報部によって拉致されたこともあり、筆者にとって金大中は、独裁体制に抵抗する民主化運動の闘士という強烈なイメージがあった。幸いにも、こうした国際世論の圧力が加わったためもあって、金大中は刑の執行を停止され、アメリカへ一時「亡命」することになる。

次の出会いは、ちょうど筆者の韓国留学のさなかであった。一九八五年二月の国会議員選挙の直前に、金大中はアメリカから電撃的に帰国を果たした。その後自宅軟禁状態に置かれながらも、金泳三らと共に民主化運動を率いた。そして、一九八七年盧泰愚による六・二九民主化宣言で、金大中は赦免復権された。しかし、大統領選挙では、結局金泳三と金大中との間で野党候補単一化に失敗し双方とも苦汁をなめた。

筆者もその時、韓国の民主化のために候補の単一化を望んだだけに、その結果には失望した。韓国社会における雰囲気としては、非難の矛先は相対的に金大中の方に向かったように記憶している。これは、金大中には酷な見方かもしれないが、金大中よりも金泳三に

候補を一本化した方が、その地域的支持基盤から見ても、当選確率が高いと考えられたからだ。また、金大中が敗北後の第一声で、選挙に対して不正選挙だという批判を繰り返す中で、第二位（金泳三）と第三位（金大中）の順位までも入れ替えるような不正な操作をしたと非難したのを聞いて、道徳的に大きな失望感を禁じ得なかったのを覚えている。民主化運動家としての金大中に期待していたものが、政治家金大中によって「裏切られた」思いがしたからだ。

↑金大中と金泳三

金大中のライバルは金泳三ということになる。二人は本当によく比較されてきた。金大中は「知将」と呼ばれたが、金泳三は「徳将」と呼ばれた。金大中が非常に頭のよい政治家であるのに対して、金泳三は人望が厚いことを示す言葉であった。居住地の違いから、金大中系の政治家は「東橋洞系」、金泳三系の政治家は「上道洞系」と呼ばれた。金大中が高卒でありながらも、勉強家で何でも自分で考えないと気が済まないのに対して、金泳三は毎朝ジョギングを欠かさず、登山好きで健康に気を遣うが、ソウル大卒という申し分ない学歴をもちながらも、政策の理解度に関してはあまり期待できないと見られた。「頭は借りられるけど、身体は借りられない」と言ったというエピソードがあるくらいだ。

同じ野党政治家として、朴正熙政権、全斗煥政権に対して民主化運動を率いた間柄ではあったが、その経歴や個性など非常に対照的な政治家であった。一九七一年の大統領選挙に向けた野党新民党の候補を選ぶ予備選挙では、本命視された金泳三が金大中に決選投票で大逆転を喫した。九二年の大統領選挙では三党合同に賭けた金泳三が金大中に圧勝し、金大中は再度政界引退に追い込まれた。そして、九七年、金泳三政権が完全なレームダック（再選可能性のない大統領の任期末期で陥りやすい政治的弛緩現象）に陥る中、金大中が四度目の挑戦でやっと大統領当選を果たし、失意の金泳三から政権を引き継いだ。

↑政治家としての金大中

筆者は、ある時点で金大中に対する認識を大きく変えた。一九六〇年代の韓国政治を研究対象として選択し、そのために同時期の韓国の国会議事録や常任委員会議事録を見る機会があった。そこで、筆者は、特に経済と外交に関して他のどの国会議員よりも鋭い質問を浴びせかけている「議会政治家」金大中の若き姿に接した。とかく、金大中は政治家としてよりも運動家として見られることが多かったが、金大中はやはり根っからの政治家なのだということを再認識する契機になった。

民主化以後の金大中の政治行動を振り返ると、確かに、大統領選には出馬しないと言いつつも、ながら何度も翻意し、また政界を引退すると言いつつも、数年後にはまた政界に復帰していることなど、問題視される行動も多々あった。しかし、こうした行動は、権力の掌握と自らの政策実現を最優先する政治家であれば、十分にあり得る行為だ。金大中は何よりも政治家であり、政治権力を掌握することを最優先した。しかも、金大中は、権力を掌握することでのどのような政策を実施するのかについて、長年培った知識に基づく借り物でないビジョンをも兼ね備えていた。

↑金大中政権の負の側面

金大中政権は、経済危機を克服し、対北朝鮮包容政策を一貫して推進することで南北首脳会談の実現にこぎつけたという高い評価の反面、人事政策の失敗や政治改革において目に見えろような成果を上げられなかったことなど、批判も多い。政権末期には、二人の息子が収賄容疑で逮捕されることで、金泳三と同様にレームダックに陥ることを免れなかった。したがって、本人に元々そうした意図はなかったのかもしれないが、二〇〇二年末の大統領選挙に関してはほとんど影響力を行使することはできなかった。

人事政策に関しては、自ら信頼のおける同じ全羅道出身の側近を要職に配置した。国営企業体責任者の任命などに関しても、個人の能力ではなく自らの当選に寄与した政治家に

対する報償として行うなど、論功人事は依然として続いた。したがって、大統領と同じ出身地域者が極端に重用される地域偏重人事という弊害は、金大中政権でも解決されるどころか、引き継がれたと見なければならぬだろう。

言論改革に関しては、一体どのような勝算やシナリオがあつて大新聞に「宣戦布告」したのか、首をかしげざるを得ない。もちろん、韓国の大新聞の多くが抱える同族経営体質や経営者による編集への介入は、新聞の公共的性格を考えると望ましいことではない。それを改革しようとする意図はわからないではない。しかし、新聞社経営者に対する税務査察などを武器に権力的な手法で行おうとしたことについては、内外からの批判を甘受しなければならなかった。

大新聞が反金大中政権の姿勢を明確にしたことは、金大中政権の対北朝鮮包容政策の展開にとって大きな妨げになった。こうした人為的な言論改革がどのような帰結をもたらすのかについて明確なシナリオもなく行つたとなると、政治的リアリズムを欠いたという点で、リアリスト金大中らしからぬ選択であつたと言わざるを得ないだろう。

6 韓国の政治制度——日本との比較

最後に、構造でもなく主体でもない、韓国の政治を見るもう一つ別の視点、制度に焦点を当て、特に日本との比較を念頭に置きながら、韓国政治の特徴を明らかにしたい。

！大統領中心制と議院内閣制

日韓両国の政治には、もちろん、制度的に大きな違いがある。韓国が大統領中心制を採用しているのに対して、日本は議院内閣制を採用している。韓国でも、議院内閣制が短期間採用されたことはあつたが、それを除くと、大統領中心制で一貫している。一九九七年の大統領選挙では、金大中が金鍾泌の協力を得るために議院内閣制への改憲を公約として掲げたが、これは完全な「空手形」に終わった。

他方、日本では議院内閣制の制度疲労が言及され、それを克服するための一つの案として、大統領制の要素を加味した首相公選制などが主張されている。もちろん、それぞれの制度には一長一短があることは言うまでもないし、さらに同じ制度であっても運用によっ

て異なることもあるし、違う制度であっても同様な帰結を伴うこともある。しかしながら日韓の政治を比較する場合には、大統領中心制と議院内閣制という政治権力構造の根幹において非常に対照的な違いが存在することを前提としなければならない。

では、こうした違いは単なる制度移植の選択という問題であるのか。それとも、より深く文化に根ざしたものであるのか。第二次世界大戦後、共に米軍による占領を経験したが、日本の場合には天皇制の制約および議院内閣制という制度を戦前に実質的に経験したこともあって、議院内閣制の導入以外の代替案はそれほど考えられなかった。韓国の場合には、アメリカと非常に類似した制度が導入されたと言えるだろう。

確かに、一方で、大統領中心制は李承晩や朴正熙のような独裁者を生み出す危険性があった。民主化後でさえも、大統領に余りにも多くの権限が集中することで、金泳三政権に対しては「文民独裁」などという批判が加えられたりもした。議会や内閣を素通りし、さらには法的な手続きを必ずしも十分に尊重しないで大統領が恣意的な権力行使を行うことの危険性が指摘されたのである。しかし、他方で、議院内閣制を実施した第二共和国が余りにも脆弱であつてなく崩壊したという歴史的経験もあり、何よりも、北朝鮮との対峙という条件の下で、議院内閣制の実施は困難であると考えられたからだろう。大統領中心制の弊害が指摘されることは多いが、その制度自体を議院内閣制に根本的に変えようとする

意見が必ずしも多数派になっていないわけではない。

↑選挙制度の比較

日韓は、少なくとも現状では、世界的に見ても非常に似通った特殊な選挙制度を採っている。それは、比例代表制と小選挙区制を並立的に加味した選挙制度であるという点においてである。ただし、お互いに類似していることを意識して採用されたわけでは、必ずしもない。

韓国の場合は、民主化後、それまでの一選挙区二定員の中選挙区制が与野党なれ合いの温床になってきたという批判にさらされたために、小選挙区制の採用が当然と考えられた。与党民主正党は、都市部中選挙区制と農村部小選挙区制とを組み合わせ、自己に有利な選挙制を提案したが、結局小選挙区制を受け入れざるを得なかった。他方で、権威主義体制の下で与党のプレミアムを保証するために考案された全国区制度は、温存された。全国区制度は、その後、比例代表制に接近していった。ただし、政党に対する投票という方式ではなく、当該政党候補者の総得票に比例して議席を配分するという方式を採用している。このように、韓国の場合は、何らかの望ましい政党体制を意図し、そのために選挙制度を改革したというよりも、韓国独自の制度的遺制の帰結であると考えられる。

それに対して、日本は、衆議院における長年の中選挙区制が制度疲労を起こしていることが指摘され、その結果として、金のかからない選挙を実現する、政権交代可能な二大政党制に人為的に転換させるという二つの意図を持って、小選挙区制が導入されることになった。ただし、既存の中小政党への配慮から比例代表制を部分的に温存した。政党体制の変化を誘導しようとしたという意味で、非常に人為的な選挙制度改革であった。

日韓両国において、この制度が定着しているとは必ずしも言えない。実際、両国では、こうした選挙制度改革をすべきだという議論が絶え間なく提起されている。日本の場合には、単純小選挙区制、比例代表制、中選挙区制への回帰などの代替案が提示されている。韓国では、小選挙区制が地域割拠主義的政党体制を強化している、さらには、労働者の利益を代表する政党の政界進出が、小選挙区制という高い参入障壁のために困難であるという理由を掲げて、大選挙区制を採用するべきだという主張が見られる。

小選挙区制を導入しながらも、多党制であるという現実を反映した、何らかの妥協をしなければならないというような社会的文化的背景が、日韓に共通して存在すると見ることが出来る。現在までのところ日本の場合には、比例代表制が中小政党を温存する結果となり、多党制は維持されているものの、小選挙区制だけで見ると、自民党の一方優位体制へ回帰するか、自民・民主の二大政党制へ接近するか、どちらかの方向へ向かいつつあるように

思われる。

韓国の場合には、比例代表制の要素を縮小する傾向が見られるにもかかわらず、今までは、小選挙区制の下で多党制が維持されてきた。むしろ、小選挙区制だからこそ、地域割拠主義的政党体制の下で多党制が維持・強化されてきたと言えるかもしれない。ただし、韓国でも、二〇〇〇年の国会議員選挙、二〇〇二年の大統領選挙の結果を見て、次第に二大政党制の方向へと進み始めたのでないかという見方も有力である。このように、非常に類似した選挙制度を日韓両国が採用していることは、その統治構造の違いにもかかわらず、選挙制度がどのような政治的帰結をもたらすのかについて、きわめて興味深い比較の材料を提供する。

第四章

韓国の政治文化と新しいうねり

NOHOMO

SINCE 2000.4.13

HOME

새내기 방

노사모 열전

통호

2003년 6월 6일

회원수 : 83839 명

아이디

패스워드

☐ 로그인 ☐ 회원가입

☐ 아이디/패스워드 찾기

more

경실련

Citizens' Coalition for Economic Justice



단체 소개

대중 참여

가장 먼저

cyber 참여연대 People's Solidarity for Participatory Democracy



OhmyNews
오마이뉴스

문화 | 정치 | 국제 | 교육 | 경제 | 스포츠 | 연예 | 여성 | 사회 이야기 | 영화 | 언론 | 여행 |

韓国の政治や選挙に大きな影響を及ぼしてきたノサモ(盧武鉉を愛する会)、市民運動(経美連と参与連帯)、インターネット新聞(OhmyNews)のホームページのトップ。

政治は、その置かれた社会の個性によって違いが生まれる。そうした社会の個性を広い意味での文化と呼ぶと、文化が政治を制約するのは当然であろう。

ただし、多様な社会の個性にも類似する部分と相違する部分とがあり、単にあらゆる社会が個性をもつて異なるということを強調するだけでは不十分である。どこがどの程度似ているのか、異なっているのかを見極める作業が必要である。特に、こうした作業は、日韓のように地理的に近接し文化的にも類似すると考えられる社会を比較する時に、よりいっそう重要になる。

韓国と日本は、一方で、地理的に同じ東アジアに属し、文化的にも中国の儒教文化なり仏教文化の影響を色濃く受けてきたという点で、第三者から観察すると、非常に類似した個性を持つように見える。他方で、そうした類似性を前提としても、日韓両国の社会は違いが顕著に見られる社会でもある。近い距離にある日本社会を参考にして、日韓間でどのような文化の違いがあり、それがどのような異なる帰結を政治にもたらすのかを見ることは、韓国社会、韓国政治を理解するためにも有効な方法である。

1 韓国の政治文化——中央集権的文化をめぐって

↑「渦巻き型」政治文化

韓国の政治文化論として最も知られているのは、アメリカの外交官兼政治学者ヘンダーソン (Gregory Henderson) に于て「渦巻き (vortex) 型」政治文化という指摘である。これは、韓国において、あらゆる勢力や価値があたかも「渦巻き」のように中央権力を志向したり、または中央権力に吸い寄せられたりする傾向があるという指摘である。こうした政治力学が働くことによって、結社型の中間集団の凝集力が弱く、政治勢力が制度化されにくいという帰結をもたらすことになる。したがって、政治過程も、中間集団が制度に従って行動することで形成されるのではなく、個人や原初的集団が自らの利益を実現するために力と力によるぶつかり合いとして構成されるので、政治的安定を確保することが困難になると主張される。

ヘンダーソンの「渦巻き型」政治文化という類型は、一体どのような上位類型に属する

文化の一つなのか、他の政治文化と比較可能な類型なのかという点で疑問符がつく。しかし、朝鮮の政治文化を広範な歴史的考察に基づいて摘出した点で高く評価され、未だにそれに代わりうるような包括的な政治文化論は登場していない。実際に、朝鮮の歴史的現象を説明する場合、ヘンダーソンの抽出した「渦巻き型」文化の有用性は高い。

「渦巻きモデル」は韓国の政治文化を非常に中央集権的なものとして理解し、その歴史的起源を李朝時代の政治社会に求める。確かに、中央対地方という図式でみると、兩班（李朝時代における特権的な社会階層）は中央志向であり、地方は中央によって搾取されていた。

しかし、李朝時代の王権と貴族権力との関係を見ると、王権がそれほど絶対的なものではなく、その意味では必ずしも中央集権的ではなかったという、アメリカの代表的朝鮮史研究者パレ（James Palais）による有力な批判がある。パレの指摘は、李朝時代の国家と社会との関係をどのように見るのかという問題に関するものだが、一四世紀から二〇世紀初頭まで続いた李朝時代が、朝鮮の文化を形作るのに決定的な役割を果たしたとすると、単に歴史解釈の問題にとどまらず文化の問題にも波及せざるを得ない。

↑中間集団としての地縁血縁ネットワーク

ヘンダーソンは韓国社会において、個人と国家とを媒介する中間集団が凝集力を欠き、

制度化されにくいことを強調した。しかし、韓国社会は、「原子化された個人によって構成される大衆社会」という特徴を持っているのだろうか。筆者の限られた韓国生活の体験から判断しても、必ずしもそうではない。ソウルの大学に入学するために上京したり、また一家で上京したりする場合にも、頼りになるのは同郷出身者の集まりである。同郷出身者の集まりが重要な相互扶助的な役割を果たしているからだ。

地縁血縁で結ばれているネットワーク組織は結社型組織ではないが、規模の大きさから考えると、ある種の中間集団としての役割を果たしたとも言えるだろう。しかも、こうした組織は地域に根ざして地域の中で自生的に活動するのではなく、むしろ中央へ向かうための政治的資源を提供してきた。ソウルへの一極集中と近年顕著になった地域割拠主義とは一見相反する現象のようだが、こうした点を考慮するとそれほど矛盾なく両立していると解釈することができる。

2 日本と朝鮮——近代化の岐路

↑徳川日本と李朝時代の朝鮮

徳川時代（一六〇三—一八六八年）の日本と李朝時代（二三九二—一九一〇年）の朝鮮との比較を通じて、政治文化の違いにある程度迫ることができる。徳川時代の幕藩体制は非常に地方分権的な体制であった。それと比較すると、たとえパレの説に基づくにせよ、李朝時代の朝鮮は相対的に中央集権的であったと言えるだろう。

ここで、一つの謎にぶつかる。徳川幕府のような分権的な体制と李朝のような中央集権的な体制とを比較すると、李朝の方が「西洋の衝撃」に適切に対応することができるように思われる。しかし、実際には、朝鮮がそうした外圧に対抗するための近代化に必ずしも成功しなかったのに対して、日本は外圧に対抗するための近代化に成功し、自らも帝国主義国家となった。

近代日本と近代朝鮮の歴史の分岐点を、いつ、どこに求めるのかという問題は、まさに

近代日本が朝鮮の独立を奪ったということもあって、デリケートな問題を提起する。日本は朝鮮から近代化の機会を奪うことによつて近代化に成功したという「非難」が、当然提起されるからだ。実際に、明治政府は一九世紀末には、朝鮮の近代化を支援するというよりも、中国やロシアに対抗して朝鮮を自らの勢力圏に置くことを優先的に考えたと言えるだろう。こうした日本の帝国主義的な政策が、朝鮮の近代化の機会を奪ったのは間違いない。それにもかかわらず、そこに至るまでの時期において、なぜ違いが生じたのかを考えてみる必要があるだろう。

この点について、一方で両国に加えられた外圧の違いを強調する見方がある。これは、日本に加えられた一八五〇年代の外圧と朝鮮に本格的に加えられた一八七〇年代以降の外圧とは、その強度において大きな違いがあったことを強調する。確かに、時期が遅くなればなるほど帝国主義列強間の対立も激しさを増すことによつて、外圧の程度も増すことが予想される。しかし、外圧の違いは、単に、両国の置かれた地理的もしくは地政学的な条件の違いから直接に帰結されるのではなく、両国の政治的な対応の違いにもその原因を求めるべきだろう。

その意味で、両国の内的条件の違いを考慮に入れることがどうしても必要になる。徳川日本は、なぜ、一八五〇年代に鎖国を断念して開港し、西洋を利用して近代化を図るとい

う方向に転換したのか。それに対して、李朝鮮は、なぜ、自らに加えられた外圧にある程度までは耐えて、それを排撃することが可能だったのか。

一方で、李朝の方が確かな儒教的正統性を持ち、それに基づいて「西洋の衝撃」を初期に排除するだけの力を持っていたのに対して、徳川幕府はそうした守るべき正統性が必ずしも明確ではなかっただけでなく、「西洋の衝撃」を初期に排除するだけの力も持っていなかったからだと考えられる。他方で、それが、結果的には日朝の近代化の分岐点における明暗をくっきり分けたと言える。

↑日韓の「逆転」

朝鮮は「西洋の衝撃」を短期的には撃退することに成功したために、その後の改革への原動力が弱かったのに対して、逆に日本は「西洋の衝撃」を撃退するのに失敗したことに加えて、地方分権体制であったために、既成権力に代わる新たな政治勢力の登場を許容し、その後の革命的な改革を担う主体と原動力を生みやすかったと見ることが出来る。

朝鮮は「西洋の衝撃」を初期に排撃することには成功したが、その後の近代化への対応には必ずしも成功しなかった。中央集権国家ではあったが、利用しうる政治的資源が非常に限定されたという意味で「弱い国家」であったために、決定的な危機に対応する力を欠

いていた。徳川日本も同様に「弱い国家」であったが、地方分権的であったために危機に対応する多様な代替勢力が登場し、そうした勢力が既存権力にとって代わることで、危機に対応する強力な権力を構築することができたと考えられるだろう。

このように、一九世紀末における危機への対応に関して日本と朝鮮とは明暗をくっきり分けたと言えるかもしれない。しかし、二一世紀初頭の今日、経済危機の克服と新自由主義への適応という点で、これまでのところ、日韓はそれとは逆の明暗を分けていると言えるのではないか。危機のレベルがそれほど高くはなく、また政治体制においても既存の自民党一党優位体制に代わるような政治体制が準備できないために、既得権益に縛られ必要な改革ができない日本に対して、韓国は一九九七年末、IMFへの緊急融資要請を余儀なくされるという未曾有の経済危機を経験したが、与野党政権交代や世代交代を通して新たな政治勢力が登場することで、急激な改革を実施したし、今後も続けようとする姿勢を示している。一九世紀末に日韓の相違を決定づけた歴史的契機が、二一世紀初頭には立場を逆転して起こっていないとは断言できない。

3 儒教文化と近代化

朝鮮において最も影響力のある文化として指摘されるのは儒教文化である。ただし、何が儒教文化であるのかは非常に漠然としている。さらに、それが具体的にどのような機能を果たすのか、必ずしも一義的ではない。そこで、儒教文化とは何かという入り口から議論を始めるのではなく、儒教文化がどのような社会的機能を果たしてきたのかをめぐり議論から出発することで、儒教文化論の意義と限界を明らかにする。こうした作業は、一方で既存の儒教文化論の危うさを示すことになるが、儒教文化論という問題設定の意義を必ずしも否定するものではない。

↑儒教資本主義論

まず、儒教文化の社会的機能として最も頻繁に言及されるのは、特に一九七〇年代以降本格的に提起されることになった「儒教資本主義論 (Neo-Confucian Capitalism)」である。これは、儒教文化が経済発展に有利に機能するという議論である。それ以前まで、儒教文

化は経済発展の制約になるという考えが支配的であった。金銭にまつわる経済活動を賤しいものとみなす考え方が儒教の根底にはあると考えられたからだ。一九五〇年代まで、韓国経済が発展しないのは儒教文化による制約が強いため、経済発展を達成させるためには儒教文化の桎梏から抜け出す必要があると指摘された。

しかし、一九六〇年代以降、韓国をはじめ同じく儒教文化圏に属すると考えられる台湾、シンガポール、香港などが急激な経済発展を達成すると、儒教文化が経済発展に貢献しているのではないかという新しい解釈が登場するようになった。これが「儒教資本主義論」である。そこで指摘されたことは、次の二点に集約される。

第一に、エリート間で能力主義に基づく競争が熾烈であり、そうした競争によって選抜された優秀な国家エリートがいたので、彼らが主体となって近代化を推進できたという点である。中国の科挙制度に代表されるように、エリートが身分よりも能力によって選抜されるために、エリートを志向する者は互いに切磋琢磨して絶え間ない自己研鑽を積むことで、非常に有能な人材を供給できるとなると主張された。

第二に、個人よりも会社や国家を重視するという集団主義である。各人が、個人の利益よりも会社や国家のような集団の利益をより重要な価値と考え、企業や国家の発展それ自体を自らの利益や生き甲斐であると考えることができたため、非常に勤勉な労働力を供給

できることになる。欧米の資本主義が個人を基礎とすると考えられていたのに対して、儒教資本主義は集団を基礎として発展する可能性を示唆した点で、資本主義の発展パターンとして異なる解釈を提示したと言えるだろう。

ただし、儒教文化の特徴として指摘されている点は、儒教の教義から直接帰結されるというよりも、むしろ、当該社会で儒教が具体的に果たした社会的機能に注目したものである。つまり、教義と資本主義の発展との因果関係を説明しているとは言い難い。

また、ある時点まで経済発展を阻害すると考えられていた要因が、経済発展を促進する要因に、なぜ、どのように転換するのか、必ずしも納得のいく説明があるわけではない。さらに、少なくとも最近の中国や韓国などの経済発展のあり方を見ると、集団主義に基づくというよりも、むしろ自己の利益を最優先するという点で、より徹底した個人主義に基づいているのではないかと考えられる。このように、「儒教資本主義論」には、まだ解かなければならない問題が多い。

↑ 儒教文化と民主主義との関係

もう一つ儒教文化に関わる問題として、儒教文化と民主主義との関係に関する再検討を指摘することができる。これは、特に最近になって韓国の一部で盛んに議論されている問

題である。儒教文化は、前述したように集団主義的文化であると考えられたために、たとえ資本主義の発展への貢献を認めるとしても、政治的民主化には否定的な影響を及ぼすとして考えられてこなかった。韓国の政治学者の多くも、韓国に民主主義が定着しない理由の一つとして、権威主義的政治文化が支配していることを指摘した。具体的には、権力に対する盲目的服従、政治的無関心、エリートの高圧的姿勢、権力の擬人化などの要因である。そして、これらの要因は儒教文化に起源を持つと考えられた。

ところが、韓国、台湾など従来儒教文化圏にあった国で政治的民主化が進むにつれて、今度は、民主主義に対する儒教文化の肯定的な影響にも注目するべきだという議論が登場するようになった。

儒教文化は、支配者にも徳を求めることで、その権限や機能を限定することになる。また、キリスト教やイスラム教はその宗教的不寛容のために社会的紛争の原因を提供するのに対して、儒教の宗教的寛容さは紛争原因を作らない。さらに、慈悲、優しさ、物静かさ、謙遜、礼儀正しさなどの儒教の徳目は、社会的紛争を抑制し、社会に安定をもたらすことに貢献する。こうした点で、儒教文化は、政治的民主主義を定着させるのには好都合であると主張する。この議論はさらに、欧米から輸入された政治的民主主義を、儒教文化の観点から再解釈する必要があると主張する。しかし、儒教のこうした側面は民主主義体制だ

けに好都合であるわけではなく、いかなる体制であれ、体制の安定に貢献するという程度の意味しか持てないだろう。

文化論の持つ宿命かもしれないが、以上のように、儒教文化の社会的機能に関しては、現実の変化に応じて儒教の意味が読み替えられていく傾向にあることがわかる。しかし本来、文化とは長い時間をかけて形作られた社会の個性を意味するもので、それほど可変的なものではないはずだ。したがって、現実の変化に応じて文化の意味が読み替えられることが、どの程度許容されるのか。現実に起こった変化の諸原因を、文化の意味を読み替えることによって全て文化に帰着させるという、「掟破り」の乱暴な議論に陥らないようにするためには、より慎重な吟味が必要であろう。

4 市民運動と韓国政治

↑韓国現代史と市民運動

南朝鮮および韓国では、解放直後から、実にさまざまな政治運動が展開されてきた。解放直後の左派中心の人民委員会による活動、それに対抗した右派中心の反託（反信託統治）運動、李承晩政権を打倒した四・一九（学生）革命、一九六〇年代半ばの日韓条約反対運動、一九七〇年代維新体制に対する反体制民主化運動、一九八〇年五・一八光州民主化運動、一九八七年六月民主化抗争など、韓国の現代政治史を基本的に形作ってきたのは、独裁体制とそれに対する抵抗運動との相互作用であったと言っても過言ではない。

では、こうした過去の政治運動と一九九〇年代に登場した「市民運動」とは、どのような関係にあるのか。運動の構成メンバーという点で、それ以前の運動と全く断絶しているとは言えない。一九八〇年代の学生運動活動家が九〇年代に入って市民運動に専従もしくは非常勤などの形で関与した例は多いからだ。にもかかわらず、それ以前の運動が政治権

力のあり方それ自体を問い、場合によっては政治権力の打倒を目的とする運動であったのに対して、新しい市民運動は政治体制が民主化されたことを前提として、国家ではなく、民主主義を支える市民社会そのものを民主化することを目的として掲げた点で、従来とは大きく異なる。したがって、政党など政治勢力との間で緊張関係を維持することを、その出発点とした。

↑経実連の政治的インパクトとその限界

こうした市民運動の先駆者的役割を担ったのが、一九八九年に結成された「経実連（経済正義実践市民連合）」であった。経実連は、それまでの民主化運動とは明らかに一線を画した。資本主義的な市場民主主義体制を前提にし、公正な市場社会を構築していくことを目的として掲げたからだ。

すでに述べたように韓国経済は、高度成長時代から財閥による独寡占が問題となってきた。そして、そうした独寡占が、市場社会が備えていなければならない公正さを阻害しているという認識に基づいて、経実連は特に、財閥の経済活動やこれと癒着した政府のあり方を批判した。宗教家、大学教授、弁護士などから構成されたこうした運動は、専門知識に基づいて政策代案を提示し、それを会員に対する広報活動やマスメディアなどを通して

広く国民に伝達するという方法をとろうとした。

この経実連は、当初の経済中心の運動から、次第に「百貨店式市民運動」と呼ばれるように、環境問題、選挙監視、さらには統一問題に至るまで多様な分野をカバーするようになった。一九九〇年代半ばは、経実連以外にも、環境問題や女性人権問題など、特定分野に関する市民運動が次々に登場し、市民運動の百花繚乱の時期であった。その中においても、経実連は市民運動の代表的な存在として、マスメディアなどでその活動が積極的に紹介されただけでなく、国会議員選挙や大統領選挙などで各候補者を招いて討論会を主催するなど、市民社会の代表格として大きな政治的影響力を発揮した。

ある意味では、政党さえ上回るような権力を獲得したとも言えるだろう。地域割拠的政党体制下における政党が、公共の利益を必ずしも代表していないと考えられたのに対して、市民運動こそが市民社会における公共の利益もしくは正義を代表していると考えられたからだ。日本社会と比較しても、韓国社会は利益集団によってそれほど強固に編成されているわけではなく、市民運動が浸透する余地が大きかったと言える。

しかし、政治的影響力が増大するにしたがって、市民運動は質的に変化していった。市民運動が政治的影響力を増大することは、政治権力との接触度が増すことをも意味した。それは、政治権力によって取り込まれ、包摂される危険性を伴った。経実連などの市民運

動が地域に密着し草の根から盛り上がったという意味での「市民」主体の運動ではなく、社会における指導層、名望家中心の「市民なき」市民運動であったために、政治権力からの自律性を維持することがよりいっそう困難であったからだ。金泳三政権と金大中政権の下で、一方で政権参加によって自らの提唱する政策を反映させることを可能にしたが、他方で政権との緊張関係を失う兆候を示した。

↑総選挙市民連帯と「落薦・落選運動」

そうした既存の市民運動を批判するために、また新たな市民運動が登場した。その代表的なものが、一九九四年に設立された^{チムゴンデ}参与連帯であり、経実連に代表される既存の市民運動が相対的にエリート中心の市民運動であったこと、そして政治権力との緊張関係を欠いていたことを批判した。このように、既存の市民運動への批判を原動力にして、また新たな市民運動が登場するというダイナミズムは、韓国の市民社会の活力を現しているとも言えるだろう。

参与連帯などが中心となって、市民運動パワーを見せつけたのが「落薦・落選運動」と呼ばれる運動であった。これは二〇〇〇年四月の国会議員選挙に際して、参与連帯を中心とした四一二市民運動団体によって組織された総選挙市民連帯が担い手となった運動であ

る。具体的には、政治腐敗、選挙違反、反民主反人権の前歴、不誠実な議会政治活動、改革立法への消極性などの基準に照らして、政治家不適格と判断した候補者を、マスコミやインターネットを通して公表することにより、まず党公認からはずすように各政党に圧力をかけた。さらに、それにもかかわらず公認された候補に対しては、当該選挙区で落選運動を展開した。その結果、公表された一〇二名中四八名が党公認からはずされ、選挙でも八六名中五九名が落選したように、地域感情が比較的弱い首都圏を中心として予想以上の成果を収めた。政党や政治家に市民運動のパワーを見せつけ、日本の市民運動からも注目された。

ただし、こうした運動は市民運動の限界を示すものでもあった。望ましくない候補者を落選させるという消去法的な戦略は、自らの提唱する政策を実現したり、また好ましいと考える候補者を推薦したりすることに關しては、それほど意見の一致が見られないことの裏返しでもあったからだ。それ以後の戦略に關して必ずしも意見の一致が見られなかったということもあって、二〇〇二年の大統領選挙では、市民運動が目立った動きを見せたり、影響力を誇示したりしたということとはなかった。

こうした「落薦・落選運動」の前後から、市民運動はインターネットを積極的に利用した運動形態を模索するようになった。会員だけでなく一般市民も運動団体のホームページ

にアクセスすることで、運動に関する情報に接することが可能になった。このように、市民運動とインターネットとの間の相乗効果によって、サイバー政治空間が飛躍的に拡大し、参加民主主義の一つの可能性を示すようになった。

5 インターネットと韓国政治

筆者が韓国に滞在した一九八〇年代後半、韓国政治から連想される代表的なものは、キヤンパスや街頭でのデモと、大統領選挙において展開されたような何十万規模の大集会であった。集會に集まった人数をマスコミ経由で有権者に誇示することが重要な選挙戦略であった。そして、日当を支払って観衆動員が行われたために、天文学的な選挙費用がかかることの元凶として批判された。

その後、民主化とともに、メディアに対する信頼が回復されるようになると、メディアを通じた選挙運動が次第に中心となった。政見放送や市民運動団体主催の候補者討論会がテレビなどで放映され、判断材料を有権者に提供した。一九九二年の大統領選挙では、与党民自党の金泳三候補が慶尚道訛りを強調した演説で、慶尚道の票を集結させる効果をもたらした。

今日、新聞・テレビなどのマスメディアの重要性は変わっていないが、それに劣らずに重要な政治的影響力を持ち始めたのがインターネットである。二〇〇二年大統領選挙は、インターネットが帰趨を制した選挙であると言っても過言ではない。大新聞はこぞって盧武鉉候補に対して批判的な論調であったが、インターネット上のゲリラ的な報道は、そうした新聞の報道姿勢を批判し続けた。結果は、新聞やテレビなどのマスメディアが世論を支配できる時代が終わったのだということを実感させるのに十分なものであった。

二〇〇二年大統領選挙は、従来の選挙と同様に地域によって票が大きく分かれる傾向が続いたが、それ以上に顕著であったのは年齢による亀裂であった。特に、二〇代・三〇代と五〇代以上の間に、大きな亀裂が生じた。前者が圧倒的に盧武鉉支持に傾いたのに対して、後者は圧倒的に李会昌支持であった。インターネットの利用者に二〇代・三〇代の若年層が多いことを考慮すると、インターネット利用と支持候補との間には、何らかの因果関係があると考えた方が自然であろう。

そもそも、インターネットの活用がなければ、盧武鉉が与党民主党の候補になっていたのかどうかも疑わしい。与党は、野党の李会昌のような絶対的な本命候補がいたわけでは



盧武鉉
(提供：共同通信社)

なかったが、前回の大統領選挙にも出馬した李仁済^{イ・インジエ}が本命視されていた。党大会での代議員による投票という前例を踏襲していたならば、李仁済の選出が有力であっただろう。

しかし、選挙前噂された劣勢を挽回するためにも、与党は党内民主主義を徹底させることを内外に公約した。そして、アメリカの大統領予備選挙をモデルとして、全国を巡回して大統領候補を選出するための予備選挙を行い、獲得した選挙人を累積していくという方式を採用した。さらには、選挙人や党員をインターネットで公募したり、インターネットを通して投票できるような方法を採用したりした。いわゆる「ネティズン（市民運動のように組織されているわけではないが、インターネットを通して政治に参加する市民の呼称）」に参加させることで、支持の拡大を図り、関心を高める戦略を採用したのである。

野党ハンナラ党は、予備選前から李会昌の選出がほぼ既定路線となっていたために、それほど関心が盛り上がりなかったが、与党民主党ではこれが異変を呼び起こした。ダークホースの一人に過ぎなかった盧武鉉が、予備選の過程でインターネットを通じた支持拡大に成功し、有力と見られていた李仁済を大差で引き離し、大統領候補に選出

された。

盧武鉉を大統領候補に、さらには大統領にまで押し上げるのに大きな役割を果たした「ノサモ（盧武鉉を愛する会）」という組織も、もともとはインターネットを媒介とした緩やかなネットワークから出発した組織であった。盧武鉉は、一九八八年には、釜山で圧倒的な支持を誇る金泳三率いる統一民主党の公認を得て、地元釜山から国会議員に当選した。そして、国会の聴聞会での活動を通して、一躍若手政治家の有望株として注目を浴びた。しかし、三党合同に反旗を翻して金泳三とは袂を分かったため、一九九二年以降、地元釜山から何度も国会議員選挙や市長選挙に立候補したにもかかわらず、度重なる挫折を経験した。しかし、こうした一貫した姿勢が次第に国民の共感を呼ぶようになり、地域を横断して盧武鉉を励ますために、インターネット上で自然発生的に結成されたのが「ノサモ」であった。

↑インターネットの政治的インパクト——日韓比較

すでに述べたように、韓国ではインターネット利用が、国家的な政策支援もあって、いろいろな分野で大変盛んだが、特に顕著な特徴はインターネットが政治に及ぼす影響が大きいことである。これは、総選挙市民連帯の活動がインターネットを通して有権者に周知

されたように、二〇〇〇年国会議員選挙でも注目されたが、二〇〇二年大統領選挙では、インターネットが決定的な威力を発揮したと言っても過言ではない。

実際、韓国では、日本以上にIT産業育成が国策として徹底して行われているために、政府やその他の機関が提供するコンテンツは非常に充実しているし、ほとんど無料で利用できる。また、高速大容量の通信手段が公的投資によって普及しており、未だに個人の投資に大きく依存する日本とは大きな違いがある。こうした手段を使えば、外国にいながらでも無料で韓国のテレビ番組を生放送で見ることができ、過去の番組をアーカイブから自由に取り出して見ることも可能である。

しかし、インターネット普及率などに関しては日韓の間には驚くほどの違いがあるわけではない。したがって、インターネットの政治的インパクトの違いを、単にインターネット利用に関する日韓の量的な違いだけに還元することはできないだろう。では、そうした違いはどのような要因によって説明することができるのだろうか。

一つには、インターネットを頻繁に利用する年齢層の政治的関心度の違いという点を指摘することができるだろう。インターネットを頻繁に利用する二〇代および三〇代の政治的関心度は、日本よりも韓国の方が圧倒的に高い。韓国では、社会変化が激しい分、世代論が盛んだ。特に、一九九〇年代後半に「三・八・六世代（三〇歳代・一九八〇年代に大学

入学・一九六〇年代生まれ」という言葉がよく使われたが、こうした世代は一九八〇年代に学生として民主化運動を経験したので、政治的関心が高いだけでなく、社会の進歩的変革に対する欲求が強い。

それから、これは第一の点とも関連するのだが、社会的要求を政治システムにインプットする径路の違いという点も重要であろう。社会的要求を政治システムにインプットする径路が日本の場合に余りにも組織化されている、換言すれば、圧力団体として組織化された利益だけが政治システムにインプットされる傾向が強い。したがって、政治主体はそれ以外の径路を新たに開拓しようとする関心は薄く、たとえそれを試みたとしても、その効果は期待したほどではないことが多い。

それに対して、韓国の場合には、社会的要求を政治システムに結びつける径路が組織化されず、非常に流動的かつ無定型であるために、インターネットを利用した新たな径路が注目され重要な意味を持ちやすい（これは、ある意味では、前述したヘンダーソンの「渦巻き型文化」を連想させるものではあるが）。全く無定型なままでは政治的なパワーとして発揮されにくい、韓国の場合には、新たな市民運動という組織形態が社会的要求をある程度組織化して、政治的パワーに変換することに成功している。

以上のように、日本のネティズンの多くは、政治を変えるための意義をインターネット

に見出せないのに対して、韓国では、インターネットの活用により政治的インプットの旧来のあり方を変えることの意義を見出していることが観察できるだろう。

↑市民運動とインターネット

政治的主体としての市民運動と伝達手段であるインターネットは、相互に密接な関連を持つだけでなく、民主化以後の韓国政治を社会の側から変化させた最も代表的なものだ。インターネットの普及なくして市民運動の政治的影響力増大は考えられなかったし、逆に、インターネットが政治的影響力を持つためには、それを政治的パワーに変換する市民運動の存在が不可欠であったからだ。

ただし、両者の間に何の葛藤もないのかというと、必ずしもそうではない。ソウル一極中心の上意下達的意思決定が支配的であった市民運動の既存のあり方に対して、インターネット普及は重大な挑戦をつきつけているからだ。インターネットは、一方では市民運動の指導層にとって非常に有効な武器になりうるが、他方で従来のエリート中心の市民運動のあり方に、重大な変化を迫る契機を準備しているとも言える。

6 日韓政治文化比較——政治化された社会と脱政治化された社会

・日韓比較の意義

以上のように、まず、政治文化の側面から、次に、現代社会の変化という側面から、韓国政治にアプローチした。そこでは、日本社会を比較の対象として、韓国社会との異同を念頭に置くことになった。ただし、日韓比較は、いまだ発展途上である。一九八七年、韓国が民主化される以前は、両国の政治体制にあまりにも大きな違いがあったために比較の意義を見出すことが困難だったからだ。また、経済発展レベルにも、一九八〇年代までは大きな格差があった。日本にとっての比較対象は欧米先進国であり、韓国にとっての比較対象は他のアジアNIEsや中南米諸国であった。もちろん、こうした比較が、いまだに重要であることを否定するつもりはない。

ところが最近になって、日韓の比較は、従来にもまして相互にとって重要な意味を持つようになってきたと考える。確かに、日韓間には、植民地支配から帰結される問題を克服

するという課題が、十分に達成されているとはいえない側面はある。しかし、北東アジアにおいて、両国は、市場経済と民主主義という政治経済体制に関する価値観を共有すると共に、地政学的ならびに戦略的な観点からも、日韓相互の対等な協力が相互の利益になりうる可能性が高まっている。逆に言うと、日韓の対立が相互に不利益をもたらす可能性も高まっていると言える。日韓の社会が相互の政治をどのように見るのかという問題は、どのような日韓関係を構築するのかに、直接影響を及ぼすことになる。

日本社会から見ると、韓国社会で「落薦・落選運動」のような市民運動が、なぜ盛り上がるのか、また、インターネットのサイト上でこれほど多くの政治的議論が、なぜ展開されるのか、なかなか理解し難い側面があるだろう。他方で、韓国社会から見ると、果敢な政策決定が行われず、また、重要な対外政策よりも国内政治への配慮を優先させる日本の政治指導者と、それを許容する政治的無関心が支配する日本社会に歯がゆさを覚えるだろう。

とかく、他国の政治は全く違うものとして、自国の政治とは無関係なものともみなすか、もしくは、自国の政治というフィルターを通してでしか他国の政治を観察できないということになりやすい。それは、ある意味ではやむを得ないし、当然のことかもしれない。しかし、いくら各国社会に固有の個性があると言っても、国内でさえも通用しないよ

うな論理が対外的に説得力を持たないのは当然だ。年中行事のように繰り返される首相の靖国参拝は、まさにこうした行動の代表的なものだ。自国と関係付けながら、他国の政治を内在的に理解するという作業、すなわち比較という作業の必要性は、今後ますます高まることが予想される。そうすることで、初めて、日韓間の相互摩擦のある部分は解消されるのではないかと考える。

↑政治化された社会と脱政治化された社会

日本では、一部でインターネットを政治に活用している事例は見られるが、韓国のような大きなうねりとなって、政治のあり方を根本的に変えるような機能を果たしてはいない。市民運動についても同様のことが言える。全体として見ると、日本の方が地域に密着した住民運動の活動は活発である。しかし、こうした住民運動が、地域という枠を超えて何らかの政治的インパクトを国政に及ぼす事例はあまり見られない。日本の市民運動は、一方で住民運動として地域の枠内に止まるか、他方でNGOとして国家を素通りして国境を越えた活動に傾斜するのか、そのどちらかのケースが目立つ。日本政治にインパクトを及ぼすようなものは、今のところあまり見られない。

こうした違いの背景に、日本社会は政治という価値がそれほど重視されていないという

意味で「脱政治化された社会」であるのに対して、韓国社会が逆に「政治化された社会」であるということ指摘することができるだろう。日本社会よりも韓国社会の方が、日常会話のテーマとして政治が登場する頻度は圧倒的に高い。そうした行為自体が制限されていた独裁時代はもちろん、民主化後も同様である。

これは、日本社会が、政治という価値を相対化し、多様な価値を比較的尊重してきたということの裏返しになるかもしれないし、また、政治に期待しなくても、安全な社会秩序や良好な経済実績が提供されてきたとも解釈される。それとは対照的に、韓国社会は、南北対峙の下、政治が主導して経済や社会の近代化を達成しなければならぬ状況であった。それにもかかわらず、期待通りの政治や経済の実績を残したとは受け止められなかった。さらに、価値の多様性がそれほど認められていない社会の下で、なかでも政治的価値が意図的に抑圧された反動として、社会の政治化がよりいっそう触発されたとも言えるだろう。ところが、日韓を比較すると、単に、政治の実績の違いだけでなく、政治に対する期待水準にも大きな違いがあることに気づく。韓国社会では、いろいろな意味で、特に指導的な地位にある政治家の資質や実績に対する評価は、相対的に厳しい。それだけでなく、本来、政治が行うべき実績に関する評価基準も厳しい。それだけ、政治に対する社会や経済の依存度が高いことにもなる。単に政治指導者個人に対する期待水準だけでなく、そもそ

も政治が社会に対して果たすべき機能という抽象的な意味での期待水準も含めて、政治がなすべきことに対する期待水準が相対的に高いと考えられる。それに対して、日本社会は政治家個人の資質や実績に対する評価基準が相対的に甘いというだけでなく、そもそも政治が社会に対して何をなすべきかという、抽象的な意味での政治に対する期待水準もそれほど高いとは言えない。

「社会の政治化」は、政治に対する期待水準と政治実績との相関関係によって規定されると言えるだろう。政治に対する期待水準を政治実績がクリアしていない場合、なかでも、両者のギャップが大きい場合には「社会における政治化」の度合いは高い。それに対して、政治に対する期待水準を政治実績がクリアしている場合、もしくは、両者のギャップが小さい場合には「社会における政治化」の度合いは低い。逆に言えば「社会は脱政治化」される。

したがって、たとえ政治実績が低くても、そもそも政治に対する期待水準が低い場合には、「社会は脱政治化」されるし、逆に、どんなに政治実績が高くても、政治に対する期待水準がそれ以上に高い場合には、「社会はよりいっそう政治化される」ということになる。また、政治実績が相対的に良好になり、政治に対する期待水準とのギャップが縮まるにつれて「社会は次第に脱政治化される」のに対して、そのギャップがなかなか縮まらな

い場合、もしくは広がる場合には「社会の政治化」の度合いがよりいっそう高くなる。

政治実績は、政治経済の発展水準によって相当程度左右される。経済発展水準が低く、政治体制が民主化されていない段階、即ち、政治実績が低い場合には、よほど政治に対する期待水準が低い限り「社会が政治化」されやすいことになる。さらに、こうした社会的条件では、次の二重の意味で政治に対する期待水準も高いと考えられる。一方で、経済発展に対して政治が果たす役割に対する期待が大きく、他方で、未だ達成されていない政治的民主化に対する期待が大きいからだ。こうした高い政治的期待水準と低い政治実績とのギャップが広がることによって、「社会の政治化」が進む。それに対して、経済が発展し、政治が民主化されるにしたがって、政治実績と政治に対する期待水準とのギャップが縮まることで「社会は相対的に脱政治化される」ことになる。

韓国においても、経済発展や民主化とともに「社会の脱政治化」という現象は起こっている。最も顕著な指標は選挙における投票率の急激な低下である。一九八七年の大統領選挙では九〇パーセント近い投票率を記録したのに対して、二〇〇二年末の大統領選挙では七〇パーセントを若干上回るくらいまで落ち込んだ。

もし、政治経済体制が接近することで「社会の政治化」の程度が接近し、収斂するのであれば、文化の差異を持ち出す必要はない。しかし、日韓における市民運動の存在形態や

インターネット利用の政治的機能における差異を観察する時、政治経済体制の違いからその差異を説明するのは困難である。「社会の政治化」の度合いの違いを考慮に入れざるを得ない。そして、その原因は、政治実績における違いというよりも、政治に対する期待水準の違いに求められる。

では、日韓の間で政治に対する期待水準が、なぜ大きく異なるのか。ここまで来ると、日韓の間には、対外環境の違いや政治経済体制による違いだけには還元できない、ある意味で残余的な説明要因として、政治文化の違いがあるのではないかと考えざるを得なくなる。こうした政治に対する期待水準や「社会の政治化」の度合いにおける日韓の違いを、政治文化論の観点でどのように説明するのかは、今後の課題としたい。

日韓における政治文化の違いを検証していくためには、一方で、日韓の歴史的比較、日韓関係の歴史的展開、日韓の政治制度や政治過程の比較などの作業を本格的に行っていくことが、まず必要である。そのうえで、日韓の政治文化における違いを相対化するために中国を含めた東アジアの中での比較、さらには、欧米などその他の文化圏との比較を考慮する必要がある。こうした作業を通して、日韓の政治文化の違いは何であるのかを明確に特定することが可能となる。そして、そうした地道な作業が、日韓の相互協力のための政治的条件を構築していくことにつながるはずだ。

結びに代えて

以上、冷戦、経済、政治主体、文化・社会の四つの視座を設定することで韓国政治のダイナミズムの特徴を抽出し、分析を加えた。こうした作業を通して得られた重要な知見として、次の五点を指摘することができる。

第一に、四つの視座の相互関係である。一方で、冷戦や社会的文化的条件の制約の下で、開発独裁体制を選択した。しかし、他方で、それに反対し民主化を求める運動も展開された。そうした運動は何度か挫折を経験したが、冷戦体制や経済発展のあり方などがある意味で相対化することによって、その他の政治主体の選択にも影響を及ぼすことで、独裁から民主主義への移行を達成することができた。そして、経済発展と民主化は南北の格差を決定的なものにする。ことで、南北分断に終止符を打つための条件を準備した。また、市民運動の登場やインターネットの政治的インパクトなどを通して、韓国の社会的文化的条件にも重大な変化をもたらした。

以上のように、この四つの視座は並列的なものでは必ずしもない。冷戦の視座と文化・

社会の視座がより構造的なものであり、その制約の中で政治・経済が展開したと考えられるからだ。しかし、韓国の政治・経済のダイナミズムは、冷戦による制約や文化による制約を相対化しようとしたことも否定できない。韓国の政治・経済は、一方で冷戦と文化とによる構造的制約を受けながらも、他方でそれを相対化することによってダイナミックに展開したと見ることができる。

第二に、韓国の政治・経済のダイナミズムは、単に韓国一国の枠組みの中で生じたものではなく、それ自体がグローバルな意味を持つ現象であったという点だ。韓国の政治・経済を動かしてきたのは、単に外的条件の変化だけでもなく、逆に国内の政治主体による選択だけでもない。この両方の力によるものである。しかも、この両方の力は一方向に協調的にだけ作用したわけではなかった。むしろ、相互に対立し、競争することによる反作用も重要であった。

重化学工業化は、冷戦体制の変容をある意味で相殺しようとする動きの中から生まれたものであった。また、民主化をもたらした要因の一つは、国内の批判的対米認識の台頭がアメリカの対韓政策の転換を引き出したことであった。こうしたダイナミックな力学は、朝鮮半島の冷戦をめぐる国際化の力学と民族化の力学との葛藤に、最も象徴的な形で現れていると言えるだろう。

第三に、韓国政治を、冷戦・開発・独裁から脱冷戦・市場・民主主義への転換に導いた力学についてである。一九五〇年代から六〇年代にかけて、冷戦・開発・独裁を結びつける政策や政治体制を選択し、既得権益を握った勢力が、八七年までは権力を掌握した。しかし、次第に、冷戦を脱冷戦に向かわせる圧力、開発主義を市場経済に向かわせる圧力、独裁を民主主義へと向かわせる圧力が、内外において働くようになった。では、こうした力学はどのようにして生まれたのか。

冷戦・開発・独裁という三者の関係の綻びや矛盾が次第に目立つことで、こうした関係を断ち切ったり、組み換えたりするような政治的選択が行われるようになったことが重要である。冷戦体制を利用した経済発展から、逆に、経済力を利用して冷戦体制を相対化しようとする「北方外交」へと、経済発展のあり方を展開していったことは、その一例である。また、八〇年代の民主化運動が、冷戦や開発独裁の制約に對抗して、次第にそれを相対化するような視座を獲得し、提示していったことも、こうした政治的選択に該当する。

第四に、韓国政治の現在を特徴づけている、脱冷戦・市場経済・民主主義の間に、矛盾のない予定調和的な関係が成立しているわけではないという点である。経済危機をどのように克服し、どのような社会的ビジョンを提示するのかに関しては、市場経済と民主主義との関係をどのように設定するのかによって、対照的な選択肢が提示されることになった

が、このことは、こうした枠組みの中でも矛盾や葛藤が存在していることを示していると言えるだろう。

この問題は、北朝鮮との体制統合を本格的に議論しなければならなかった時に、再度、議論の俎上に載せられることになるだろう。部分的には市場経済導入の兆候が見られるとは言え、計画経済体制が崩壊し、一種の無秩序状態に陥っている北朝鮮経済を、できるだけ少ないコストで、どのように、どの程度の時間をかけて統合できるのかという問題は、今後の平和共存や交流拡大を前提とした時に韓国社会が取り組まなければならない課題である。その時、市場経済と民主主義を韓国社会がどのように関係づけているのかは、そうした課題に取り組むうえでの重要な初期条件を形成することになる。

最後に、開発から市場経済への力学や独裁から民主主義への力学に比べて、脱冷戦の制度化は相対的に遅れているという点である。北朝鮮がそうした選択を明確に志向しない限り、韓国一国だけで脱冷戦の制度化水準を上げるとは難しいからだ。しかし、金大中政権の対北朝鮮包容政策の成果と、それ以後の朝鮮半島をめぐる国際政治の展開を見ると、朝鮮半島を脱冷戦という方向に進めるために韓国のないうることは、予想以上に大きかったことを今更ながら実感する。そして、これからも大きいと言わなければならないだろう。

一方で、韓国が脱冷戦に向けた主導権を発揮できるようになったことは、経済発展、経

済危機の克服、そして民主化によって、政治経済体制の優位を決定的にしたことの帰結である。しかし、それだけでは北朝鮮との平和共存や平和的交流の制度化へと向かうには不十分である。そのためにはどのような条件が必要であるのか。そして、それと日本の国家や社会がどのように向き合うのかを考察することで本書の結びとしたい。

一つには、何よりも、韓国社会の寛容さがよりいっそう必要になってくるだろう。筆者は、韓国社会が不寛容な社会であるとは思わない。しかし、金大中政権の対北朝鮮包容政策が示したように、北朝鮮との交渉においては粘り強い寛容さが必要である。韓国社会が北朝鮮を包容するためのコストを支払う寛容さをどの程度備えているのか、今後も試され続けるだろう。

北朝鮮はなぜ、一九九〇年代に入って核開発やミサイル開発などをテコとして、朝鮮半島における冷戦を、国際化させようとしているのか。その背後には、南北間の決定的な格差を前提とした南北関係強化が、北朝鮮の現体制にとって非常にリスクの高いものであるという認識がある。確かに、一方で韓国の経済協力は獲得しやすいものではあるが、他方でそれがもたらす波及効果は、同じ民族からの援助であり、形式的にせよ南北統一を掲げてきただけに、北朝鮮にとっては計り知れないものがある。韓国との経済協力を進めていくことは、北朝鮮経済が韓国経済に呑み込まれるおそれを増すことにつながるからだ。同

じ援助ではあっても、韓国からの援助はその他の国からの援助とは違うのである。

では、韓国は、そうした北朝鮮に対してどのように対応すればよいのか。北朝鮮に対して、経済を再生するための経済改革を実施すること、現体制の基本的骨格を維持することが、二律背反の關係にならないのだという示唆を送り続けることが必要ではないかと思われる。そうしない限り、北朝鮮は、経済改革の必要性和政治体制の骨格維持という二つの要請の前で、立ち往生することになってしまうからだ。

ただし、これは、北朝鮮に対しては宥和的な政策しか選択肢がないことを意味するものではない。北朝鮮の行動を一定の予測可能な範囲に止めておくためにも、軍事力を中心とする力による抑止も必要になる。

もう一つは、朝鮮半島をめぐる国際化と民族化のそれぞれの力学を調和させるための、「外交」の重要性を指摘することができるだろう。これには周辺諸国の協力が必要なのは言うまでもないが、それを引き出す韓国の「外交力」が試されている。韓国の経済発展と民主化を帰結させた政治ダイナミズムは、そうした課題を韓国の国家や社会に突きつけるようになったと言えるだろう。

筆者は、韓国の友人からよく「日本は朝鮮半島の南北統一を望んでいないのではないのか？」という質問を受けてきた。その背後には、日本は自国の利益のために朝鮮半島における南北分断をむしろ望んでいるのではないかという不信感がある。最初のうちは「なかにはそんな考えの人もあるが、それは決して多数派ではない」と否定した。しかし、これはあまり意味のない質問になってきているのではないかと思う。むしろ「朝鮮半島の南北統一に反対させないような環境を、韓国が周辺諸国にいかにも認めさせていくのか？そして、そこにいかに誘導するのか？」こうした問いが韓国自身には突きつけられているからだ。

韓国が主導権を握って周辺諸国を動かすことは、それほど容易なことではないかもしれない。歴史を遡れば、一九世紀末に、そして解放直後にも、そうした課題を抱えながらも結局は挫折を余儀なくされた苦い歴史的経験があるからだ。しかし、韓国は新たに出帆する盧武鉉政権の下で「東アジア経済中心国家」という構想を掲げている。これは、主として経済の議論ではあるが、政治においても韓国が主導権を発揮できる余地は広がりつつある。「米朝関係の仲介役になる」という盧武鉉の発言は、韓国国内やアメリカから批判を浴びたが、発想としては十分に理解できる。

では、日本の国家や社会がそれとどのように向き合うのか。もちろん、傍観していればよいというわけではない。また、単に「朝鮮半島の統一に貢献する」とか、「朝鮮半島の平和や安定に貢献する」という美辞麗句で済まされる問題でもない。どのように朝鮮半島

に関わることが自国の利益になりうるのかを考えて、朝鮮半島に対する広い意味での長期的戦略を設定することが必要だ。

そのためには、歴史を問い直すことが前提条件となるだろう。日韓関係と言えば、二国間の歴史問題ばかりが取り上げられ、それが解決されないと先に進めないというのでは、余りに不幸であるし、非生産的であるからだ。その上で、相互に利益になるような対等な日韓関係を、どのように構築するのかが問われるだろう。現在の日韓関係は、対米関係や対中関係、さらには対北朝鮮関係に関しても、利害を比較的共有していると言ってよい。さらに、日韓がそれぞれ単独ではできないが、日韓が協力することでこうした利益を実現できる機会は倍増する。そうした日韓関係になってきている。

そして、こうした日韓関係を制度化することができるとは、対北朝鮮政策、特に日朝国交正常化で試されていると言えるだろう。日韓が協力することによって、北朝鮮を国際社会の一員として、いかに関与させていくことができるのかが問われている。時に摩擦をはらみながらも、対等かつ相互利益を生む日韓関係を制度化していくことは、日本外交の選択肢や可能性を広げる絶好の機会を提供していると言えるのではないか。

参考文献

（全巻を通じての参考文献と各章ごとの参考文献を記した。日本語で読めるものを主にしたが、類書がなかったり、筆者が各章で直接参考にしたものに関しては、必要最小限の範囲で韓国語もしくは英語の文献も取り上げた。韓国語の書名に関しては筆者の責任で日本語に訳した）

池明観^{チミョクワン}『韓国 民主化への道』岩波新書、一九九五年

崔章集^{チュウジャンシク}（中村福治訳）『現代韓国の政治変動…近代化と民主主義の歴史的條件』木鐸社、一九九七年

崔章集（中村福治訳）『韓国現代政治の条件』法政大学出版社、一九九九年

森山茂徳^{モリヤマモツトク}『韓国現代政治』東京大学出版会、一九九八年

尹景徹^{ユンギョクテツ}『分断後の韓国政治』木鐸社、一九八六年

和田春樹・石坂浩一編集『岩波小辞典 現代韓国・朝鮮』岩波書店、二〇〇二年

韓培浩^{ハンペイコ}『韓国政治変動論』ソウル、法文社、一九九四年（韓国語。邦訳（木宮正史・磯崎典世訳）が法政大学出版社から出版予定）

Cummings, Bruce, *Korea's Place in the Sun: A Modern History*, New York, W. W. Norton & Company, 1997.

第一章

小此木政夫『朝鮮戦争…米国の介入過程』中央公論社、一九八六年

ドン・オーバードファー(菱木一美訳)『二つのコリア』共同通信社、一九九八年

ブルース・カミングス(鄭敬謨・林哲訳/鄭敬謨・加地永都子訳)『朝鮮戦争の起源…解放と南北分断体制の出現 第一・二巻』シアレムヒ社(影書房)、一九八九・九一年

ケネス・キノネス(伊豆見元監修、山岡邦彦・山口瑞彦訳)『北朝鮮…米國務省担当官の交渉秘録』中央公論新社、二〇〇〇年

本宮正史『一九六〇年代韓国における冷戦外交の三類型…日韓外交正常化・ベトナム派兵・A S P A C』小此木政夫・文正仁編『日韓共同研究叢書4 市場・国家・国際体制』慶應義塾大学出版会、二〇〇一年、九一―一四五頁

金大中アジア太平洋平和財団(波佐場清訳)『金大中平和統一論』朝日新聞社、二〇〇〇年

玉城素『朝鮮半島の政治力学』論創社、一九八一年

A・V・トルクノフ(下斗米伸夫・金成浩訳)『朝鮮戦争の謎と真実…金日成、スターリン、毛沢東の機密電報による』草思社、二〇〇一年

和田春樹『朝鮮戦争全史』岩波書店、二〇〇二年

Gills, B. K. *Korea versus Korea: A Case of Contested Legitimacy*, London, Routledge, 1996.

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

李鍾奭『北韓—中国関係』ソウル、図書出版チュンシム、二〇〇〇年(韓国語)

第二章

本宮正史『韓国における内包的工業化戦略の挫折…五・一六軍事政府の国家自律性の構造的限界』

『法学志林(法政大学)』第九一卷第三号、一九九四年、一七七八頁

金正湲『韓国の経済発展…漢江の奇跡』と朴大統領『サイマル出版会、一九九一年

高龍秀『韓国の経済システム』東洋経済新報社、二〇〇〇年

隅谷三喜男『韓国の経済』岩波新書、一九七六年

朴一『韓国 N I E S 化の苦悩…経済発展と民主化のジレンマ』同文館、一九九二年

朴根好『韓国の経済発展とベトナム戦争』御茶の水書房、一九九三年

服部民夫編『韓国の工業化…発展の構図』アジア経済研究所、一九八七年

服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所、一九九六年

深川由紀子『韓国・先進国経済論…成熟過程のミクロ分析』日本経済新聞社、一九九七年

松本厚治・服部民夫編『韓国経済の解剖…先進国移行論は正しかったのか』文真堂、二〇〇一年

渡辺利夫『韓国経済入門』ちくま学芸文庫、一九九六年

Mo, Joong-ryun and Moon, Chung-in eds., *Democracy and the Korean Economy*, Stanford, Hoover Institution Press, 1999.

第三章

李祥雨(藤高明・清田治史訳)『朴正熙時代…その権力の内幕』朝日新聞社、一九八八年
李鍾元(米国の東アジア政策と韓米日関係)東京大学出版会、一九九六年

木宮正史、前掲論文(一九九四)

木宮正史『韓国の民主化運動——民主化への移行過程との関連を中心にして——』坂本義和編『世界政治の構造変動』第4巻 市民運動 岩波書店、一九九五年、一八一―二三三頁

金大中(NHK取材班構成・訳)『わたしの自叙伝…日本へのメッセーシ』NHK出版、一九九五年

趙甲済(永守良孝訳)『朴正熙…韓国近代革命家の実像』亜紀書房、一九九一年

朴正熙(鹿島研究所出版会訳)『朴正熙選集 1-3』鹿島研究所出版会、一九七〇年

林建彦『朴正熙の時代…韓国「上からの革命」の十八年』悠思社、一九九一年

任燦伯(市場・国家・民主主義 韓国民主化と政治経済理論)ソウル、ナナム、一九九四年(韓国語)

趙甲済『俺の墓につばをはけ…近代化革命家朴正熙の悲壮な生涯 1-5』ソウル、朝鮮日報社、一九九九年(韓国語)

第四章

梶村秀樹『東アジア地域における帝国主義体制への移行』『梶村秀樹著作集 第2巻 朝鮮史の方

法』明石書店、一九九三年、二七五―三〇一頁

木村幹『朝鮮／韓国ナショナリズムと「小国」意識…朝貢国から国民国家へ』ミネルヴァ書房、二〇〇〇年

佐藤誠三郎『近代化への分岐 李朝鮮と徳川日本』『死の跳躍』を越えて…西洋の衝撃と日本』都市出版、一九九二年、四六―六九頁

服部民夫『韓国…ネットワークと政治文化』東京大学出版会、一九九二年

グレゴリー・ヘンダーソン(鈴木沙雄・大塚喬重訳)『朝鮮の政治社会…朝鮮現代史を比較政治学的に初解明…渦巻型構造の分析』サイマル出版会、一九七三年

エズラ・ヴォーゲル(渡辺利夫監訳)『アジア四小龍…いかにして今日を築いたか』中公新書、一九九三年

宮嶋博史『両班…李朝社会の特権階層』中公新書、一九九五年

韓培浩・魚秀永『韓国政治文化』ソウル、法文社、一九八七年(韓国語)

咸在鳳『儒教 資本主義 民主主義』ソウル、伝統と現代、二〇〇〇年(韓国語)

Palais, James B, *Politics and Policy in Traditional Korea*, Cambridge, Harvard University Press, 1975.

朝鮮半島現代史年表

年・月	韓国の主な出来事	北朝鮮の主な出来事	日本・世界の主な出来事
一九四三・一一			カイロ会議
一九四五・二			ヤルタ会議
一九四五・八	植民地支配からの解放、北緯三八度線をはさんだ米ソの分割占領合意		ポツダム宣言、第一次大戦終結
一九四五・九	南朝鮮に対する米軍政開始		モスクワ米英ソ三国外相会議
一九四五・一二			
一九四六・三	第一次米ソ共同委員会		
一九四六・一〇	大邱民衆抗争		トルーマン・ドクトリン
一九四七・三			
一九四七・五	第二次米ソ共同委員会		
一九四八・四	済州島四・三民衆抗争		
一九四八・八	大韓民国樹立（大統領・李承晩 第一共和国一九四八・六〇）	朝鮮民主主義人民共和国樹立（首 相・金日成）	
一九四八・九			
一九四八・一〇	麗水・順天軍反乱事件		
一九四九・二・三			
一九四九・六	アメリカ軍の韓国撤退完了	金日成訪ソ	中華人民共和国成立
一九四九・一〇		金日成訪中	毛沢東訪ソ
一九四九・一二			アチソン米國務長官演説（韓国・
一九五〇・一			

一九五〇・二			台湾をアメリカの西太平洋防衛 ラインから除外
一九五〇・四		金日成訪ソ	中ソ友好同盟相互援助条約
一九五〇・五		金日成訪中	
一九五〇・六	朝鮮戦争勃発（六・二五）		サンフランシスコ講和条約、日米 安全保障条約
一九五一・九			
一九五一・一〇	日韓予備会談		
一九五一・一一	李承晩ラインの宣布		
一九五二・七	大統領直選制への改憲（抜粋改 憲）		
一九五三・七		朝鮮戦争休戦協定	
一九五三・一〇	米韓相互防衛条約、第三回日韓会 談（久保田発言により中断）		
一九五四・一一	大統領三選禁止を削除する改憲 （四捨五入改憲）		
一九五五・二		南日外相の対日関係改善について の声明	
一九五五・七			ジュネーブ四巨頭会談
一九五六・一〇			日ソ国交回復
一九五八・一	進歩党事件（一九五九・七曹奉岩 党首スパイ容疑で処刑）		
一九五八・四	第四回日韓会談開催	在日朝鮮人帰還日朝赤十字協定	
一九五九・八			

一九五九・一二	四・一九革命（ソウルで学生・市民によるデモ）、李承晩下野声明発表	在日朝鮮人の北朝鮮への帰国開始	
一九六〇・四	第二共和国（一九六〇～六二） 五・二六軍事クーデター		
一九六〇・六	朴正熙（国家再建最高会議議長）の訪日・訪米、朴正熙はケネディ大統領にベトナム派兵を提案	ソ朝友好協力相互援助条約、中朝友好協力相互援助条約	
一九六一・五	金鍾泌（韓国中央情報部長）の訪日、大平外相との間で請求権問題に関する経済協力方式合意		
一九六一・七	朴正熙、韓国大統領に就任（第三共和国一九六三～七二）		
一九六二・一一	六・三事態（日韓条約反対デモの激化でソウルに非常戒厳令布告）		
一九六三・一二	日韓基本条約調印		
一九六四・六	戦闘部隊の南ベトナム派兵		
一九六五・二	戦闘部隊の南ベトナムへの増派決定		
一九六五・六	ASPARC（アジア太平洋地域理事會関係会議）ソウルで開催		
一九六六・二	北朝鮮ゲリラ部隊による韓国曹瓦台（大統領府）襲撃事件		
一九六六・六			
一九六八・一			
			米軍、北ベトナム爆撃（北爆）開始

一九六八・一	三選改憲（大統領三選禁止規定の削除）	北朝鮮が米艦「エプロ号」を拿捕	
一九六八・三	朴正熙、北朝鮮に「善意の競争」提案	周恩来中国首相の訪朝	
一九七〇・八	全泰老、労働条件改善を要求し焼身自殺	周恩来訪朝	
一九七〇・一一	駐韓米軍の一部撤退（二万人）、大統領選挙で朴正熙が金大中を破って三選	金日成北朝鮮首相訪中	
一九七一・四			
一九七一・七			
一九七二・九			
一九七二・一〇			
一九七二・一一			
一九七二・一二	朴正熙大統領による国家非常事態宣言		
			珍宝島（ダマンスキー島）事件（中ソ両軍の武力衝突）
			ニクソン米大統領グアムドクトリンを発表（アジアにおける戦争にアメリカは今後地上軍を派遣しない）
			キッシンジャー米大統領補佐官が秘密裏に訪中し、ニクソン訪中に合意
			中国の国連加盟

一九七二・二		
一九七二・三		
一九七二・七		
一九七二・八		
一九七二・九		
一九七二・一〇	大統領特別宣言、国会を解散し全 国に非常戒厳令を宣布	周恩来訪朝 （自主・平和・民族大団結の統一三原則に合意） 南北赤十字本会談
一九七二・一二	朴正熙が維新体制の下で大統領に 当選、維新憲法公布（維新体制 一九七二・一九七九）	社会主義憲法を採択し、金日成が 国家主席に就任
一九七三・一	朴正熙大統領の重化学工業化宣言	
一九七三・五	ベトナム派兵韓国軍の撤収	
一九七三・六	朴正熙大統領六・二三平和統一外 交政策についての特別宣言	
一九七三・七	浦項総合製鉄所完成	
一九七三・八	韓国中央情報部による金大中拉致 事件	
一九七四・八	朴正熙大統領狙撃事件、大統領夫人 陸英修女史が狙撃され死亡	
一九七五・四		
一九七五・八	非同盟外相会議、北朝鮮の加盟を満場一 致で可決（韓国の加盟申請は否決）	
		ニクソン米大統領訪中、米中共同 声明
		田中角栄首相訪中、日中国交正常 化
		パリでベトナム和平協定調印
		北ベトナム軍によるサイゴン陥落 （事実上の南北ベトナム統一）

一九七六・三	金大中ら民主救国宣言を発表	
一九七七・三	カーター大統領駐韓米軍撤退方針 を韓国政府に伝達	
一九七九・七	駐韓米軍撤退の凍結（事実上の撤 退政策の撤回）	
一九七九・一〇	釜山事件、朴正熙大統領殺害	
一九七九・一二	一二・一二クーデター（全斗煥ら 新軍部勢力による軍事権）	
一九八〇・五	光州民主化運動と戒厳軍による弾 圧（光州事件）	
一九八〇・九	全斗煥大統領に就任（第五共和国 一九八〇・八八）	
一九八三・九	大韓航空機、サハリン上空でソ連 軍機に撃墜される	
一九八三・一〇	ビルマ・ラングーンテロ事件（北朝鮮工作 員による全斗煥大統領暗殺未遂事件）	
一九八五・二	金大中アメリカから帰国、第二回 回国会議員選挙	
一九八五・九	離散家族の南北相互訪問の実現	
一九八六・二	仁川事態	
一九八六・五	全斗煥大統領による四・一五護憲 措置	
一九八七・四	民主化抗争、盧泰愚による六・一二 九民主化宣言	
一九八七・六		
		フィリピンの民主化革命
		ソ連軍によるアフガニスタン侵攻

一九八七・七一八	労働大闘争		
一九八七・一一	北朝鮮工作員による大韓航空機爆破事件		
一九八七・一二	韓国大統領選挙で民正党・盧泰愚		
一九八八・七	当選(任期一九八八・九三)		
一九八八・九	盧泰愚大統領による七・七宣言民族		
一九八八・七	自派と統一黨米のための特別喜		
一九八八・七	ソウルオリンピック開催		
一九八八・七	経実連(経済正義実践市民連合)		
一九八八・七	発足		
一九八九・一一	ソウルで第一回南北首相会談(九二年九月まで合計八回開催)		
一九八九・九	韓国、ソ連と国交樹立		
一九八九・九	南北朝鮮、国連同時加盟		
一九八九・九	南北基本合意書調印、非核化共同宣言締結		
一九八九・一二	第一回日朝国交正常化交渉		
一九八九・一二	東西ドイツ統一		
一九八九・一二	湾岸戦争		
一九八九・九	ソ連ゴルバチョフ大統領辞任、ソ		
一九八九・一二	連邦消滅		
一九九二・八	韓国、中国と国交樹立		
一九九二・一二	韓国大統領選挙、民自党・金泳三		
一九九三・三	当選(任期一九九三・九八)		
一九九四・六	北朝鮮、NPT(核不拡散条約)		
	から脱退予告		
	カーター元米大統領訪朝、		
	金日成死去により実現されず		
	金日成と会談し、核危機回避		

一九九四・七	参与連帯発足		
一九九四・九	統一地方選挙		
一九九四・一〇	韓国・盧泰愚前大統領逮捕		
一九九五・六	韓国・全斗煥元大統領逮捕		
一九九五・一二	韓国、為替危機、IMFへの緊急		
一九九七・一二	融資要請		
一九九七・一二	韓国大統領選挙で国民会議・金大		
一九九八・八	中当選(任期一九九八・一〇・二三)		
一九九八・九	金大中大統領訪日と日韓共同宣言		
一九九八・一〇	(二世紀に向けた新たな日韓		
一九九八・一二	パートナーシップ)		
一九九八・一二	金剛山観光の開始		
一九九八・四	米クリントン政権、ウィリアム・ペリーを対北朝鮮政策調整官に任命		
一九九八・五	ベリ調整官、平壤を訪問		
一九九八・五	ベリ・レポート発表		
一九九八・一〇	米韓高位級政策協議(開始)		
	金日成死去、金正日後継体制発足		
	米朝が包括的枠組み合意(ジュネーブ合意)に調印		
	北朝鮮のテポドンミサイル発射実		
	験		
	金正日が国防委員会委員長に就任		
	ジュネーブで南北米中による四者協議開催		



ちくま新書
426

二〇〇・三	金大中大統領（リ）を首（政府）に、北朝鮮に対する経済協力を示唆
二〇〇・四	南北首脳会談開催
二〇〇・五	南北共同宣言（六・一五）
二〇〇・六	北朝鮮、ARF（ASEAN地域フォーラム）加盟
二〇〇・七	ブーチン・ロシア大統領訪朝
二〇〇・一〇	オルブライト米国防長官訪朝、趙明禄北朝鮮国防委員会副委員長訪米
二〇〇・一	アメリカでブッシュ政権発足
二〇〇・九	アメリカで九・一一テロ
二〇〇・一	ブッシュ大統領、北朝鮮を「悪の枢軸」と言及
二〇〇・四	小泉首相、日本の首相として初めて平壤を訪れ、日朝首脳会談
二〇〇・九	米ケリー國務次官補の訪朝、北朝鮮が核開発認めると報道
二〇〇・一〇	北朝鮮がNPTからの脱退を宣言
二〇〇・二	米英の対イラク戦争
二〇〇・三	北朝鮮の核問題をめぐる米朝中の三者協議北京で開催
二〇〇・一	
二〇〇・二	
二〇〇・三	
二〇〇・四	
二〇〇・五	
二〇〇・六	
二〇〇・七	
二〇〇・八	
二〇〇・九	
二〇〇・一〇	
二〇〇・一一	
二〇〇・一二	
二〇〇・一三	
二〇〇・一四	

韓国

——民主化と経済発展のダイナミズム

二〇〇三年八月一〇日 第一刷発行

著者 木宮正史（きみやただし）

発行者 菊池明郎

発行所 株式会社 筑摩書房

東京都台東区蔵前二五二三 郵便番号 一一一八七五五
振替 〇〇一六〇八四二二三

装幀者 間村俊一

印刷・製本 三松堂印刷 株式会社

ちくま新書の定価はカバーに表示してあります。

ご注文・お問い合わせ 著者・本書の交換は左記宛へ。

〒111-8507 東京都台東区蔵前二五二三 筑摩書房サービスセンター

電話 〇四八五一〇〇五三

© KIMURA Tadahshi 2003 Printed in Japan
ISBN4-480-06126-6 C0236